



TEPCO

統合報告書2023

Executive Summary

TEPCOグループのMission・Visionの実現に向けて特定した
4つのマテリアリティに基づく経営戦略についてご報告します

Vision

「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした
価値創造により**安全で持続可能な社会の担い手**
として信頼され選ばれ続ける企業グループを目指します

[TEPCOグループのめざす姿と価値創造](#) ➡ P2

[Top Message](#) ➡ P8

[CFO Message](#) ➡ P11

Materiality ➡ P14

安心・安全なカーボンニュートラル社会への貢献

再生可能エネルギーや原子力発電等の活用に取り組むとともに、
電気 (kWh) の販売からお客さま設備サービス事業への事業転換
を図っています

[カーボンニュートラル戦略 \(TCFD\)](#) ➡ P16

[TCFD×TNFD](#) ➡ P32

原子力事業の信頼回復 ➡ P52

地域や社会の皆さまから信頼される原子力発電所の運営に向け
て、安全を最優先に、核物質防護の強化や安全対策工事に取り組
んでいます

[柏崎刈羽原子力発電所](#) ➡ P54

事業基盤の強化 ➡ P34

4,500億円規模の利益獲得に向け、財務資本をはじめ、人的資
本・知的資本・ステークホルダーエンゲージメント等の無形資産
も含めた事業基盤を強化しています

[財務戦略](#) ➡ P35

[人的資本 \(人財戦略・人権尊重・労働安全衛生\)](#) ➡ P36

[知的資本 \(技術開発・DX\)](#) ➡ P48

[ステークホルダーエンゲージメント](#) ➡ P51

復興と廃炉の両立 ➡ P56

ALPS処理水の放出を8月に開始。福島への責任の貫徹に向けて、
地域や社会の皆さまからの信頼の回復を最優先に、賠償、復興活
動、廃炉作業を推進しています

[賠償・復興](#) ➡ P57

[廃炉](#) ➡ P59

Our Business

[再生可能エネルギー発電事業](#) ➡ P78

再生可能エネルギーの
「主力電源化」を推進

[送配電事業](#) ➡ P79

次世代の送配電ネットワークを構築

[小売事業](#) ➡ P80

電力サービスによりお客さまの
カーボンニュートラルを推進

[燃料・火力発電事業](#) ➡ P81

株主ガバナンスを通じた
JERAの支援・管理

[海外事業展開](#) ➡ P82

再エネ・送配電・エネルギーサービス・
コンサルティングに関する事業を展開

[Data Section](#) ➡ P84

経営理念、財務・非財務目標の進捗、
2030年度CO₂削減目標と
Scope1,2,3との関係、
ESG評価、SASB INDEX 他

Corporate Governance

[Chairman Message](#) ➡ P66

[ガバナンス体制・報酬制度](#) ➡ P72

[新任社外取締役メッセージ](#) ➡ P69

[リスクマネジメント](#) ➡ P76

[取締役一覧](#) ➡ P70

Dear Readers,

TEPCOグループは、首都東京を含む関東地域を中心に、エネルギー供給インフラを担う、日本最大の電気事業者です。

当社グループは、福島への責任を果たすため、さまざまな経営改革に取り組んでおります。「復興と廃炉の両立」の方針のもと、中間指針第五次追補等を踏まえた賠償を迅速かつ適切に行うとともに、2023年8月には、喫緊の課題である多核種除去設備等処理水（ALPS処理水）の海洋放出を行うなど、今後も、安全かつ着実な廃炉の推進と復興の加速化を図り、福島への責任を貫徹してまいります。また、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けては、地域や社会の皆さまからの信頼回復を最優先課題と位置づけ、安全性の確保を大前提とした再稼働への取り組みを誠実に進めてまいります。

2022年度においては、世界的な燃料価格の高騰に加え、急激に円安が進行するなど、厳しく不透明な事業環境にも耐え得る、企業の対応力が問われました。当社グループは、このような事業環境の変化に対応していくため、第四次総合特別事業計画のもと、お客さまのご期待を超える価値を提供していくことが今後の持続的な成長に不可欠であると考えております。

こうした状況やカーボンニュートラルの実現をめざす世界的な潮流、激甚化・広域化する自然災害に対応したレジリエンス強化の要請を踏まえ、これまで培ってきた強みを発揮できる分散型電源や蓄電池等の設備サービス事業を主軸としたビジネスモデルへと転換し、さらなる収益力拡大と「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした新たな企業価値の創造に挑戦してまいります。

「TEPCO統合報告書」は、「企業価値の向上」と「社会的価値の創造」を実現するために、当社グループが現在取り組んでいる事業および今後、中長期に展開していく事業について記載しています。本報告書の制作にあたっては、IFRS財団による「国際統合報告フレームワーク」や「TCFD提言」等の各種ガイドラインを参照するとともに、財務情報と非財務情報を、統合思考に基づいて経営戦略に組み込むという、当社グループの経営の意思を反映しています。また、制作プロセスにおいては、当社グループが総力をあげて誠実に取り組み、その記載内容は正当であることを表明いたします。

東京電力ホールディングス株式会社

取締役会長

小林 喜光

代表執行役社長

小早川 智明



TEPCO 統合報告書2023

報告期間：2022年4月～2023年3月
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)

報告対象：TEPCOグループ連結71社
(上記以外の重要な範囲についても一部報告しています)

発行時期：2023年9月

次回発行予定：2024年9月

将来見通しの記述について

本報告書にある計画、戦略、業績予想等に関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づくものです。これらの予想・予測には、当社を取り巻く経済情勢、競合環境、関連法規、事業開発計画、為替レート等の不確実な要素が含まれており、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境等が本報告書の記述と異なったものとなる可能性があることをお含みおください。

参照したガイドライン等

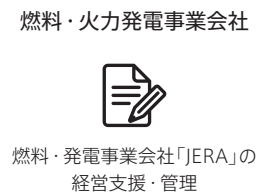
IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
IFRS財団「SASB Standards」
GRI「GRI Standards」
TCFD提言
経済産業省「価値協創ガイダンス 2.0」

At a Glance

TEPCO
東京電力ホールディングス
(HD)



TEPCO
東京電力フュエル&パワー
(FP)



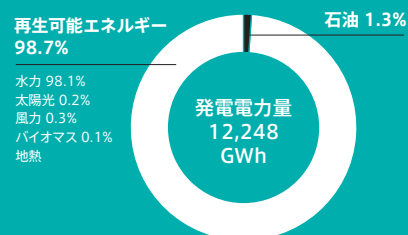
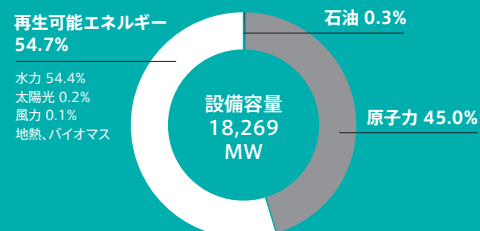
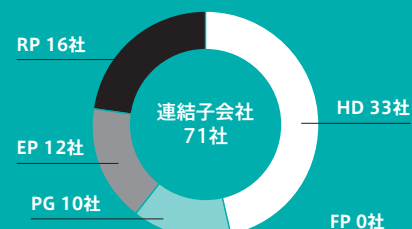
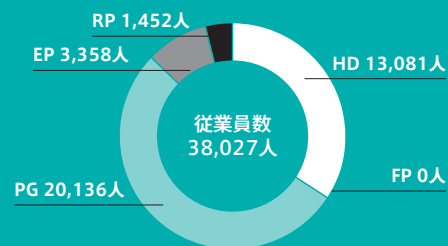
東京電力パワーグリッド
(PG)



TEPCO
東京電力エナジーパートナー
(EP)



TEPCO
東京電力リニューアブルパワー
(RP)



➡ 小売事業における電源構成はP99

売上高
約 **7.7** 兆円

営業損益
約 **△2,289** 億円

販売電力量
2,428 億kWh

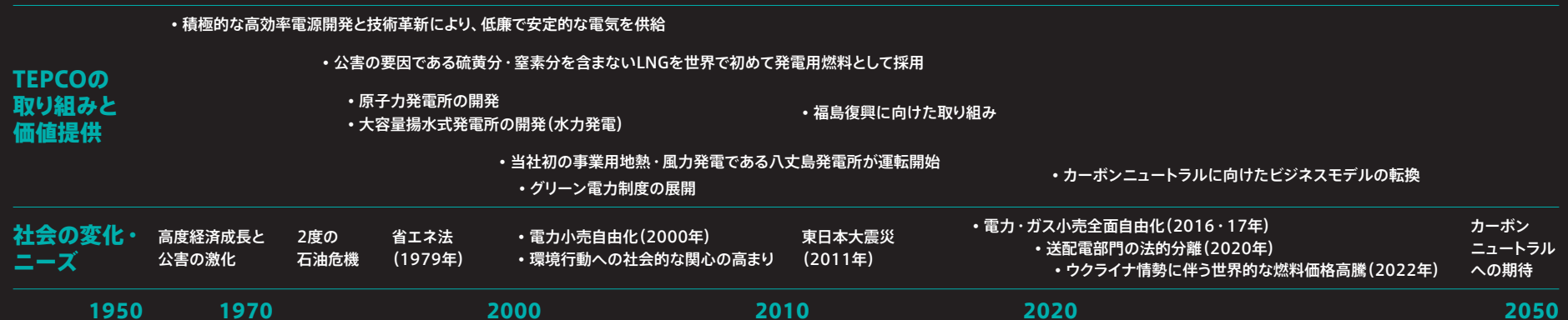
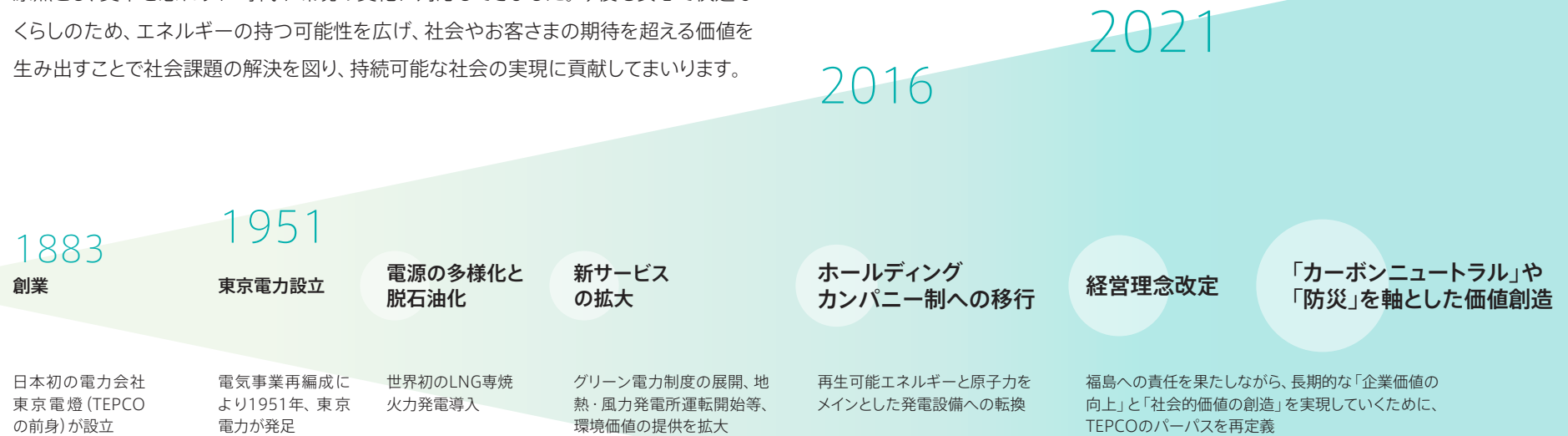
TEPCOグループのMission

私たち東京電力グループは、福島への責任を果たすことを第一に、
エネルギーが持つその先の可能性を追求し、
お客さま一人ひとりの期待を超える価値をお届けします

安心して快適なくらしのため エネルギーの未来を切り拓く

TEPCOグループのあゆみ

TEPCOグループは、創業以来、社会のニーズ・要請にお応えすることを価値創造の原点とし、変革を恐れずに時代や環境の変化に対応してきました。今後も安心して快適な暮らしのため、エネルギーの持つ可能性を広げ、社会やお客さまの期待を超える価値を生み出すことで社会課題の解決を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



TEPCOグループの強み

TEPCOグループは、創業以来、長い歴史の中で常に社会のニーズ・要請と向き合い、事業を通じた価値を生み出すことで、競争力の源泉である強みを培ってまいりました。再生可能エネルギーを活用する持続可能な社会への変容が進む中で、エネルギーオペレーターとしてのコアコンピタンスを軸に需要側と供給側における「お客さまとのつながり」、「系統運用アセット」、「電源アセット」、「地域社会との協働・協調」といった4つの強みを活かし、当社グループは社会から選ばれ続ける企業グループをめざします。

さらなる強化の方向性

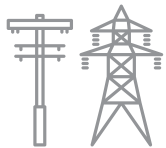


お客さまとのつながり

2,428億kWh
販売電力量(2022年度)

首都圏顧客への電力供給
国内トップの販売電力量

発電方法の分散化(自家発電・自家消費、地産地消型等)が進む中で、多様なライフ/ビジネススタイルに適応した電力供給の提案、潜在的ニーズの掘り起こし



系統運用アセット

41,037km **1,067,738**km
送電線(回線延長) 配電線(電線延長)
およそ地球1周分 地球と月の距離のおよそ1.5倍

広範囲、高需要に対応する送電ネットワーク
系統連系に関するO&Mノウハウ

分散型電源が拡大する中での、蓄電池技術等を活用した、新しいグリッド運用



電源アセット

1,000万kW
再エネ発電設備容量
(揚水発電含む)

多様な発電設備のO&Mノウハウ
国内トップの再エネ発電

カーボンニュートラル社会の実現を支える
再生可能エネルギー等の電源の開発・活用



地域社会との協働・協調

0.13回/年
一軒あたりの停電回数
世界トップクラス

自治体・企業との防災協定数
300以上

激甚化する自然災害に対するレジリエンス向上
に関する防災協定の拡大・強化

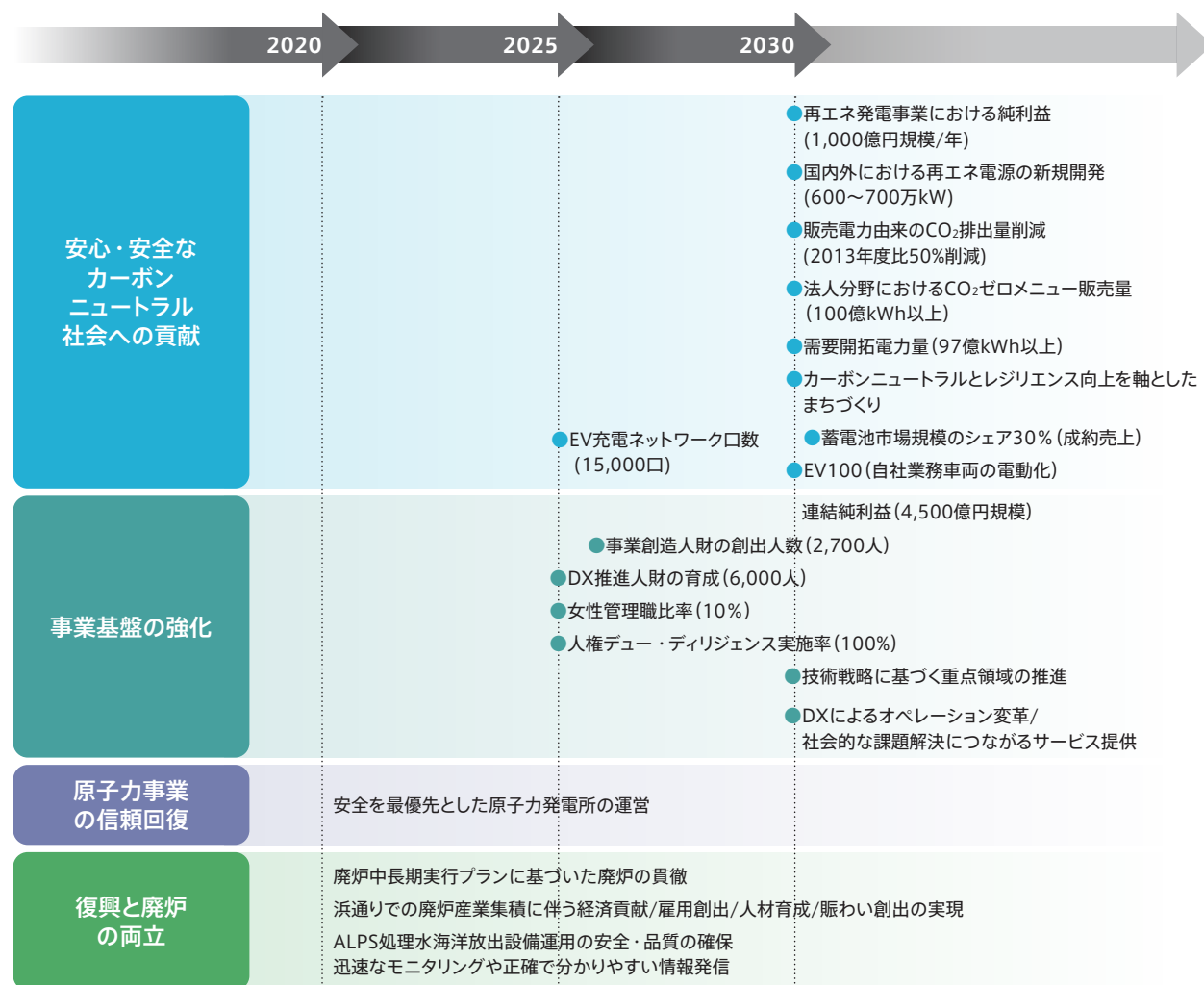
価値創造プロセス

TEPCOグループを取り巻く経営環境は、カーボンニュートラル社会への移行、激甚化・広域化する自然災害に対応したレジリエンス強化の要請、ウクライナ情勢を受けた世界的な燃料価格の高騰等により大きく変化しています。当社グループはVision達成に向けて、これまで培ってきた強みを活かし、マテリアリティ解決の取り組みを実践してまいります。



Vision実現に向けたロードマップ

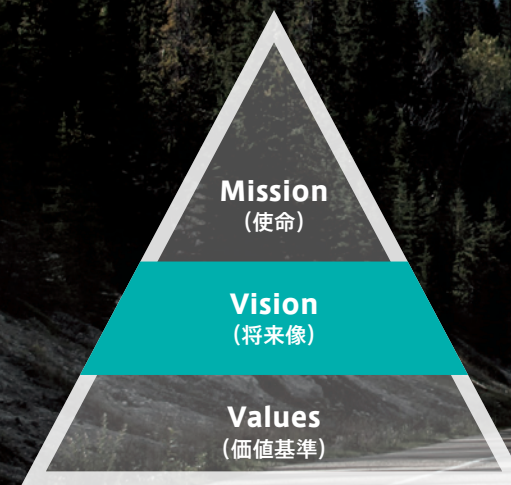
TEPCOグループは、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸としたさまざまな価値創造に取り組み、一人ひとりの「暮らし」を「安心で快適」にしていくことをパーパスとしています。安全で持続可能な社会の担い手として、私たちが関わる全ての人々から信頼され選ばれ続ける企業グループとなることを「Vision (将来像)」に掲げ、「東京電力グループ経営理念」のもと、経営戦略を着実に実行してまいります。



TEPCOグループ Vision

「カーボンニュートラル」や「防災」
を軸とした価値創造により、
安全で持続可能な社会の担い手
として信頼され選ばれ続ける
企業グループを目指します

「東京電力グループ経営理念」➡ P84



Top Message

お客さまの期待を超える価値を自らの手で創り出し、提供する



東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長

小嶋 智明

<福島への責任の貫徹>

私が先頭に立ち、TEPCOグループ一丸で 福島への責任を貫徹する

福島第一原子力発電所事故から12年が経過しました。これまで、国や地元自治体、関係機関ならびに協力企業の皆さまのご尽力により、福島第一原子力発電所は、将来を見据え計画的に廃炉作業を進める環境が整いつつあります。今後もさらなる環境改善に努め、安全最優先のもと着実に廃炉作業を進めてまいります。同時に、賠償や除染、福島県産品の流通促進、地元での産業創出の取り組みにより、一日でも早い福島の復興に向けてTEPCOグループ一丸となって取り組んでまいります。

廃炉作業においては、本年8月24日に、多核種除去設備等処理水（ALPS処理水）の放出を開始しました。漁業関係者や地域の皆さまからは「風評の発生により生業を失ってしまうかもしれない」というご懸念やご不安の声をいただいています。TEPCOグループは、こうしたご懸念やご不安にしっかりと向き合い、廃炉作業が終わるその時まで「風評を生じさせない」、「県民や国民の皆さまの信頼を裏切ってはならない」という強い決意と覚悟をもって役割を果たしてまいります。

具体的には、処理水の放出期間を通じて「設備運用の安全・品質の確保」、「迅速なモニタリングや正確な情報発信」、「IAEAレビュー等を通じた透明性の確保」に取り組めます。さらに「風評対策の体制を強化」し、万が一、新たな風評被害が発生した際には「迅速かつ適切な賠償」をしてまいります。

TEPCOグループの最大の使命は「福島への責任の貫徹」であることを改めて肝に銘じ、私が先頭に立ち、グループ一丸となってこれからも取り組んでいくことを、本報告書の最初のメッセージとしてお伝えします。

<長期的な安定供給>

エネルギー事業者として お客さまのくらしや経済活動を支える

エネルギー情勢の不確実性が高まる中においても、お客さまへの電力の安定供給は、エネルギー事業者としての大切な使命です。

2022年度は、ウクライナ情勢に起因した燃料価格の高騰や急激な円安の進展により、電力の市場価格が著しく上昇し、当社事業は最終赤字となりました。こうした状況において、事業を安定させ、お客さまへの安定的な電力供給を維持するために電気料金の見直しを

お願いさせていただきました。一方で、電気料金の見直しは、お客さまのくらしや経済活動に大きな影響を及ぼします。当社グループでは、電気料金の見直しによるお客さまの経済的なご負担を軽減するために、当社グループ独自の省エネ設備の導入補助プログラムを始めました。この取り組みは、当社グループにとっても、短期的には変動の大きいスポット燃料調達の回避につながり、経営の安定に寄与します。また中長期的な観点から、収支の悪化リスクを回避・低減するため、お客さまへの電力販売と当社グループの電力調達とのバランスのモニタリングを強化しています。こうした電力の調達、そしてお客さまと連携した取り組みを通じ、価格も含めた電力の安定供給に努めてまいります。

ところで、2050年に向けたカーボンニュートラル社会の実現をめざす上で考慮すべき点は、いずれ、化石燃料が自由に使えなくなる日常が訪れることです。特に、相対的に化石燃料を利用する比率が高く、また、燃料の多くを海外に依存する日本にとっては、昨年度のような燃料費の急騰は、国民生活や経済活動を支える電力の安定供給が脅かされる重大な懸念となります。安定供給を維持するためには、まずはしっかりとしたベース電源の確保が必要です。その意味では、出力が天候に左右されず、かつ発電時にCO₂を排出しない原子力発電は、カーボンニュートラル社会においては必要不可欠な存在です。現在、柏崎刈羽原子力発電所7号機の再稼働に向け、地域や社会の皆さまにご信頼いただけるよう取り組んでいます。同時に、安定した大規模

再生可能エネルギー電源も重要と考えており、洋上風力発電に注力しています。ただし、不安定な小規模の再生可能エネルギーについては、どのようにすれば「安定的な電源として活用できるか」が鍵となります。その仕組みの構築に向けて、例えば、電力需給変動の調整力となる蓄電池等の設備サービスや、デマンドレスポンスサービスの拡充等の具体的な取り組みを鋭意進めているところです。

TEPCOグループはエネルギー事業者として、需給それぞれでの取り組みを進め、お客さまの安心で快適なくらしや経済活動を支えてまいります。

くめざす姿、価値創造>

あらゆる手をうち カーボンニュートラル社会を実現

TEPCOグループは、カーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、2022年4月に「長期的な安定供給とカーボンニュートラルの両立に向けた事業構造変革」を発表しました。この世界的な課題に向き合い、実現するためには、単にCO₂を削減するための公益的な貢献のみを目的とするだけでなく、当社グループとして、新たな事業への挑戦や、時代・環境の変化に合わせた事業そのものの転換が必要との考えのもと、これを作成しました。

具体的な中長期経営戦略として、供給側では、まず洋上風力をはじめとした再生可能エネルギーや原子力発

電といった非化石電源事業を推進してまいります。また、カーボンニュートラル社会づくりには、お客さまに近い需要側でのビジネスがますます重要となります。地産地消の分散型再生エネルギーの導入や、電化・蓄電池等の設備サービス事業を推進し、供給側と需要側の両輪での取り組みを進めてまいります。

また、カーボンニュートラル関連事業を広く展開するため、TEPCOグループとして、ビジネス規模や領域の拡大、すなわち、これまでのエネルギー事業の枠を超え、お客さまへの提供価値をより高めることができるバリューチェーンの構築にもチャレンジしてまいります。その際、これまで実現してきたJERAのような同業種でのアライアンスに加え、私たちとは異なる強みを持つ異業種や新しい技術を有する企業の皆さまとのアライアンスも視野に積極的に改革を進めてまいります。

私自身、これまで社内外の方々とはさまざまなプロジェクトを経験してまいりました。総じて、資源の乏しい我が国の国民生活や経済を支えるエネルギーに関して非常に厳しい状況に直面していたからこそ、皆で「立場を越えて最善を尽くす」という価値観を共有し、しっかりとした成果を得ることができたのだと思います。これからも、TEPCOグループがアライアンスを進める上では、お客さまや社会にとっての「最善」を意識し、進めてまいります。

<競争優位性>

首都圏でエネルギー事業を手がける プロフェッショナル集団

当社グループは、これまで、エネルギーに関して「調達」から「供給」までを垂直一貫して事業展開してきました。その過程で、私たちはエネルギーを扱う事業者として、多様なノウハウを獲得しています。特に、これまでの30年間は、ビジネス変貌の著しい首都圏での需給逼迫に対応したDSM（デマンド・サイド・マネジメント）や、競争の激しい電力自由化への対応、さらには省エネをはじめとした、さまざまなお客さまのニーズに即したソリューションの提案・提供等、お客さまの最適なエネルギーの使い方のコンサルティング、設備サービスにおいて多くの実績を積み重ね、経験や知識を養ってまいりました。TEPCOグループは、この領域の実践で鍛え上げられたプロフェッショナル集団であり、これからの「カーボンニュートラル」と「お客さまの快適な生活」の両立という難題を解くことができる重要なポジションにいますと考えています。

今後、カーボンニュートラル社会に向かう中、地産地消型のエネルギーシステムへの移行が想定されますが、このカーボンニュートラルとエリア単位でのエネルギー需給の安定化の両立は極めて重要となります。こうした状況において、当社グループが培ってきたエネルギーソリューションの実績、経験、知見が大いに役立つはずで、すでに、2022年度から開始されている「脱炭素先

行地域」においては、多くの自治体から当社グループをパートナーに選定いただくなどの実績もあり、先進的な事例での強みを高くご評価いただいています。

<経営基盤の強化>

人財育成とDXの強化を通じ さらなる成長をめざす

環境変化の中で、TEPCOグループが企業としてさらに成長していくためには、人財（人的資本）やDXの強化が不可欠と考えています。

当社グループの人財育成においては、2021年7月に改定した経営理念を、グループ全社員が理解し、一人ひとりの日々の活動に浸透させることがまずは大切だと考えています。経営理念のMissionとして「安心で快適なくらしのため エネルギーの未来を切り拓く」を掲げていますが、ここには、お客さまに新たな価値を提供していくという、強い想いを込めています。社員一人ひとりがお客さまを起点として物事を考え、お客さまのご期待を超えることができるよう行動する、これこそが、当社グループの成長につながると確信しています。経営理念の浸透、実現に向けて、社長直轄の「新経営理念プロジェクト本部事務局」を設置するとともに、私をはじめ経営陣が現場に出向き、対話活動やカイゼン活動を率先しています。こうした対話活動等の現地・現物の経営を通じて、現場の課題を共有し全社の人財育成に活かしています。

また、DXの推進においては、DXビジネス変革委員会を設置し、取り組みを進めています。具体的には、デジタルリソースやDX人財の育成等の業務基盤の整備とともに、デジタル技術を組み合わせた業務プロセスの刷新等の検討を行っています。こうしたDXの強化を業務のカイゼン活動と両輪とすることで、業務の効率化だけでなく、お客さまのご期待に沿った価値を提供できる事業基盤の強化につながると考えています。

<ステークホルダーの皆さまへ>

常識に捉われない事業の創出により、 中長期的な企業価値向上を実現

今後もカーボンニュートラルと経済性や安定供給を両立するエネルギーサービス事業の創出を通じて、お客さまの期待を超える価値創造を続けていくために、これまでの常識に捉われない事業の創出に全力で取り組んでまいり所存です。これが、どんなに困難であろうとTEPCOグループの存在意義にかけて、必ず実現すべき将来の事業の姿です。

「福島への責任の貫徹」をTEPCOグループの最大の使命とし、常識に捉われない事業の創出により、企業価値を着実に高めてまいります。ステークホルダーの皆さまには、中長期的な視点も含め当社グループへのご理解とご支援をお願いいたします。

CFO Message

4,500億円規模の利益創出には、カーボンニュートラルが鍵



東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役副社長 最高財務責任者 (CFO)

山口 裕之

<2022年度の業績と2023年度の見通し>

2022年度における2つの課題

2022年度は、燃料価格や卸電力市場価格の高騰等により事業環境が急激に変化し、TEPCOグループにとって2つの大きな課題が顕在化しました。

1つ目は、電源調達構造の変化によって電気料金における燃料費調整のバランスが大きく崩れたことです。当社グループは、2012年の料金見直し以来、高効率なLNG火力や最新鋭の石炭火力、再生可能エネルギーへのシフトを進めるとともに、卸電力市場からの調達も指向し、電源構成を変化させてきました。電気料金には電源構成に応じて火力燃料の価格変動を反映する燃料費調整額が組み込まれていますが、料金原価上の電源構成と最新の電源構成に乖離が生じている中でウクライナ情勢の影響等により燃料価格が急激に高騰し、電気の調達費用が電気料金収入を上回る状況となりました。また、燃料価格の上昇に伴い卸電力市場価格も高騰した中で、卸電力市場価格の変動を電気料金へ反映する仕組みがなかったことも、赤字を拡大させる要因となりました。

2つ目は、規制料金（電力の小売全面自由化前からある従来の料金プラン）における燃料費調整の上限到達

です。燃料費調整には上限が設定されており、燃料価格の高騰によって、上限を超えた分の費用負担が当社グループに生じました。

その結果、連結経常損益は、前年度比3,276億円減益の2,853億円の損失となり、親会社株主に帰属する当期純損益は1,236億円の損失となりました。

利益を生み出す構造への手応え

2023年度の第1四半期決算は、燃料費調整制度の期ずれ影響の好転に加えて、電気料金の電源構成や燃料諸元の見直しを社会・お客さまにお願いしたこと、費用圧縮のための徹底的な合理化を進めたこと等により、連結経常損益が第1四半期としては過去最高の2,331億円となりました。第2四半期以降は、規制料金や低圧自由料金の見直しによって、さらに収支構造が正常化すると見込んでいます。

こうした2022年度に顕在化した2つの課題を踏まえた料金体系への見直しにより、適切な利益を生み出す収支構造へ変わりつつあると実感しています。今後も電気料金算定上の前提等に大きな相違が出た場合には、その時点での状況も勘案しながら、適切に対処し、引き続き安定した利益創出に向けて取り組んでまいります。

<CFO兼ESG担当役員として>

ESG視点は長期的な 財務の改善につながる

私は、今年度からCFOとESG担当役員を兼務することになりました。両者に共通し、かつ統合して進めなければならないことは、めざす姿を定量的に明確化し、グループ全体で目標にコミットした上で、当社グループの状況を透明性高くステークホルダーの皆さまに開示・共有しながら目標達成をめざすことです。

こうしたガバナンス面に加え、電力の自由化が進み

事業環境が大きく変化する中で、これからの当社グループにとってESGの観点で事業を進めることはとても大切だと考えています。例えば、基盤となる電気事業の収益を固めるために、お客さまと安定したエンゲージメントを結ぶことが極めて大切ですが、お客さま自身が太陽光発電を設置し電力を有効に使える生活を当社グループがサービスとして提供し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献することが、さらに重要になっていきます。これまで当社グループは、供給側を中心としたカーボンニュートラルに取り組んできましたが、日本全体でカーボンニュートラルを達成するためには、需要側である社

会を巻き込んで、ともに実現していく必要があります。私は、お客さまである企業の皆さまが事業に専念できる、また、ご家庭のお客さまがご自身の生活に専念できる、そういった環境づくりこそがインフラ企業である当社グループの果たすべき本来の役割であると認識しています。その実現のため、当社グループは設備サービス等の領域にも進出しています。

2030年および2050年に向け、社会課題の解決を通じた企業価値の向上の具体的な道のりをCFO兼ESG担当役員として発信してまいります。

財務・非財務の統合思考による長期的な価値創造経営



<財務方針>

各事業のパフォーマンスの見える化を進め、 年間4,500億円規模の利益創出をめざす

第四次総合特別事業計画（四次総特）では、2020年代半ばに3,000億円程度、2030年度以降に4,500億円規模の利益水準を捻出することを目標としていました。2022年度に赤字を計上したことで適正水準を再考しなければならない可能性もありますが、グループの総力をあげたカーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みにより、引き続き4,500億円規模の利益創出をめざしていく必要があります。利益創出に向けた道筋として、四次総特では、戦略投資による1,500億円の追加的な利益をめざすとお示ししていましたが、今後は各事業の目標とする利益水準について、事業環境の変化を踏まえて取りまとめた上でお示ししていきたいと考えています。

また、廃炉を含めた福島への責任を果たしつつ、4,500億円規模の利益創出を実現するには、会社全体のパフォーマンスを上げなければなりません。事業環境の変化が激しい中で、都度、既存事業と新規事業それぞれのパフォーマンスを評価しつつ、その向上を図るとともに、必要に応じてポートフォリオの入れ替えをすることになります。まずは、ROICツリーを分解していき、一般管理部門も含む全ての組織において役割を定義した上で、そのパフォーマンスの見える化を進めることで経年的に向上させようとする機運を高めます。また、投資

判断時のハードルレートを上回っているかについてモニタリングするだけでなく、WACCとの関係でも評価することでポートフォリオの最適化を図っていくなど、全体最適という視点での経営判断を根付かせていくことを計画しています。

<資金調達>

カーボンニュートラル関連投資には、 アライアンスや原子力発電所の 再稼働が重要

日本が2050年にカーボンニュートラル社会を実現していくためには、四次総特で示した「2030年度までに最大3兆円」の3倍以上の規模のカーボンニュートラル関連投資を当社グループとしてもめざしていきますが、それには現在よりもカーボンニュートラルに向けた機運が高まっていく必要があります。私たちはその着火点の役割を果たすと同時に、取り組みを積極果敢に推進することで、先行者としての利益も獲得していきます。

その中で、従来の借入や社債発行による資金は電気事業への設備投資や債務の償還に充てることを原則としているため、カーボンニュートラル関連投資にはサステナブルファイナンスの活用やアライアンスの形成による資金調達手段の多様化も重要です。

また、原子力発電所の稼働も、安定したキャッシュを確保するという観点で不可欠です。原子力発電所が稼働しなければ、当社グループの収支は燃料価格や卸電力

市場価格に左右される割合が大きく、不安定な状況が続きます。お客さまへの安定供給とCO₂排出削減のためにも、原子力発電は非常に重要な役割を担っています。

<株主・機関投資家へのメッセージ>

黒字化を絶対条件に、株主・投資家の 皆さまの期待に応える企業へ

当社は、配当や株価上昇が長らく実現できておらず、株主・投資家の皆さまのご期待に沿うことができない状況が続いていますが、配当や株価上昇に向けた道筋を示すことが何より重要だと認識しています。

そのために、資本収益性の観点から会社の状況を分析してお伝えし、「4,500億円への道筋」を具体的に示していきます。

足元では情報開示の充実のみならず、業績を上げることが極めて重要で、株主・投資家の皆さまにご評価いただける企業になるためにも、今年度は黒字化の達成が必要です。その上で、ROEを着実に向上させるとともに、4,500億円規模の利益の実現に邁進してまいります。

引き続き、電気料金の安定と電力の安定供給に努めながら、カーボンニュートラル社会の実現に向けて強い意志をもって取り組みます。今後も変わらぬご理解とご支援をお願いいたします。

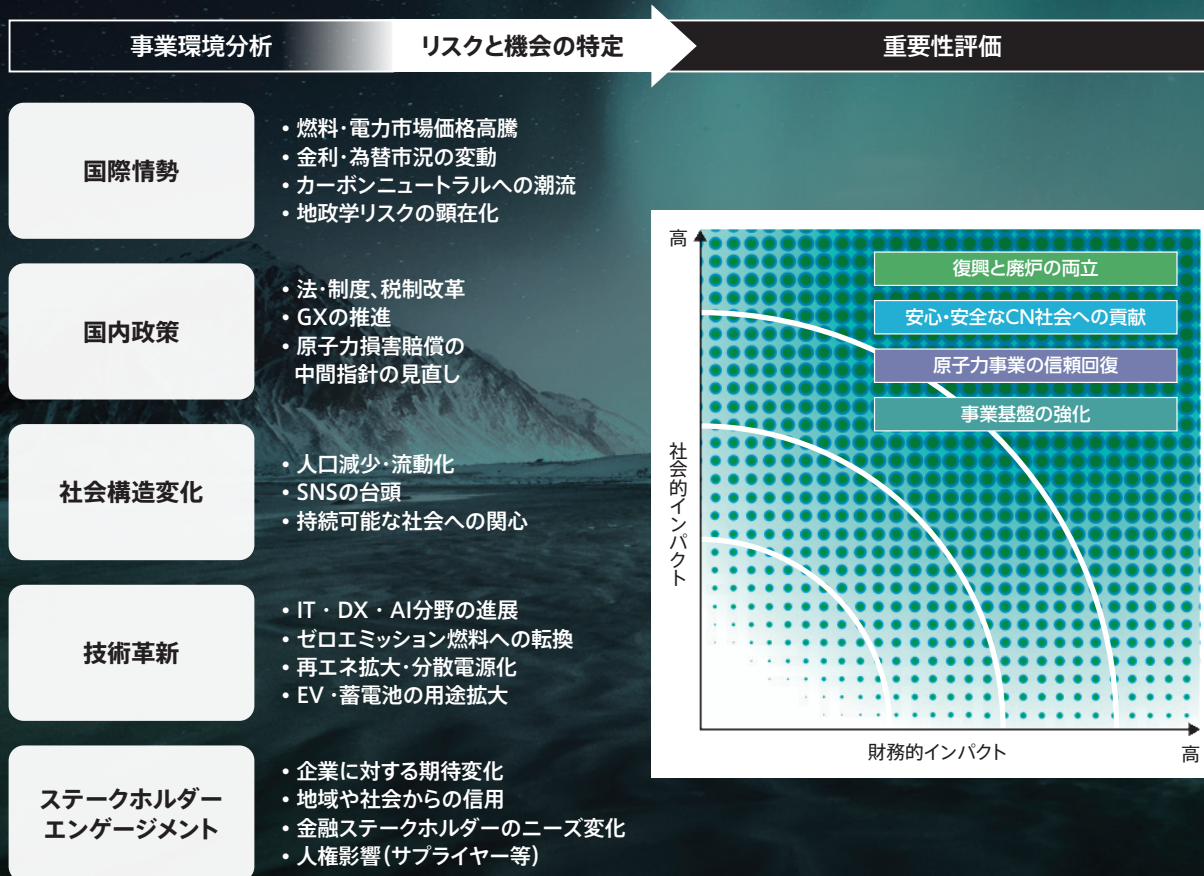
➡ 参考 財務・非財務目標 P85

マテリアリティと経営戦略

TEPCOグループでは、国内外の情勢やステークホルダーからの期待等を踏まえた事業環境分析を毎年実施し、事業に関わる重要なリスクと機会を特定しています。特定されたリスク・機会は、社会的インパクト・財務的インパクトの2軸から重要性評価を行い、取締役会の管理項目として、監査・監督を行っています。

これらの重要な管理項目は、4つのカテゴリに「マテリアリティ」として整理・特定し、経営戦略と体系化した具体的なアクションプランにより、各マテリアリティの解決をめざします。

マテリアリティの特定プロセス



4つのマテリアリティ

安心・安全な カーボンニュートラル社会への貢献

持続可能な社会を実現するために、カーボンニュートラル・防災を軸とした事業展開により、新しい価値の創造に取り組みます。

事業基盤の強化

環境変化に対応した事業構造への変革と4,500億円規模の利益獲得に向けて、財務戦略を実行しながら、人的資本や知的資本を成長させます。

原子力事業の信頼回復

カーボンニュートラル社会と低廉で安定的な電気の供給の実現のため、核セキュリティと安全を追求し、地域や社会から信頼される原子力発電所をめざします。

復興と廃炉の両立

福島への責任の貫徹に向けて、信頼の回復を最優先に、復興に向けた活動、安全かつ着実な廃炉の両立をめざします。

マテリアリティ

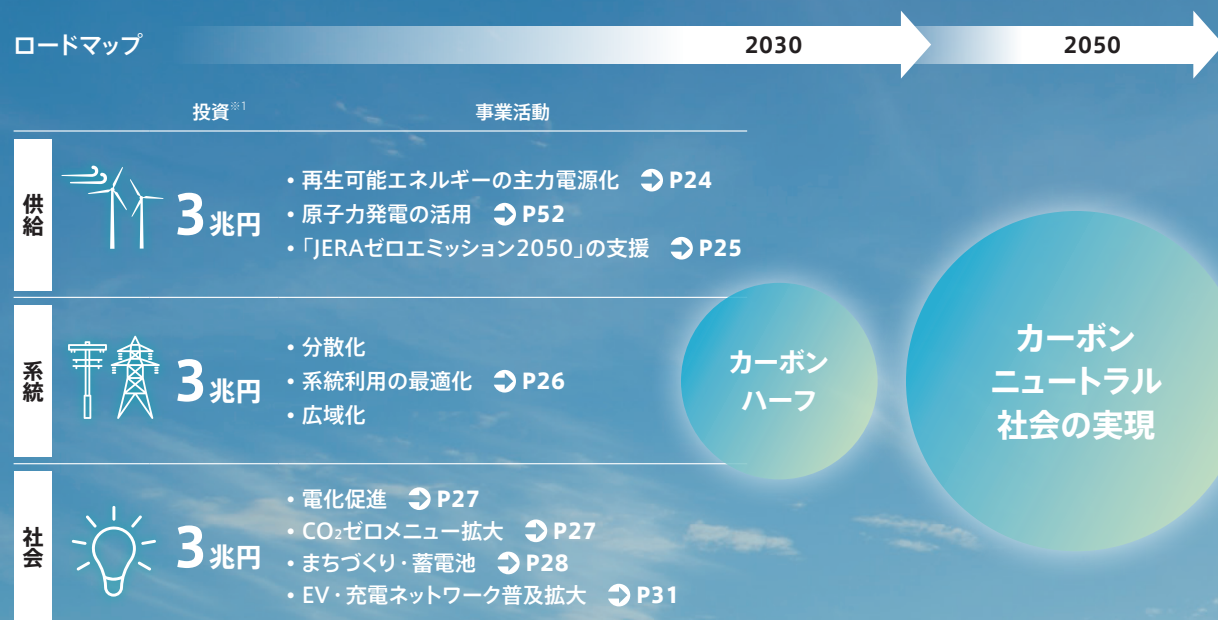
4つのマテリアリティの解決に向けて戦略を立案し、その実現のための具体的な実施事項として、アクションプランを策定しています。

マテリアリティ	戦略	指標・アクション	目標年度	目標	実績(2022年度)
安心・安全な カーボンニュートラル社会 への貢献 ➡ P16	再生可能エネルギーの 主力電源化	再エネ発電事業における純利益	2030	1,000億円規模/年	370億円
		国内外における再エネ電源の新規開発		600～700万kW	303万kW(開発中含む)
	カーボンニュートラル 社会を見据えた 事業構造変革	販売電力由来のCO ₂ 排出量削減 (2013年度比)		50%削減	53%削減(詳細はP22)
		法人分野におけるCO ₂ ゼロメニュー販売量		100億kWh以上	63億kWh
		需要開拓電力量		97億kWh以上	4.7億kWh
		カーボンニュートラルとレジリエンス向上を 軸としたまちづくり		事業を通じた地域のカーボンニュートラル推進と レジリエンス強化 脱炭素先行地域をはじめとした案件の受注拡大	脱炭素先行地域への採択数7件 (民間事業者の共同提案者として最多)
		蓄電池ビジネスの成約売上	2031	蓄電池市場規模のシェア30%(成約売上)	38億円
		EV充電ネットワーク口数(急速充電器)	2025	15,000口	約7,900口
	EV100(自社業務車両の電動化)	2030	100%	21%	
事業基盤の強化 ➡ P34	財務戦略	2030年度以降の連結純利益	2030以降	4,500億円規模	△1,236億円
	人財戦略	重要経営課題への人財リソース配置数	—	1,281人	1,379人
		事業創造人財の創出人数	2027	2,700人	908人
		DX推進人財の育成人数	2025	6,000人(全社員の2割以上)	約2,300人
		女性管理職比率	2025	10%	5.9%
		人権デュー・ディリジェンス実施率	2025	100%	28.8%
	技術開発	技術戦略に基づく重点領域の推進	2030	事業化に向けた技術開発	国内初のP2G事業会社「やまなしハイドロジェンカンパニー(YHC)」による事業推進
		DXの推進	2030	CX/UXやEX、協創を軸としたオペレーション変革 および社会的な課題解決につながる新たなサービスの提供	カーボンニュートラルや安定供給に資するプロジェクトの立ち上げ推進
	原子力事業の信頼回復 ➡ P52	原子力発電所の 核セキュリティ と安全の追求	核物質防護に係る追加検査への 真摯な対応を含む核セキュリティの追求	—	改善措置活動と原子力規制委員会による 追加検査の対応を完遂
安全対策工事を着実に進め、 安全レベルを向上			工事未完了に係る総点検や安全対策工事		工事未完了案件に係る総点検が一巡
復興と廃炉の両立 ➡ P56	浜通り廃炉産業集積構築	浜通り地域に廃炉関連産業を集積	—	浜通りでの廃炉産業集積に伴う、 経済貢献/雇用創出/人材育成/賑わい創出の実現	廃炉関連機器製造合弁会社設立、 工場着工準備中(2023年度中)
	廃炉・汚染水・ 処理水対策	燃料デブリの取り出しや処理水処分における 取り組みの着実な実施		ALPS処理水海洋放出設備運用の 安全・品質の確保	ALPS 処理水希釈放出設備および 関連施設の準備工事・設置工事
				迅速なモニタリングや正確で分かりやすい 情報発信	Webサイトや冊子の多言語化、包括的海域 モニタリング閲覧システム(ORBS)の開設
				初号機(2号機)の燃料デブリ試験的取り出し 内部調査、段階的な取り出し規模の拡大	2号機原子炉格納容器内部調査準備 (モックアップ、隔離部屋設置)

安心・安全な カーボンニュートラル社会への貢献

カーボンニュートラルは「安心で快適な暮らし」に、防災は「安全で持続可能な社会」に必要不可欠です。

TEPCOグループは、供給（電力のゼロエミッション化）、系統（大規模電源・大量送電と地産地消型電源の併存）、社会（エネルギー需要の電化）の3つの分野ごとのカーボンニュートラルロードマップを策定し、社会とともに持続可能な成長を実現してまいります。



※1 目標とする投資の規模は、アライアンスを前提に、四次総特で示した「2030年度までに最大3兆円」の3倍以上



本セクションは「TCFD フレームワーク」に基づいた情報を掲載しています。



目標

2030年度

販売電力由来のCO₂排出量

50%削減(2013年度比)※2

※2 Scope1,2,3の販売電力由来。Scope1,2は2019年度比

目標の定義はP95

2050年

エネルギー供給由来のCO₂排出

実質ゼロ

進捗

販売電力由来のCO₂排出量(万t-CO₂)

2013年度	2022年度	2030年度
13,920	6,510※3 (△53%)	6,960 (△50%)

※3 速報値。電源調達の工夫等に加え、法規制対応において、非化石証書の調達量が増加した影響により約53%削減(目標達成)

戦略

「カーボンニュートラル」と「防災」を軸とした価値創造に向け、非化石電源である原子力等を活用し、水力や洋上風力等の再生可能エネルギーの開発に取り組むとともに、電気(kWh)の販売からお客さま設備サービス事業への事業転換を図る。

ガバナンス

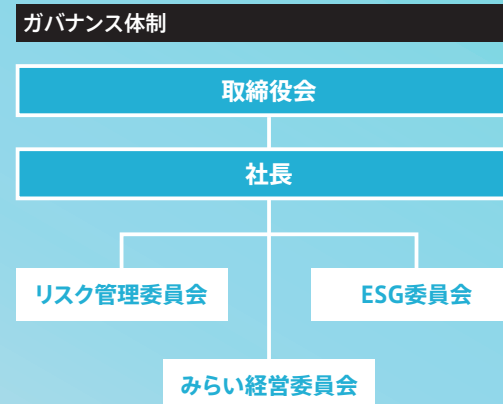
TEPCOグループは、気候変動のリスクおよび機会を含むESG対応を重要な経営課題と認識し、取締役会は責任者（ESG担当役員）を選任しています。責任者は四半期ごとに業務執行状況を取締役に報告しており、取締役会は、戦略、行動計画および業績目標の進捗等を確認するなど気候変動のリスクおよび機会について監督しています。

また、社長を委員長とするESG委員会にて定期的に気候関連について審議しており、みらい経営委員会やリスク管理委員会と連携しています。重要なテーマについては、取締役会等で活発な議論を行っています。

なお、2023年度より、全ての執行役の業績連動報酬の指標にCO₂排出量の削減実績をKPIとして設定しています。

執行役の基本報酬と業績連動報酬

報酬種類	支給基準	指標	支給率
基本報酬	役職位、代表権の有無および職務の内容に応じた額を支給	—	—
業績連動報酬	役職位、代表権の有無および職務の内容に応じた割合を設定 また、会社業績および個人業績の結果に応じた額を支給	会社業績 経営計画上の会社業績（原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく特別負担金額を控除する前の連結経常利益）およびCO ₂ 排出量の削減実績	0～145%
		個人業績 各担当部門のコスト削減指標その他KPIを設定	



〔下部専門部会〕
カーボンニュートラルチャレンジ・タスクフォース

🔗 詳細はリスクマネジメント P76

取締役会での主な報告・審議事項

- ・カーボンニュートラルソリューションの展開等の取り組み状況
- ・株式会社JERAモニタリング報告
- ・各種自然災害に備えた対策の実施状況
- ・再生可能エネルギーの主力電源化の実現に向けた検討

シナリオ分析の概要

2050年の想定(日本全体)



エネルギーの
地産地消の拡大



エネルギー貯蔵の活用
(蓄電池・水素)

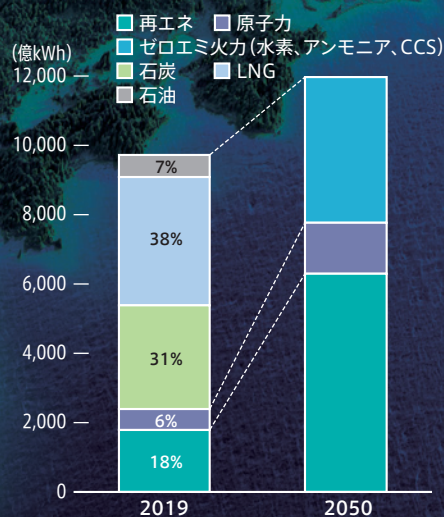


電力需要の増大
+25% (2021年度比)



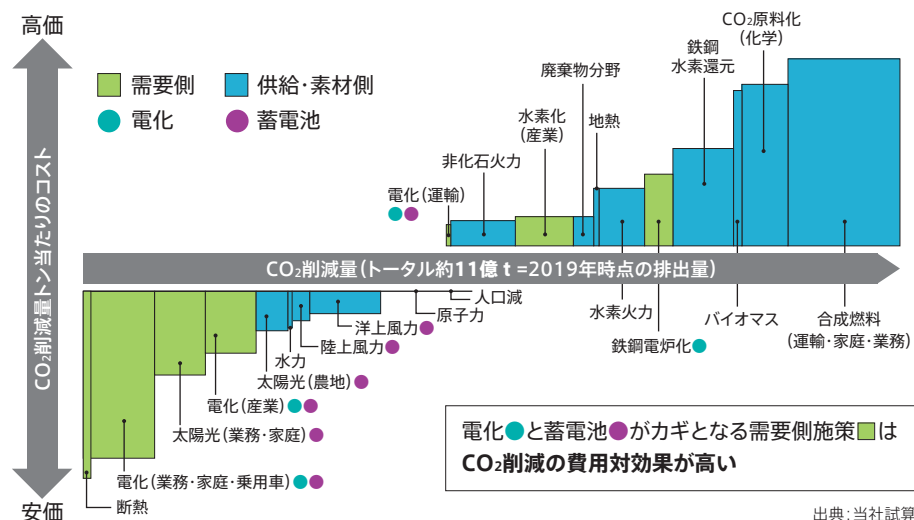
電化率の向上
約1.6倍 (26%→42%)

発電電力量の推移(送電端)



当社は、1.5～2℃および4℃程度の気温上昇といった複数のシナリオ分析を実施しています。このうち、2050年にカーボンニュートラル社会を実現するシナリオにおいて、CO₂削減アプローチに関する分析を実施したところ、「需要側の電化」が費用対効果に優れている結果となりました。さらに、需要側で太陽光や蓄電池の普及拡大が進むと「自家発電・自家消費、地産地消の広がり」が見込まれます。

限界削減費用曲線(2050年カーボンニュートラルシナリオ)



「自家発電・自家消費、地産地消の広がり」は、「災害に対するレジリエンス向上」というメリットが見込める一方、太陽光・風力発電は発電電力量の変動が大きく、「需要と供給のミスマッチ」が起こるリスクが想定されます。

安定供給のためには、ベースとして稼働する電源(水力・原子力・地熱)と需給バランスを調整する電源(ゼロエミッション火力)の組み合わせが重要となります。特に「貯めて使う」、エネルギー貯蔵(蓄電池、水素等)の活用が安定供給のカギとなります。

なお、水素・アンモニア等の対策を取らない火力発電は段階的に減少していき、最終的にゼロエミッション火力や非化石電源(再生可能エネルギー・原子力)に置き換わっていきます。

カーボンニュートラルが実現する社会において、日本全体で必要とされる投資額は、2030年までに約20兆円、2050年までに約80～100兆円と試算しています。

リスク・機会の財務影響と対応戦略

当社は、複数のレファレンスシナリオをもとに2つのシナリオを策定しています。これらシナリオ分析を踏まえ、起こり得るリスクの評価・分析により、将来の損失の回避、または軽減を図ると同時に、新たな事業機会を見出すことが重要であると考えており、これらを踏まえた適切な対応戦略を実行し、企業組織としてのレジリエンスを高めてまいります。

シナリオ		想定リスク・機会	想定内容	可能性	影響度	財務影響(試算)	対応戦略	
シナリオ① ^{※1} 1.5～2℃ 程度	移行	リスク	市場・サービス	分散型電源の増加やCO ₂ フリー電気を求める市場ニーズにより、従来型の電力販売のビジネスモデルでは収入が減少	高	特大	電力需要が1%低減した場合の電気料収入影響 約471億円/年減少	設備サービス事業へのビジネスシフト
			市場・サービス	カーボンニュートラルニーズの高まりにより、化石燃料の上流開発の投資が十分に行われず、化石燃料の供給不足により価格が高騰	高	特大	資源価格高騰による収益への影響 2022年度実績：約2,770億円/年減益	非化石電源からの調達
			政策・法規制	エネルギー政策の見直し、地球温暖化に関する規制の強化等によりコスト増加	中	特大	非化石電源の調達比率を1%向上させるコスト 約11億円/年のコスト増	非化石電源、インターナル・カーボンプライシングの活用
			技術	再エネの大量導入に伴い、天候変化で出力が変動し周波数を一定に保てないなど電力品質が低下し、安定供給に支障	中	大	電力供給支障発生による電力供給量・収入減少 2022年度 託送供給等純利益：511億円/年	揚水発電、デマンドレスポンス蓄電池の活用
			評判	火力発電からの調達割合が大ききなどの理由により、気候変動対策に消極的な企業イメージが定着	中	小	評判改善のための経済合理性に欠けた電源調達によるコスト 火力発電1億kWhの再エネ代替： 約4億円/年のコスト増 ^{※3}	気候関連情報開示の充実
		機会	エネルギー源	原子力発電の再稼働や再エネ事業の拡大によりコストの高い他社の火力発電からの調達電力量を減らすことで費用を削減	中	特大	原子力発電1基が稼働した場合の年間収支影響額 約1,400億円/年好転 再エネ発電事業 純利益見込 年1,000億円規模	・原子力発電の再稼働 ・再エネ電源の開発
			製品及びサービス	カーボンニュートラルニーズの高まりによる電化の進展、CO ₂ フリー電気を求める消費者の行動変化	中	大	電力需要が1%増加した場合の電気料収入影響 約471億円/年増加。CO ₂ ゼロメニュー売上の増加	・電気料金メニューの拡大 ・再エネ電源の開発、調達
			資源の効率	カーボンニュートラルニーズの高まりによる電動車両の普及・拡大再エネ大量導入に伴う蓄電池の普及・拡大	高	中	EV関連事業・蓄電池事業等による利益創出 2030年以降1,500億円/年の利益創出に貢献 ^{※4}	EV関連事業・蓄電池関連ビジネスの拡大
			市場	発展途上国等におけるカーボンニュートラルニーズの高まりが当社の海外事業に追い風。サステナブルファイナンスへのニーズの高まり	高	中	海外事業の売上増加 2030年以降1,500億円/年の利益を創出 ^{※4} グリーンボンド発行(実績：約1,000億円)による資金調達の選択肢拡大	・海外事業の拡大 ・サステナブルファイナンス活用
シナリオ② ^{※2} 4℃程度	物理	リスク	急性	自然災害の激甚化による電力設備の損傷	中～高	特大	2019年度に発生した台風と同程度の影響であれば、 約208億円/年の特損が発生	・電源設備等の防水対策 ・災害損失引当金計上 ・損害保険の加入
		機会	慢性	降水量が変動し、水力発電所の稼働に影響	中	大	水力発電1億kWhの火力発電代替： 約7億円/年の利益 ^{※3}	高精度気象・流量予測による最適運用
			レジリエンス	自然災害の激甚化による防災ニーズのさらなる高まり	高	中	防災ニーズを反映したまちづくり事業の売上増加	まちづくり事業の拡大

※1 レファレンスシナリオ：IEA WEO NZEシナリオ・TEPCOオリジナルシナリオ・第6次エネルギー基本計画 ※2 レファレンスシナリオ：IEA WEO CPSシナリオ

※3 発電コスト検証ワーキンググループの発電単価等をもとに試算 ※4 「再エネ」「モビリティ等電化」「データ・通信」「海外」の4つの重点新規事業領域で2030年以降毎年1,500億円の利益創出をめざす

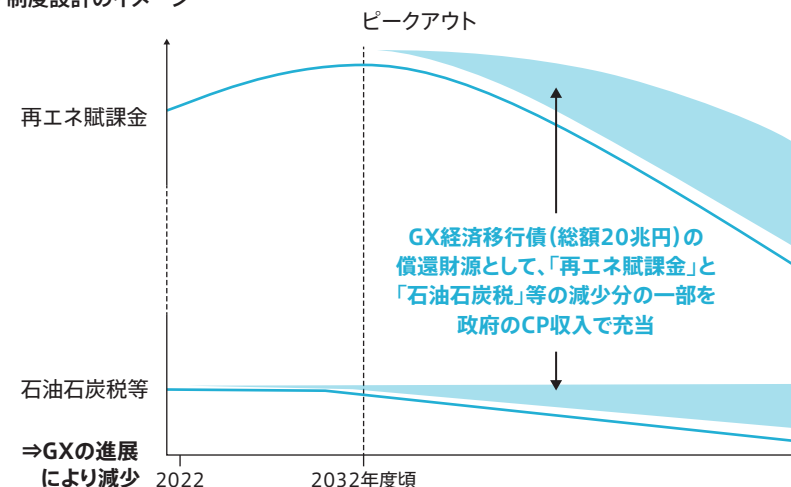
移行リスク

2023年5月に「GX推進法^{*}」が成立し、日本において2028年度より成長志向型カーボンプライシング(CP)の導入が予定されています。

CPの導入は、当社グループ事業に影響する可能性があるため、2050年までの年度ごとの社内炭素価格(ICP: インターナル・カーボンプライシング)を設定し、収支への影響分析や、投資案件における事業性の評価等に活用しています。今後も、国内のCP制度の動向を踏まえ適切にICPを見直すとともに、想定される影響分析の実施、分析結果の事業計画への反映を通じて、企業価値向上に向けた検討要素の一つとしてICPを活用していきます。

^{*}脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律

CP制度設計のイメージ

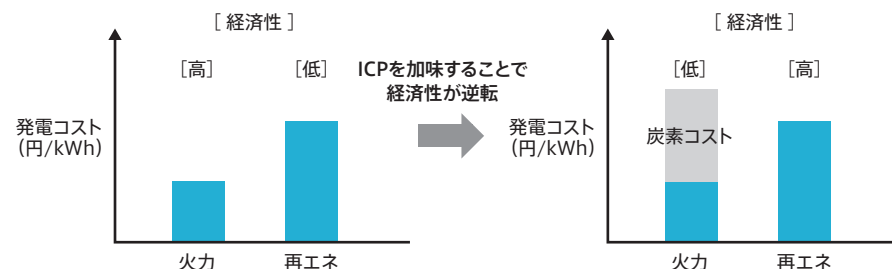


出典:「中環審地球環境部会温対計画FU専門委員会」資料(2023年5月)に当社追記

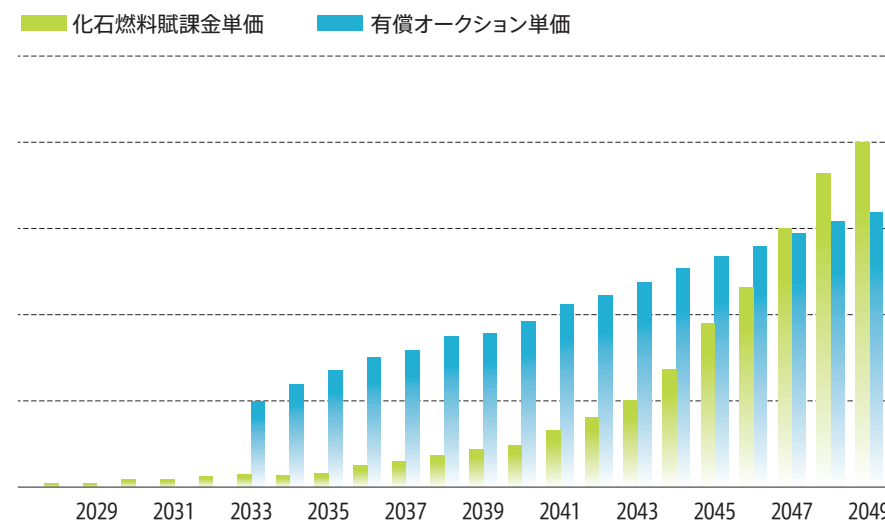
インターナル・カーボンプライシング(ICP)

当社は、「GX推進法」に基づくCP制度の設計に基づき、今後、「GX経済移行債」の償還財源として導入が計画されている「化石燃料賦課金」(2028年度から)および、「特定事業者負担金(有償オークション)」(2033年度から)の影響を受けるとの想定のもと、独自に将来のICPを設定しています。

電源種を選択する場合のICP評価例



年度ごとのICP設定のイメージ



物理的リスク

気候変動による物理的リスクとして、将来の降水変化やそれに伴う自然災害の激甚化が想定されており、その影響の回避・軽減が重要と考えられています。

TEPCOグループでは、気候変動に伴う自然災害の激甚化を想定し、発生した災害の影響規模を軽減するとともに早期に健全な状態に復旧するために、電力設備へのリスク変化の分析、事前（設備対策）と事後（運用対策）の両面での対策を進めています。

一例として、実被害を想定した停電解消までのオペレーション（送電線の系統切替や浸水していない隣接変電所からの送電等）を首都圏に影響が大きい荒川・利根川水系の河川氾濫に対して作成するなどの対策を講じています。また、これまでは100～200年に一度程度の発生確率の降雨量（計画規模）を想定した設備対策・被災影響評価を実施していましたが、水防法の改正や近年の気象激甚化を踏まえて、荒川・利根川水系以外の河川も含め1,000年に一度程度の発生確率の降雨量（想定最大規模）を想定した対策方針を策定（但し、水力発電設備は計画規模への対応[※]）しています。

※公衆災害リスク、供給支障リスクを極めて低く抑えられることを確認済

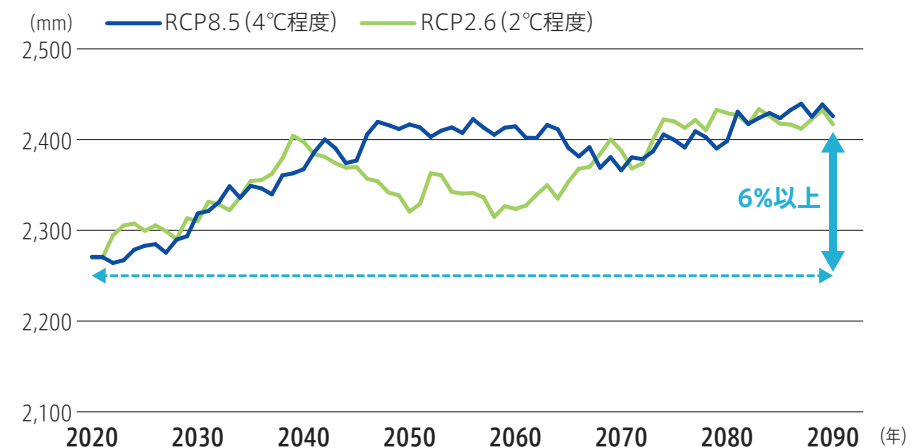
「機会」の評価

降水変化による水力発電所の発電リスク・機会の把握については、代表的な水力発電所の発電リスク・機会の把握を目的に、4つの気候モデルから、RCPシナリオごとの年間降水量の変化を分析しました。一部の水力発電所における分析にはなりますが、いずれのシナリオにおいても、2090年頃には、年間降水量が現在より平均6%以上増加する結果が確認されました。この結果を踏まえ、当社グループの水力発電所への影響の分析を実施したところ、発電所の運用に関わるリスクが高まると想定される一方で、サンプル対象の水力発電所においては、発電電力量が増加し、収支に好影響を与える可能性が示唆されました。当社グループは今後、気候パターン分析をさらに進めることで気候変動における物理的リスク・機会の影響把握を進めてまいります。

設備対策の例

設備区分	水害対策
水力発電設備	計画規模のみを対象として防水壁の設置、排水ポンプの設置、機器のかさ上げ、ダム通信確保のための設備の設置、および建物の密閉化（窓の密閉化、ケーブルダクトの閉鎖等）等
送電設備	架空電線路…土砂崩れ、洗掘等が起こるおそれのある箇所のルート変更、よう壁、石積み強化等 地中電線路…ケーブルヘッドの位置の適正化等
変電設備 通信設備	床面のかさ上げ、窓の改造、出入口の角落し、防水扉の取付、ケーブルダクト密閉化等 また屋外機器は基本的にかさ上げを行うが、かさ上げ困難なものは、防水・耐水構造化、または防水壁等を組み合わせ等
配電設備	供給用変圧器室の変圧器のかさ上げ等

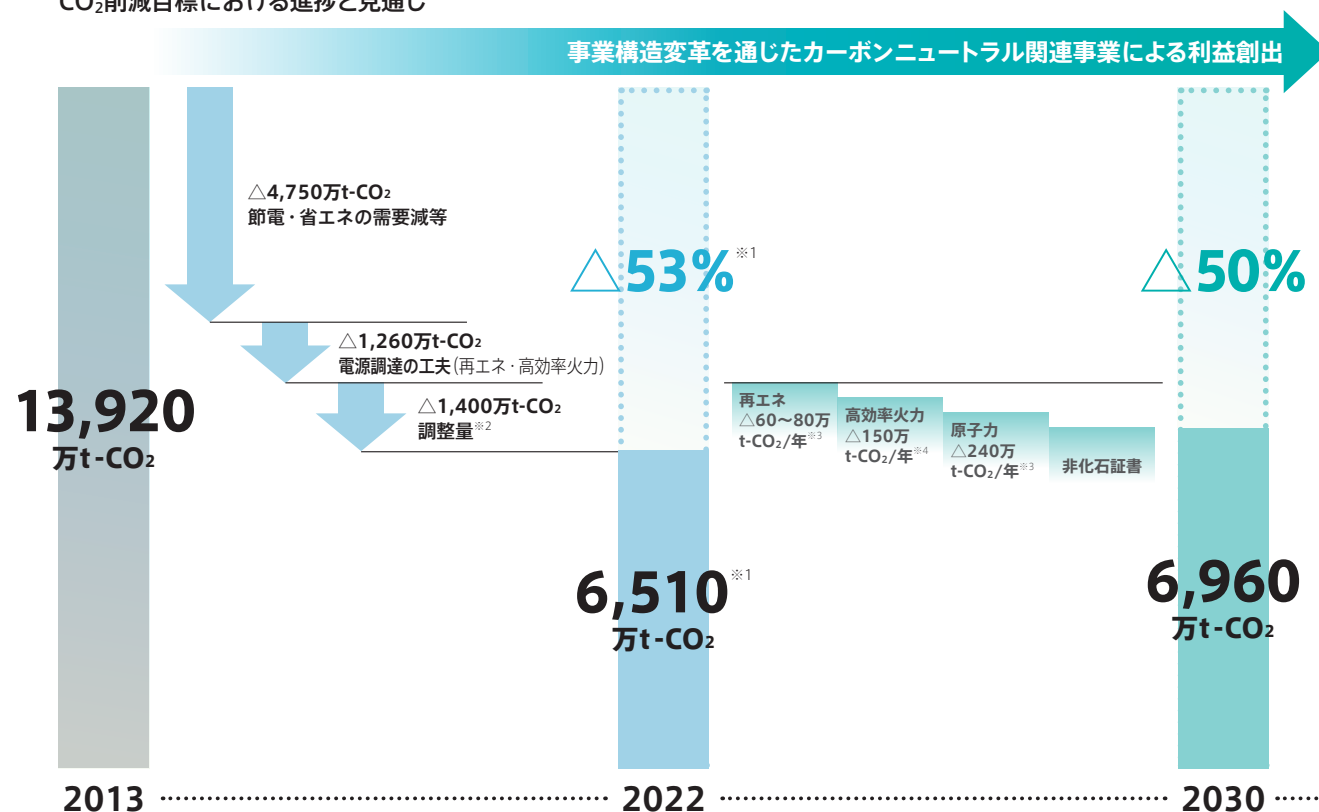
年積算降水量（全気候モデル平均）



移行計画

今後、CO₂フリーのエネルギーを供給できる「電気」が果たす役割はますます大きくなっていきます。このチャンスを収益拡大へとつなげるために、TEPCOグループは、カーボンニュートラルを軸としたビジネスモデルへと移行しているところです。中間目標の「2030カーボンハーフ」に向けて、アライアンスを前提とした9兆円程度のカーボンニュートラル関連投資をめざし、着実にCO₂排出量を削減していくと同時に、供給・系統・社会の各分野において、「電気」の強みを活かしたビジネスを成長させ、4,500億円規模の利益創出につなげてまいります。当社グループは総力をあけて、2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

CO₂削減目標における進捗と見通し



※1 速報値 ※2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の余剰非化石価値相当量の配分や、非化石証書の購入等に伴う調整
 ※3 100万kWあたり(電気事業連合会「エネルギーと環境2022」より) ※4 火力熱効率が1%上がった電力を調達した場合の年間CO₂削減量

CO₂削減目標の達成について

当社グループは、2030年度に販売電力由来のCO₂排出量を2013年度比で50%削減する目標を掲げています。

2022年度実績では約53%削減^{※1}となり、目標を達成する結果となりましたが、これは電源調達の工夫等に加え、法規制対応^{※5}において、非化石証書の調達量が増加した影響によるものです。

2023年度以降も、再生可能エネルギー、原子力発電や非化石証書の活用を通じて、2030年度50%削減の目標達成に努めてまいります。

※5 エネルギー供給構造高度化法では、国が小売事業者等(前年度の電気の供給量が5億kWh以上)を対象に、非化石電源比率の目標達成状況(証書調達義務)を評価・公表することとされており、第1フェーズと定められた2020~2022年度では、3年間の達成状況が評価されます。



事業構造変革を通じたカーボンニュートラル関連事業の推進



東京電力
ホールディングス株式会社
執行役員社長
最高イノベーション責任者

見島 力

事業構造を変革し、カーボンニュートラルのニーズを捉えた ビジネスを切り拓きます

カーボンニュートラルに向けたお客さま・機関投資家のニーズは年々高まっており、市場規模は急速に拡大しています。TEPCOグループは、アライアンスパートナーとともに、こうしたカーボンニュートラルのニーズを機会と捉え、ビジネスへと成長させるために、「供給」「系統」「社会」の各分野へ最大3兆円規模のカーボンニュートラル関連投資をめざしています。

アライアンスパートナーとの協業やグループの再編も視野に入れた事業構造変革を進めることで、資金調達力を高め、4,500億円規模の連結純利益に貢献する事業へとつなげていきます。

カーボンニュートラル関連投資の内訳と関連事業 ※下線はアライアンス案件



非化石電源に関する事業

- ・洋上風力発電事業：英国 Flotation Energy社への出資参画 [P24](#)
- ・JERAによるゼロエミッション火力発電（アンモニア・水素の混焼）の実証 [P25](#)
- ・シンガポール不動産事業者LOGOS社との太陽光発電コーポレートPPA事業



系統に関する事業

- ・分散型エネルギーリソース（DER）の活用を通じた再エネ導入拡大
- ・系統利用の最適化 [P26](#)
- ・広域的系統運用を通じた再エネ導入拡大、レジリエンス強化
- ・インフラ整備：東京ガスネットワーク・NTT東日本との連携協定



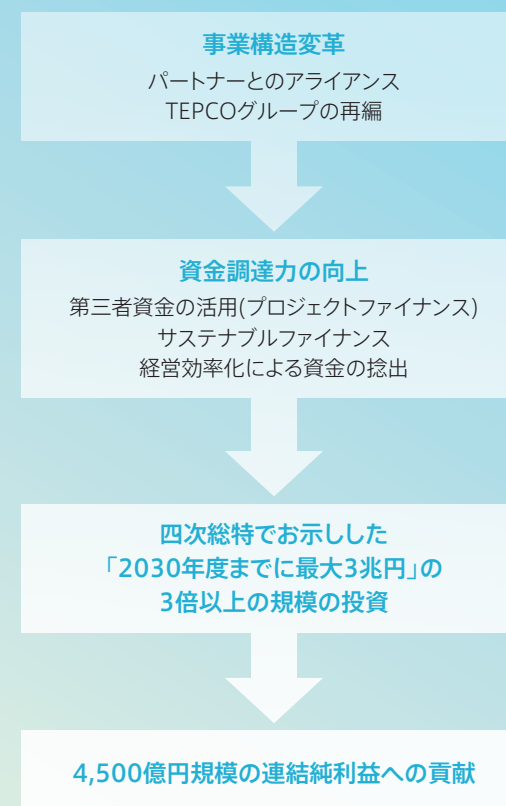
エネルギーの地産地消に関する事業

- ・まちづくり事業 [P28](#)
- ・蓄電池事業：トヨタ自動車との共同開発・実証 [P30](#)
- ・EV事業 [P31](#)

戦略

電気(kWh)の販売事業から、カーボンニュートラルと防災を新しい価値の軸とした、お客さまに密着した地産地消型の設備サービス事業にビジネスモデルの軸を大胆にシフトしていきます。

事業拡大に必要な機能の検討やアライアンス等も含めた最適な体制について検討を行い、事業構造変革を進めています。



カーボンニュートラル戦略

供給

再生可能エネルギーの主力電源化

原子力発電の活用 → P52

「JERAゼロエミッション2050」の支援 → P25

関連KPI	開発目標 (2030年度まで)	進捗 (2022年度)
海外水力	200～300万kW	33万kW (運転中) 21万kW (建設・開発中)
国内洋上風力	200～300万kW	-
海外洋上風力	200～300万kW	249万kW (開発中)
合計	600～700万kW 1,000億円規模 (純利益)※	303万kW (開発中含む) 370億円

※既存水力等による利益も含む

再生可能エネルギーの主力電源化

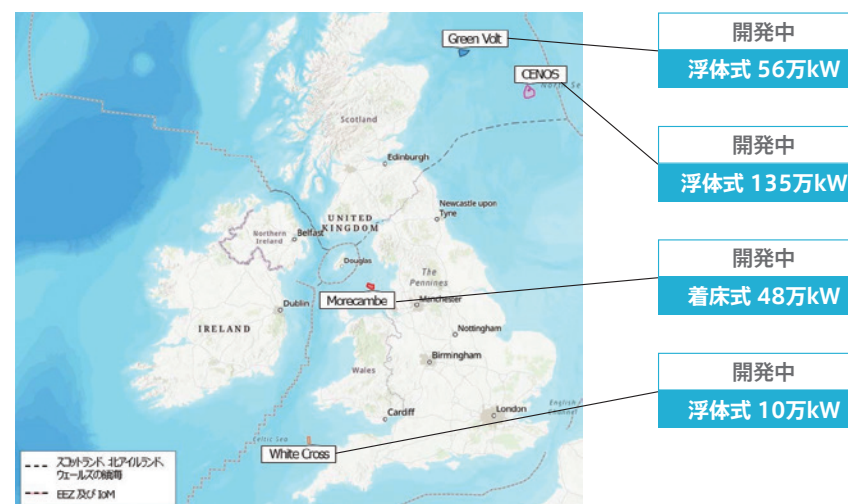
東京電力リニューアブルパワーは、国内事業の経験を活かして海外へ進出するとともに、洋上風力をはじめとした電源の多様化を通じ、事業領域とバリューチェーンの拡大を推進しています。水力発電や風力発電等の開発・計画から建設、O&Mを一貫して手がけ、水力・風力・太陽光合計で約1,000万kWの国内最大の設備量を維持してきた経験・ノウハウを活かして、2030年度までに国内外で600～700万kW程度の電源を新規開発し、再生可能エネルギーの「主力電源化」を推し進めます。

海外洋上風力発電への出資参画

東京電力リニューアブルパワーは、英国を中心に洋上風力事業を行うFlotation Energy社の株式を100%取得し、これまでにアイリッシュ海やケルト海、スコットランド海域における洋上風力発電設備の開発権を獲得しました。その他、アイルランド・台湾・日本・豪州等においても開発を計画しています。

今後、浮体式/着床式洋上風力発電所の開発を通じて知見・ノウハウを蓄積し、来るべき日本市場への事業展開につなげるとともに、急速に拡大していく洋上風力発電分野のトップランナーをめざします。

Flotation Energy社の開発案件



TEPCO

東京電力フュエル&パワー

Jera

株式会社 JERA
www.jera.co.jp

JERAの気候変動に関する取り組みへの支援・監督

株式会社JERA（持分法適用関連会社）は、TEPCOグループのカーボンニュートラル宣言の達成において、重要なサプライチェーンのひとつです。「JERAゼロエミッション2050」で掲げる計画等を着実に実行し、JERAの継続的な企業価値向上を実現できるよう、当社グループは株主として適切に支援・監督してまいります。

ここでは、実際に当社の株主・投資家の皆さまからご質問いただいた内容に基づき、特に関心の高い情報をQA形式でご紹介します。

🔗 詳細は「JERAゼロエミッション2050」P100

TEPCOグループの2030年度目標とJERAのCO₂排出との関係について教えてください。

当社グループの2030年度目標は、販売電力由来のCO₂排出量であるため、JERAから購入してお客さまに販売した電力に由来するCO₂は対象になります。一方で、JERAが発電した電気を他の小売電気事業者が購入し、お客さまに販売した場合のCO₂排出量は当社グループの目標の対象にはなりません。この考え方は、地球温暖化対策推進法の温室効果ガス算定・報告・公表制度に基づいています。なお、当社グループがJERAから購入した電気に伴うCO₂はJERAにとってのScope1、当社グループにとってのScope3に該当します。

JERAのESG課題に対して、株主であるTEPCOグループはどのように助言し、ガバナンスを効かせているのですか。

当社グループはJERAの取締役会に1名を派遣しているとともに、株主である東京電力フュエル&パワーは四半期に一度、財務情報に加えて「JERAゼロエミッション2050」等のESGに関する課題についてもモニタリングを行っています。また、経営層によるコミュニケーションも実施しています。

JERAの火力発電所における水素混焼やアンモニア混焼はうまく行きそうですか。不調の場合はどうするのですか。

水素・アンモニアの利用に向けて、技術開発や実機実証にJERA自ら取り組んでいます。早期実装をめざし、段階的に水素・アンモニア発電を導入する計画となっており、現時点において計画通り進めています。

なお、水素・アンモニアが不調の場合は、再エネやその導入拡大のために必要な調整力として蓄電池等の重要性が増してくると考えており、「JERAゼロエミッション2050」では、洋上風力を中心とした再エネの開発促進や蓄電池の活用にも注力しています。

水素・アンモニアの導入には多額のコストがかかるのではないですか。

水素・アンモニア混焼のため主なコストは、バーナー・ガスタービン・タンク等の設備改造のコストや、燃料となる水素・アンモニアの調達のコストです。

水素・アンモニアの国内導入に向けて、日本政府は導入支援に係る諸制度（長期脱炭素電源オークション等）を整備・検討しており、JERAはこれらの制度の活用を予定しています。また、水素・アンモニアの調達コス

トの低減のためにはサプライチェーン構築が必要であり、JERAは国内外の大手企業との協業を進めながらサプライチェーン構築に取り組んでいます。

世界的なカーボンニュートラルの潮流の中、JERAの火力発電設備が座礁資産となり、経営に致命的な影響を与えることはないのですか。

JERAは、将来的な事業環境の不確実性に対応するため、火力電源にとって事業機会が縮小されるリスクケースも含めた将来の電力市場環境に係る複数のシナリオ設定のうえ、新規電源の開発および既存電源の保有に係る計画の策定を行っており、戦略の柔軟性とレジリエンスを確保しています。

将来の電力需要と電力市場における価格競争力を踏まえつつ、経年化した既存設備と最新鋭の高効率設備への入れ替えを図りながら、採算性のない火力電源の開発・保有（いわゆる座礁資産化）の回避とともに収益の最大化を図っています。



東京電力パワーグリッド

カーボンニュートラル戦略

系 統

分散化※1

系統利用の最適化

広域化※2

系統利用の最適化

東京電力パワーグリッドでは系統運用事業者として安定供給の使命を果たしながら、再生可能エネルギーの早期連系・導入拡大および出力抑制の回避を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

ノンファーム接続による再エネ導入拡大

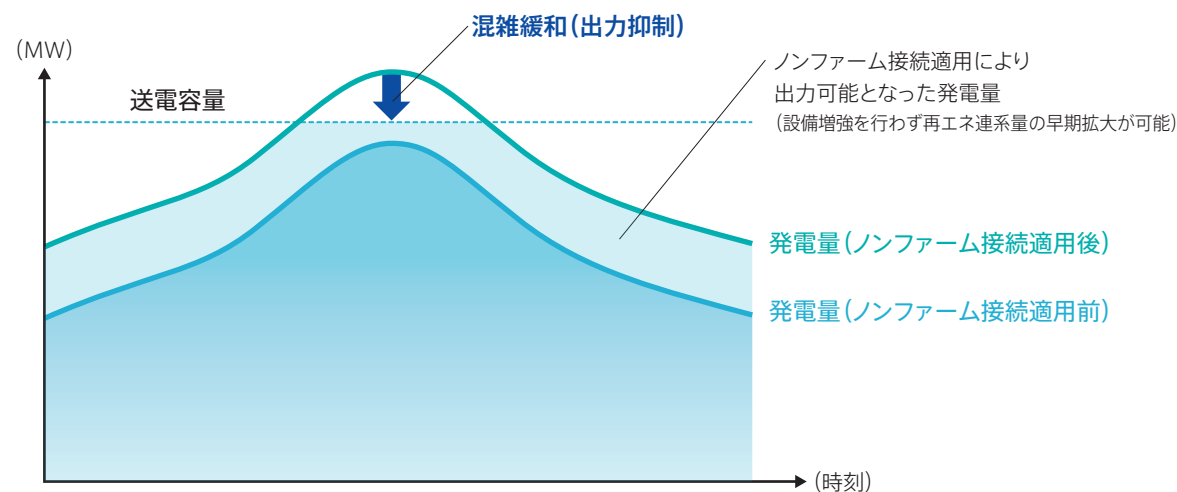
ノンファーム接続とは、系統混雑時の出力抑制※3を条件に、既存設備の空き容量を最大限に活用することで、再生可能エネルギーの早期連系・導入拡大および出力抑制の回避に寄与します。

これまで基幹系統において適用していたノンファーム接続を2023年4月よりローカル系統まで適用拡大し、東京電力パワーグリッドの事業エリアにおいて2023年7月末時点で約313万kW※4の契約申込を受付しています。

※3 運用の容易さ、安定供給・環境性の視点も踏まえメリットオーダーに従い実施

※4 ノンファーム接続の全国展開（2021年1月13日）以降の累計

ノンファーム接続適用前後での発電量の変化



※1 分散型エネルギーリソース(DER)の活用による系統混雑緩和を通じた再エネ導入拡大

※2 広域的系統運用を通じた再エネ導入、レジリエンス強化

TEPCO

東京電力エナジーパートナー

カーボンニュートラル戦略

社会

電化促進

CO₂ゼロメニュー拡大

まちづくり ➡ P28

EV・充電ネットワーク普及拡大 ➡ P31

カーボンニュートラルソリューション（電化促進・CO₂ゼロメニュー拡大）

東京電力エナジーパートナーは、お客さまの幅広いニーズにお応えするパートナーとして、電気小売事業やエネルギー関連事業で培ったプロの視点で、お客さまのカーボンニュートラル実現を支援いたします。

カーボンニュートラルソリューションのステップ

お客さまのカーボンニュートラル実現をより確かなものとするために、再生可能エネルギー電気の供給をはじめ、太陽光発電設備の設置や、エネルギーデータの可視化、ビル・工場等への省エネ設備サービス等の多彩なサービスラインナップを取り揃えているほか、エネルギー利用実態や事業環境を踏まえたロードマップの策定支援から、設備維持・改善までをワンストップで実施します。

効果検証

設備別の稼働状況等の詳細データを計測し、施策の効果を検証することで、より高度な省エネ設備の構築・運用を実現

施策実施

- エネルギー使用量・CO₂排出実態とカーボンニュートラル取り組み状況を分析
- 目的達成に向け、対策や実施タイミングの最適化を計画し、中長期にわたるロードマップを策定

計画作成

- 設備の省エネ化（設備改修・運用改善）
- 再エネ設備・再エネメニュー導入

カーボンニュートラル目的の明確化

- カーボンニュートラルに関する社会動向・市場動向を調査
- お客さまの目的を明確化し、認識共有を図る

〔サービス例〕



TEPCOグループ「日本ファシリティ・ソリューション(JFS)」が提供

エネルギー使用量・CO₂排出量の見える化「@エナジー」

- エネルギー関連データを収集、可視化し、インターネット上で一元管理するクラウドサービス
- 省エネ法・各自治体条例の報告書作成支援に加え、企業グループ単位の集計、Scope1,2およびScope3のカテゴリ別の集計・可視化にも対応
- 各種カスタムレポートでお客さまのエネルギー管理、CO₂削減を支援

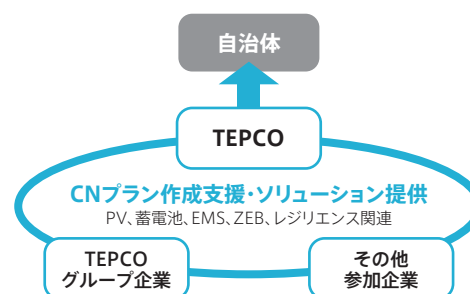
関連KPI	目標 (2030年度)	進捗 (2022年度)
法人分野におけるCO ₂ ゼロメニュー販売量	100億kWh以上	63億kWh
需要開拓電力量	97億kWh以上	4.7億kWh
充電ネットワーク(急速充電器)	15,000口(2025年度)	約7,900口
EV100	100%	21%

カーボンニュートラルで災害に強いまちづくり

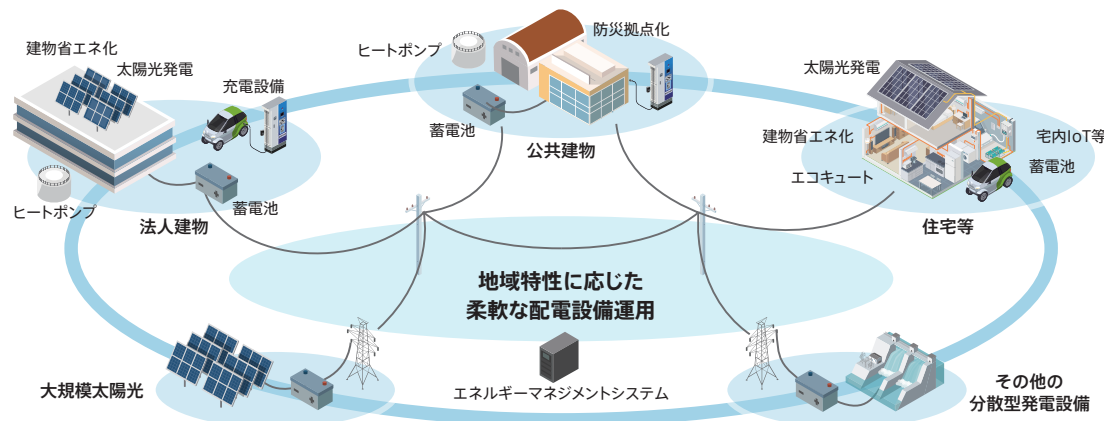
まちづくり事業は「地産地消型カーボンニュートラルソリューション」と「レジリエンスで安心・安全な暮らし」の提供を担っています。TEPCOグループは、発電からお客さま設備・電気の利活用に至るまで、カーボンニュートラル領域における総合的な知見と技術を有しており、長年培った地域の皆さまとのリレーションをもとに、地域の特性やニーズにも精通しています。この強みを活かし、環境性と経済性を追求したトータルソリューションをお届けし、中長期的な地域全体の価値向上に貢献してまいります。

脱炭素先行地域づくり事業におけるビジネスモデル

当社グループは、カーボンニュートラルをめざす自治体と協働し、開発構想段階から伴走支援を実施しています。自治体、地域企業、開発事業者(商業施設・住宅)、インフラ事業者等の多彩なステークホルダーとの共創、地域レベルでのカーボンニュートラル施策を推進し、多様な地域課題にお応えしてまいります。



包括的・網羅的なソリューション提供のイメージ



強み

カーボンニュートラル領域の
広範囲・網羅的な知見・技術

強固な地域リレーション
ニーズ把握・実現力

コンサルティングから設備導入まで
ワンストップで提供するグループ事業力

エネルギー事業者
としての継続性

目標

事業を通じた地域の
カーボンニュートラル推進と
レジリエンス強化

「脱炭素先行地域」を中心とした
案件の受注拡大

進捗

脱炭素先行地域への参画状況
(自治体等との共同提案)

計7件

※民間事業者として最多

第1回(2022年4月)

1件

・埼玉県さいたま市

第2回(2022年10月)

4件

・神奈川県小田原市
・栃木県那須塩原市
・栃木県宇都宮市・芳賀町
・千葉県千葉市

第3回(2023年4月)

2件

・栃木県日光市
・山梨県甲斐市

脱炭素先行地域: 栃木県日光市での取り組み事例

日光市(脱炭素先行地域に採択)では、観光の活性化・エネルギーコスト対策・レジリエンス強化・自然環境の保全等が課題になっています。

TEPCOグループでは包括的なエネルギーソリューション(再エネや蓄電池の導入・省エネ施策・EV利用拡大等)や環境保全コンテンツを提供するほか、地域のステークホルダーと共創することにより、課題解決を通じた地域価値の向上をめざします。

	地域の課題	ソリューション	OUTPUT	OUTCOME
経済課題	観光	環境保全を核とした教育旅行の拡大 ・ <u>環境保全コンテンツ開発</u> 、サステナブルツーリズムの推進	経済的価値 地域産業競争力の強化 エネルギーコストの低減 リビングコストの低減	地域価値の向上 日本の誇る 環境保全観光の発信地
	エネルギー	再エネの導入・地産地消の拡大 ・ <u>PV新設やLED照明の導入、地域限定再エネメニューの展開</u> ・ <u>既設水力発電の増出力</u> 温泉熱活用による脱炭素・エネルギーコスト削減 ・ <u>省エネ診断の実施</u> 、高効率空調・給湯設備等の導入 災害に強いまちづくり ・ <u>公共施設へのPV・蓄電池の設置</u> ・避難場所への木質バイオマス発電の設置		
環境課題	環境	モビリティのスマート・クリーン化 ・廃食油バスの導入 ・NIKKO MaaSと連携した公共交通への乗換・ <u>EV利用促進</u> 環境保全と景観向上 ・ <u>希少植物の保護や外来植物対策</u> ・戸建て住宅、未利用施設の高付加価値化改修 等	社会的価値 観光・地域ブランド力の向上 カーボンニュートラルの実現 災害時のレジリエンスの向上 自然環境の保全	安全・安心で 魅力的かつサステナブルな リゾート先進地 今後も選ばれる続ける 教育旅行先

※青字: TEPCOソリューション

日光市を代表する標高2,486mの男体山と中禅寺湖

蓄電池

蓄電池には変動性の高い再生可能エネルギーの出力変動の緩和や出力抑制の回避、調整力や供給力の提供による系統安定化等のさまざまな役割が期待されており、カーボンニュートラル社会においては新たなエネルギー基盤として位置づけられています。TEPCOグループとして蓄電池ビジネスを機会と捉え、アライアンスを活用した実証、事業化の取り組みを進めています。

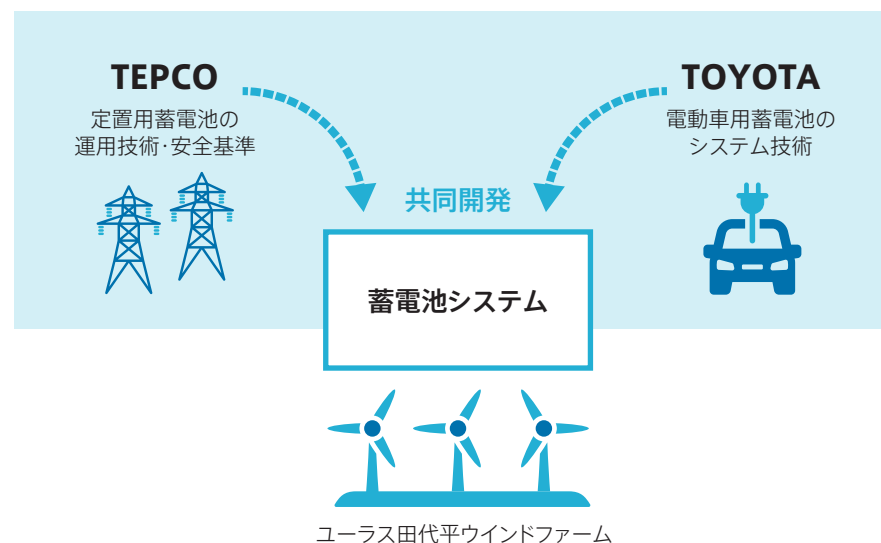
トヨタ自動車株式会社と開発した定置用蓄電池システムの実証

これからのお客さまの蓄電ニーズの高まりに価格・量の面からお応えするには生産規模の大きい電動車用蓄電池の活用が有用です。

当社グループの「定置用蓄電池の運用技術・安全基準」とトヨタ自動車株式会社（トヨタ）の「電動車用蓄電池のシステム技術」を融合し開発した定置用蓄電池システムの実証試験を2023年秋頃から豊田通商株式会社と株式会社ユーラスエナジーホールディングスと連携しユーラス田代平ウインドファーム（秋田県）にて開始します。

このシステムは、汎用のパワーコンディショナーにトヨタの電動車用蓄電池、当社グループのEMS（エネルギーマネジメントシステム）を組み合わせたシステムであり、当社グループの充電・放電制御技術を活用することでお客さまニーズに合わせた蓄電池運用が可能となります。また、電動車用と定置用の蓄電池を共有することにより、電池資源の有効活用を実現し、低コスト化および短納期化へ取り組んでいきます。

今後、本実証の成果を評価し、お客さま向けエネルギーサービスや電力需給の調整力を見据えた蓄電池システムの開発に取り組むことで、お客さまの蓄電ニーズにお応えしていきます。

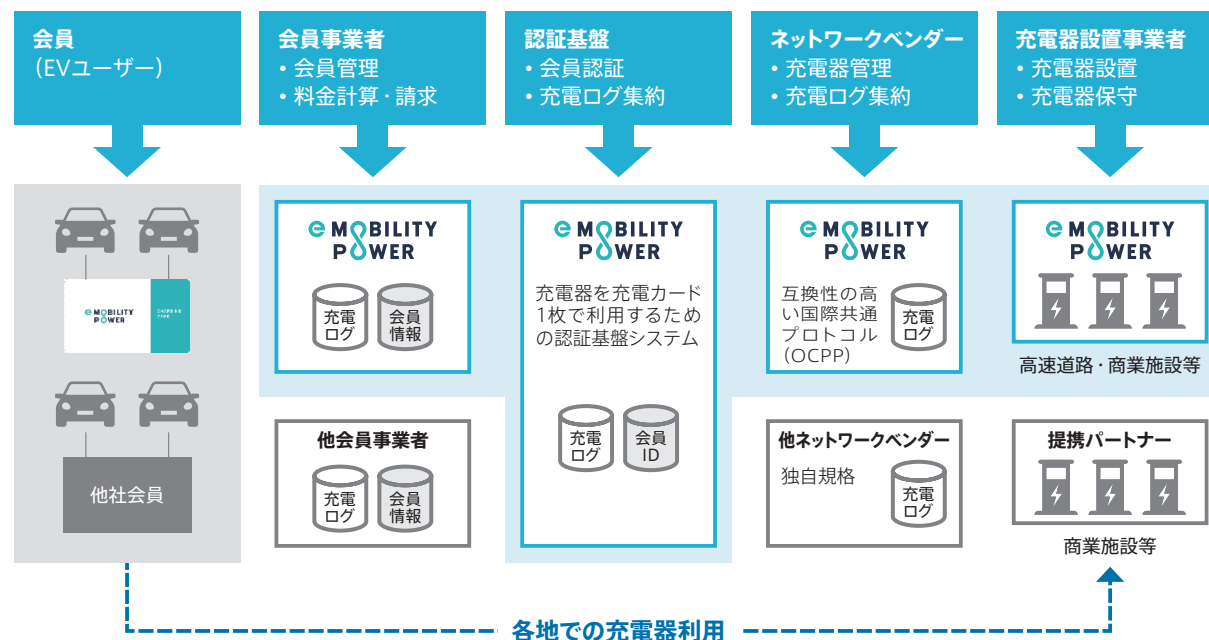


EV関連事業

日本全体のCO₂排出量のうち、運輸部門からの排出量は約17% (2021年度)を占めており、モビリティ領域の電化はカーボンニュートラル達成に向けた大きな挑戦でありビジネス機会です。TEPCOグループは、株式会社e-Mobility Powerに54.7%出資し、全国の公共充電インフラネットワークの整備を通じて、EVの普及を後押ししています。現在、日本全国20,403口の充電器がe-Mobility Powerのネットワークに接続されています。引き続き、全国のカバレッジ（スポット数）と十分なキャパシティ（口数・出力）を確保することでネットワークの拡充を図り、充電インフラに関する不安を払しょくすることで、さらなるEV普及に貢献するとともにビジネス機会を獲得してまいります。

公共充電インフラネットワークの仕組み

e-Mobility Powerの強みである公共充電サービス領域を軸に、いつでも、どこでも、誰もが使えるリーズナブルな充電サービスを提供しています。



実績 (2023年6月末時点)

全国の充電器のうち
e-Mobility Powerネットワークへの接続口数

20,403口

急速充電器 8,056口※

普通充電器 12,347口

※目標値は2025年度に15,000口(ネットワーク全体)

ビジネスモデル

e-MOBILITY POWER

公共充電インフラネットワークの運営

公共充電インフラネットワークを運営。認証基盤システム（プラットフォーム）により、EVユーザーは充電カード1枚でネットワークに繋がった全国の充電器を利用可能

急速充電スポット整備・運営

高速道路SA・PA等の長距離移動を支える経路を中心に、急速充電スポットを整備。4,400基超の急速充電器を24時間365日、管理・運用・保守

充電器導入・運営サポート

企業・自治体の急速充電器導入から運営までをワンストップでサポート。マンション・戸建てのお客さまの普通充電器導入も支援

TCFD×TNFD

自然環境に負の影響を与える資金の流れを、良い影響を与える流れに転換させる「ネイチャー・ポジティブ」の実現を目的とした、自然関連リスクに関する情報開示フレームワーク「TNFD」の構築が進められています。

TEPCOグループの事業活動は、気候変動への影響とともに、自然資本への相応の依存と影響のインパクトを持ち得る認識に基づき、今後、TCFDと同様に、TNFDのフレームワークに基づく情報開示を進めてまいります。

TNFDのフレームワークによると、TCFDと同様、4つの開示推奨項目（ガバナンス、戦略、リスクと影響の管理、指標・目標）とともに、事業が行われる場所ごとに特有の自然関連課題を特定して評価するための実践的なガイダンスである「LEAPアプローチ※1」が示されています。

今後、当社グループ事業の自然への依存と影響の可視化と、財務との関係について、TNFDのフレームワークに基づいた情報開示を進めてまいります。

※1 LEAPアプローチ：L (Locate：優先地域の特定)、E (Evaluate：依存と影響の大きさを診断)、A (Assess：リスクと機会を評価)、P (Prepare：開示準備)の4つのフェーズから構成

「TNFD開示推奨項目」への対応の方向性

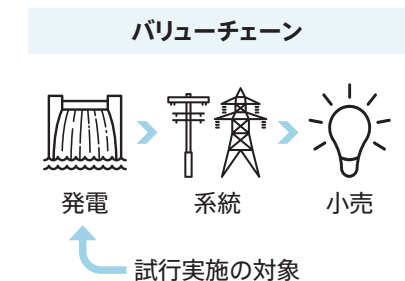
TNFD Nature-related Disclosure Recommendations			
Governance ガバナンス	Strategy 戦略	Risk & Impact Management リスク・機会	Metrics & Targets 指標・目標
気候変動と同様、「生物多様性保全」をESG経営の重要テーマとして、取締役会にて執行状況を監督	「生物多様性保全に関わる行動指針」を策定(2023年度予定)。リスク・機会評価とともに、対応戦略を今後策定	「リスクと機会」について、「優先地域」を対象とした「LEAPアプローチ」による分析・評価を推進	「リスクと機会」の評価とともに、財務戦略と整合を図った戦略に基づく「指標・目標」を設定し、取り組みを推進

「LEAPアプローチ」の試行実施

TNFDの対応準備として、「LEAPアプローチ」分析を試行実施しています。当社グループのバリューチェーンは、主に発電、系統、小売で構成されており、それぞれのロケーションでの自然資本への依存・影響が認められ、また新規開発案件も対象となりますが、試行実施においては、既存設備に着目し、設備運用段階における自然への依存と影響が大きいと考えられる揚水式水力発電設備を分析の対象としました。

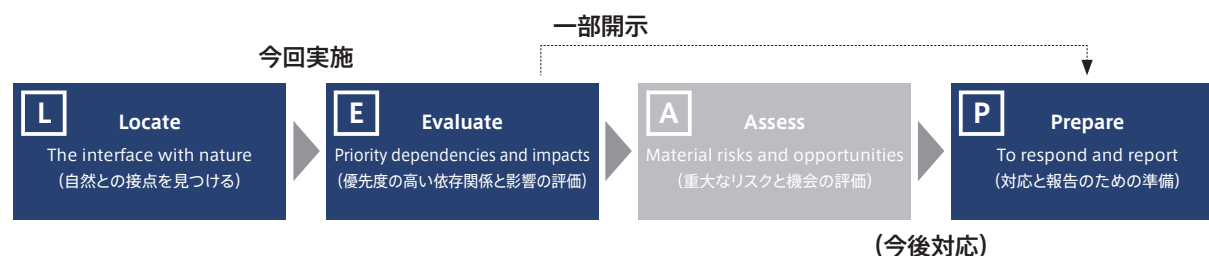
ENCORE※2での産業分類では、ユーティリティセクターの「再生可能エネルギー発電事業者」または「電気事業者」において、いずれにも「水力発電」が含まれています。

※2 ENCORE：Exploring Natural Capital Opportunities,Risks and Exposure
金融機関が企業の自然への依存関係や影響関係の大きさを把握するためのツール



TNFD対応準備：LEAPアプローチ試行実施

生物多様性・自然資本に対する依存と影響の関係を分析する「LEAPアプローチ」の試行実施に際し、当社グループの発電電力量のうち98%以上を占める水力発電を選定し、その中でも「揚水式水力発電所」を分析対象としました。揚水式水力発電は発電所の上部と下部に水を貯える調整池（ダム）を有し、電力需要に応じて上部ダムと下部ダムでの水の循環による水力エネルギーの有効利用を行っていますが、環境への影響（ダム下流への流況、土砂動態の影響等）が想定されます。LEAPアプローチの試行実施として栃木県・群馬県・山梨県・長野県に立地する9つの揚水式発電所と17か所の上下流ダムの流域におけるLocate（バリューチェーンの地域と自然との接点の特定）およびEvaluate（自然環境への依存と影響の把握）を実施しています。



L Locate Interface with Nature

9つの発電所と17のダム下流域の淡水域において、生物多様性上重要な区域（KBA（Key Biodiversity Area）や保護区域）との重複および保全対象の種（トリガー種）の生息の有無について、IBAT^{※1}を用いた文献調査を実施しました。

※1 IBAT：Integrated Biodiversity Assessment Tool。生態系の重要性について、公的な各保護地域（世界遺産、ラムサール湿地、IUCN管理カテゴリー、KBA等）をマップで調査できるツール

E Evaluate Dependencies & Impacts

ENCOREを用いたセクターレベルでの依存・影響関係に基づき、重要度の高い項目を抽出したうえで保全対象の種が生息する下流域に対し、揚水式水力発電所における自然との依存・影響関係について、事業の実態を考慮して精査を実施しました。今後は、Assessのフェーズにおいて、LocateやEvaluateの結果を踏まえ、自然関連のリスクと機会の整理や重要度評価を行うとともに、重要なリスクと機会については管理アプローチの整理を行います。

Topics 尾瀬の自然保護活動

30by30「自然共生サイト」認定登録

東京電力グループは「生物多様性のための30by30アライアンス^{※2}」に参加しています。現在、「30by30」の実現に向けた「自然共生サイト^{※3}」に、尾瀬国立公園の当社所有地について認定登録申請を行っています。

※2 2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する世界目標「30by30」の国内達成に向けた産官民各団体からなる有志連合

※3 日本の30by30目標達成のために環境省が認定する、民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域

「尾瀬かたしなゼロカーボンパーク」登録

2022年4月、尾瀬が立地する群馬県片品村が環境省「ゼロカーボンパーク^{※4}」に登録され、TEPCOグループがその運営をサポートしています。具体的には、カーボンニュートラル社会の実現に向けた国立公園とその周辺施設の再エネ活用と電化促進、サステナブルツーリズム^{※5}等を地元と協働で進めています。

※4 国立公園の脱炭素化とサステナブルな観光地づくりをめざすエリアとして環境省が推進。登録には、地元自治体の相応の取り組み等が条件となる

※5 「尾瀬SDGs探究型スタディーツアー」として、自然体験に社会的課題解決を加えたプログラムでSDGs教育機会の次世代層への提供を開始しています

尾瀬と東京電力

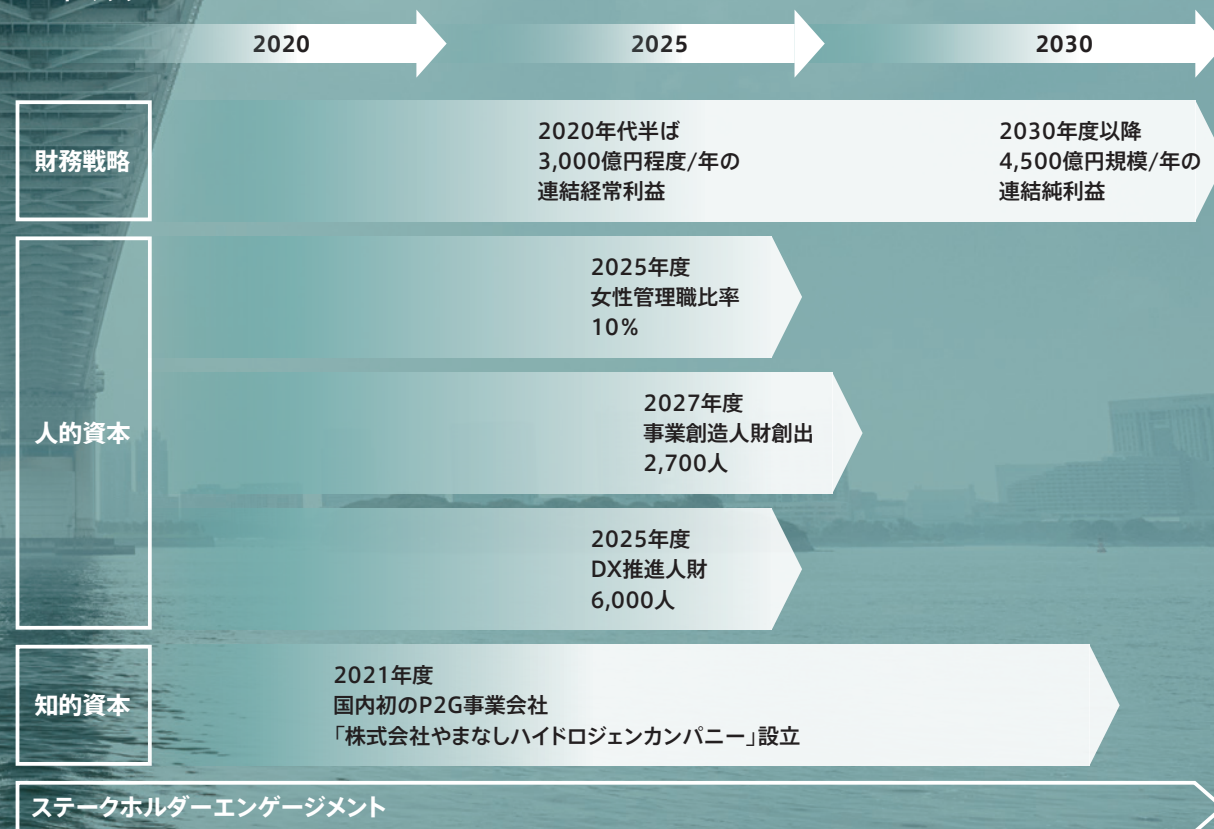
東京電力リニューアブルパワーは、水力発電所の水源涵養として尾瀬国立公園の全体の約4割、特別保護地区の約7割を所有しています。土地所有者として、およそ60年にわたり、湿原保護の「木道」整備、荒廃湿原の回復といったさまざまな自然保護活動を地域の方々とともに実施しています。

[尾瀬と東京電力](#)

事業基盤の強化

TEPCOグループが「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした価値創造を実行し、4,500億円規模の利益を獲得していくために、財務戦略に加え、人的資本や知的資本等の無形資産を成長させるとともに、ステークホルダーエンゲージメントを通じてニーズの把握や関係性を深化させ、事業基盤の強化を進めていきます。

ロードマップ



目標

財務戦略

4,500億円規模の連結純利益の獲得をめざし、資金確保の多様化と戦略投資を実行

➡ P35

人的資本

電力の安定供給とカーボンニュートラル実現のための事業変革・事業基盤強化に向け、人的資本投資を実施

➡ P36

知的資本

コスト削減・リスク対応、SDGsの実現への貢献のため、デジタル技術を軸としたイノベーションを実行

➡ P48

ステークホルダーエンゲージメント

持続可能な経営を実現するため、多種多様なステークホルダーとエンゲージメントを実施

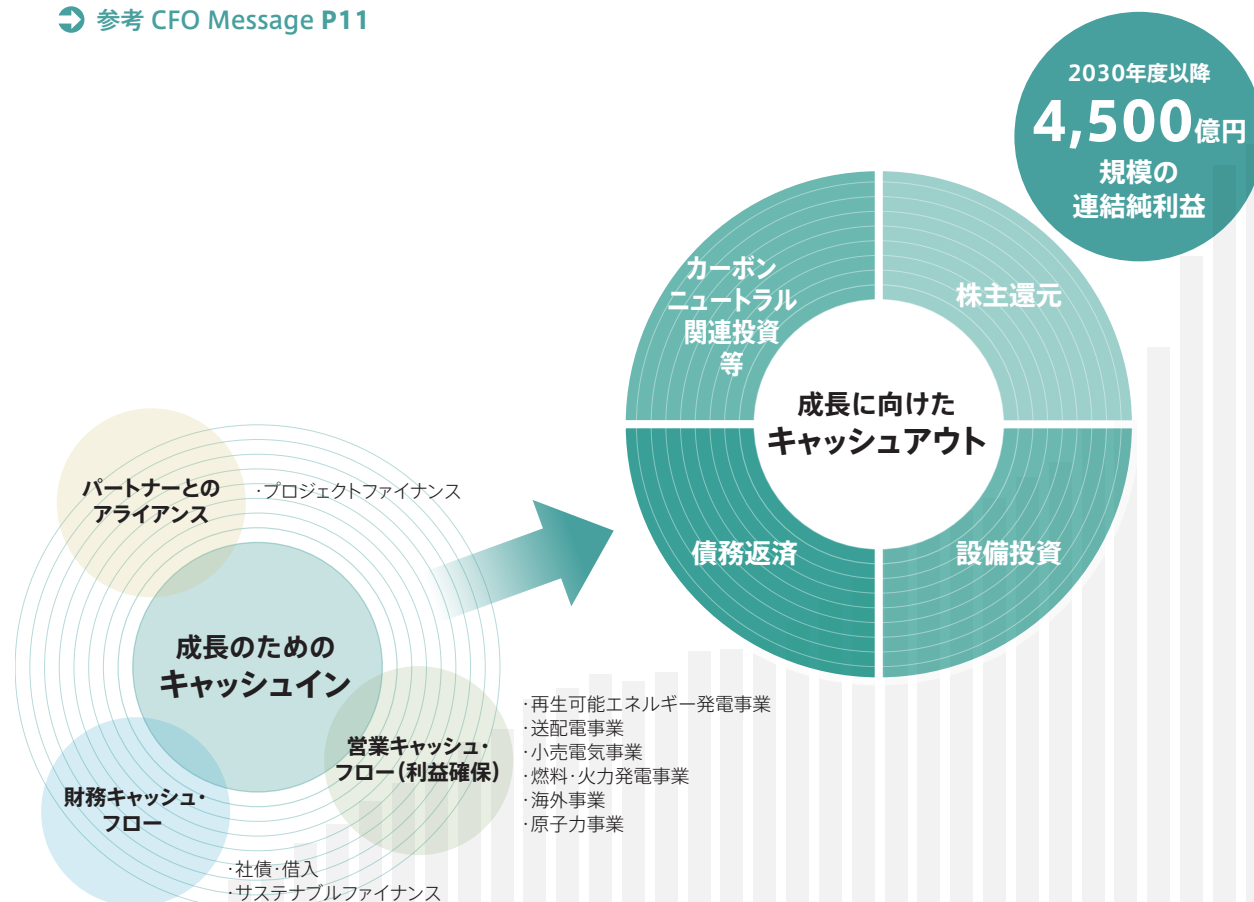
➡ P51

財務戦略

成長のための資金確保に向けて、既存事業での安定的な利益の創出や経営効率化による資金の捻出に加え、グリーンボンドをはじめとしたサステナブルファイナンスやアライアンスも実施し、資金調達手段の多様化を進めています。

調達した資金は、発電所や電力系統のための設備投資のみならず、カーボンニュートラルの実現等に向けた戦略投資にも適切に割り当てています。こうした投資により新たなビジネスモデルを構築し、利益を積み上げていくことで、フリーキャッシュフローを黒字化しながら4,500億円規模の連結純利益の獲得をめざします。

➡ 参考 CFO Message P11



目標

2030年度以降

4,500億円規模/年の連結純利益

具体的な取り組み

- ・カーボンニュートラル関連投資 ➡ P23
- ・サステナブルファイナンス

進捗

連結純損益

2022年度	2023年度 第1四半期
△1,236億円	1,362億円

東京電力リニューアブルパワーグリーンボンド発行実績

	発行日	発行額
第1回	2021/9/9	300億円
第2回	2022/3/10	100億円
第3回	2022/9/14	300億円
第4回	2023/9/7	300億円

[🔗 グリーンボンド活動報告](#)

人的資本

ガバナンス



東京電力
ホールディングス株式会社
執行役副社長
最高労務人事責任者
(CHRO)

佐伯 光司

人財を資本として捉え、その価値を最大限に引き出す経営を推進します

TEPCOグループは、資源価格の高騰や気候変動による災害の激甚化など、事業を取り巻く環境が大きく変化する中、第四次総合特別事業計画の達成に向けて、グループの使命である電力の安定供給の不断の実行とカーボンニュートラルの実現のための事業構造変革と経営基盤強化に挑戦しています。私たちは、この挑戦への原動力であり、持続的な成長の源である人をかけがえのない財産と捉え、人的資本への投資を積極的に進めています。

人財の価値を最大限に引き出す経営を推進することで、社員一人ひとりが「自律心」「情熱」「多様性」を抱き、経営理念のValuesを体現する世界に通用するプロフェッショナル人財へと成長することを後押ししていきます。仕事への誇りや働きがいをを持った社員とともに、風通しの良い一体感のあるプロフェッショナル集団を築きあげ、共創によるシナジーを発揮しながら、お客さま一人ひとりの期待を超える価値創造を実現してまいります。

人財戦略の総合KPI

人財戦略の総合KPIとして、「社員幸福度」と「人的資本ROI」を設定しています。組織や人の活力・生産性と社員一人ひとりのwell-beingとは密接な関連があり、その指標として「社員幸福度」を測定しています。加えて、2023年度より経営戦略と連動した人的資本投資の効果を定量的に測る指標として「人的資本ROI」を設定しました。

社員幸福度

2022年度実績: **6.69**

(前年比±0.00)

社員意識調査のスコア11段階(0~10)を平均して算出

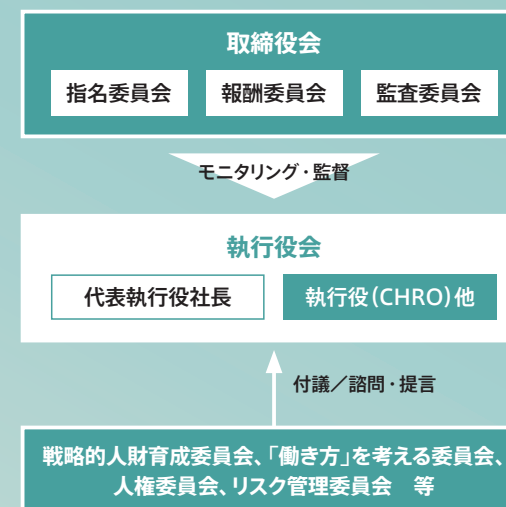
人的資本ROI

2022年度実績: **0.25**

(前年比△1.39)

人的資本ROI =
$$\frac{(\text{営業損益} + \text{減価償却費})}{\text{人件費}}$$

ガバナンス体制



取締役会は、執行役の中から人財戦略の責任者(CHRO)を選任し、毎月の業務執行状況の報告を受けるなどして、行動計画および業績目標の進捗等をモニタリング・監督しています。

経営会議等での人財に関する 主な審議報告事項(2022年度実績)

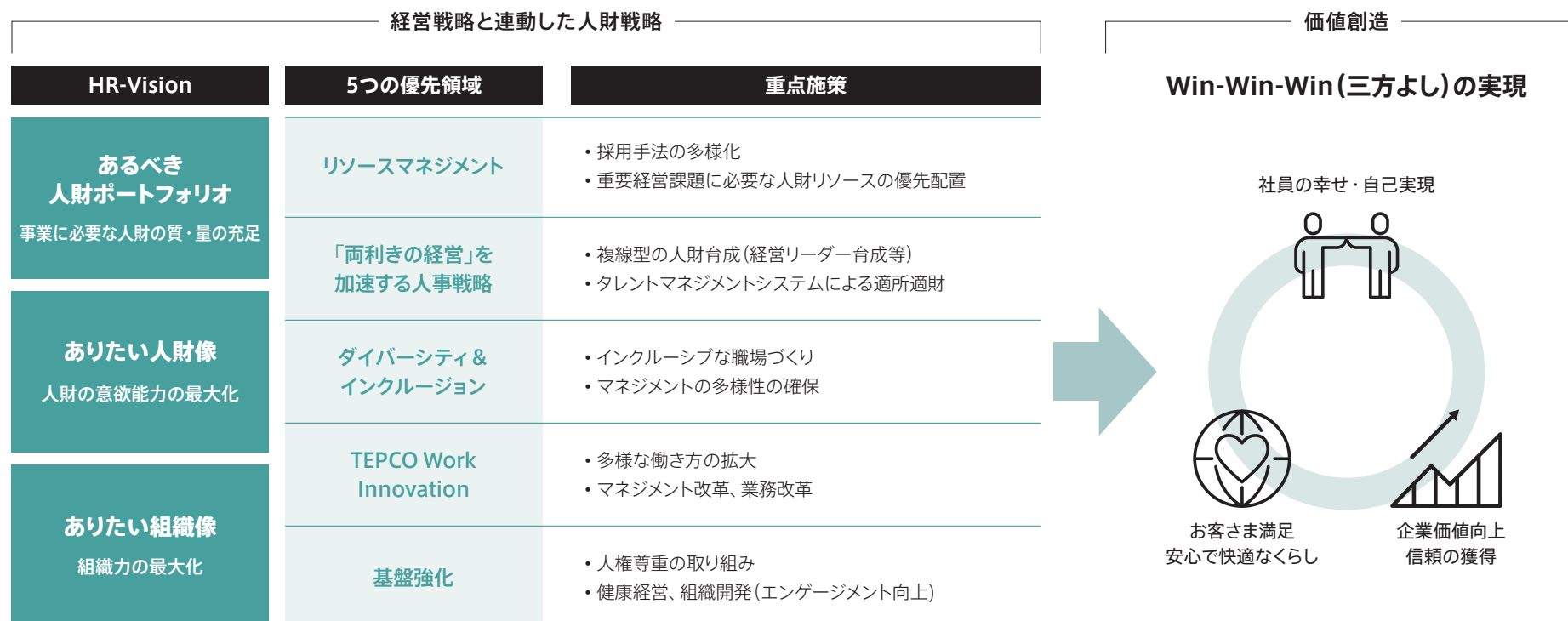
- ・人財マネジメントの取り組み
- ・人財計画・採用計画
- ・現場第一線におけるHR面の課題と対応
- ・法務機能のあり方・人財育成
- ・TEPCO Work Innovation(TWI)の取り組み
- ・人権尊重の取り組み 等

人財戦略

経営戦略と連動した人財戦略の実行により、お客さまの期待を超える価値創造を実現します

当社は、経営戦略と連動した人財戦略として、人と組織のありたい姿を示したHR-Visionを掲げ、5つの優先領域を設定し、各重点施策に取り組んでいます。電気事業を支える人財を安定的に確保するとともに、事業構造変革と経営基盤の強化に向けて、DXや事業創造など重要経営課題に必要な人財の確保や配置が急務となっています。そのため、必要な人財を中長期的に計画し、採用、育成、配置するリソースマネジメントを強化することで、「両利きの経営※」をさらに加速してまいります。また、ダイバーシティ&インクルージョンの実現、仕事と働き方の変革、エンゲージメント向上等基盤強化に向けた取り組みを通じて、社員一人ひとりの意欲や能力、組織のパフォーマンスの最大化をめざします。なお、これらの取り組みの実効性を担保するためにKPIを設定し、成果を可視化・モニタリングするとともに、人財戦略のさらなる磨き込みを行うことで、お客さま一人ひとりの期待を超える価値をお届けしてまいります。

※出典：「両利きの経営」チャールズ・A・オリリー、マイケル・L・タッシュマン著



リソースマネジメント

電気事業を支える人財、稼ぐ力を持った人財の確保を進めています

電気事業を支える人財の確保に向けて、採用手法の多様化により、新卒社員、即戦力社員を計画的に採用するとともに、若年層のリテンションやミドル層、シニア層がより意欲・パフォーマンス高く活躍し続けられる魅力ある仕組みを整備しています。

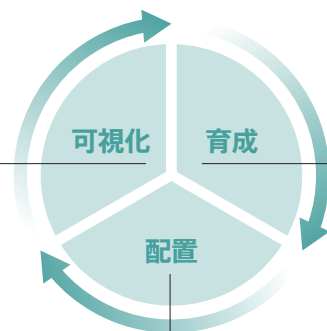
一方で、重要経営課題に必要な人財を優先配置するとともに、既存スキームの効率化やビジネスモデルの変革創造、事業領域の拡大等、中長期にわたり事業戦略上重要なスキル領域（DX、事業創造、海外事業、法務）を特定し、その担い手となる人財を質・量ともに計画的に確保してまいります。

人財の計画的な確保例（DX推進人財）

DX推進人財の育成サイクルを通じて、2025年度までに全社員の2割にあたる約6,000人をDX推進の中核人財としてリスキリングしてまいります。

変革に必要なケイパビリティの 質・量の見える化

- ・人財ポートフォリオ → 職種・スキルを定義
- ・育成規模の明確化 → 育成目標を設定
- ・保有スキルを評価する基準を策定



自律的なキャリア開発と DXに必要なスキル強化

- ・e-ラーニング等のコンテンツの充実
- ・全社員が自ら学べる体系的な学習環境の整備
(階層や業務に応じた教材の充実)

価値発揮に向けた実践機会への適材配置

- ・各所でDXプロジェクトを組成
- ・スキルに基づく配置・計画的な育成の実施

進捗

2022年度

新卒採用充足度

107%

キャリア採用充足度

96%

重要経営課題への 人財リソース充足度

108%

注) 計画数に対する充足度

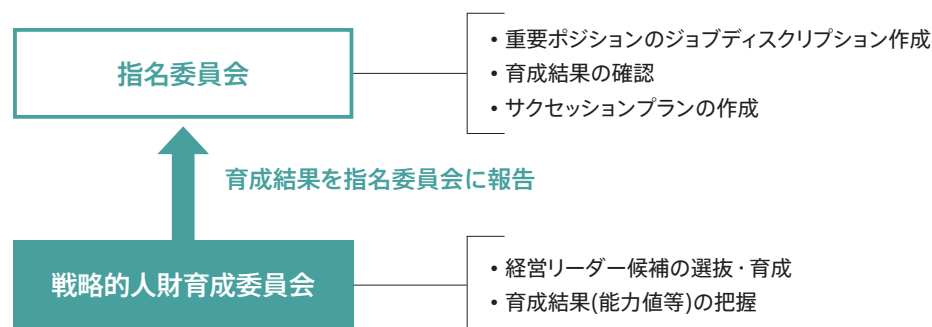


「両利きの経営」を加速する人財戦略

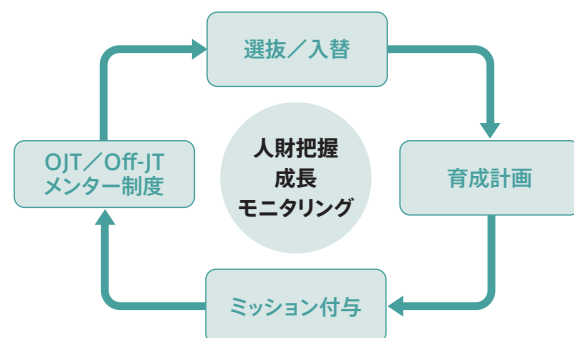
後継者育成計画(サクセッションプラン)により、経営リーダーを輩出していきます

ビジネスを牽引できる経営リーダーの安定・継続的な輩出に向けて、候補人財の選抜や育成を目的とした戦略的人財育成委員会を設置しています。選抜、育成、モニタリング等の育成サイクルには経営層が直接関わり、指名委員会と連携した後継者育成の仕組みを構築しています。

指名委員会と戦略的人財育成委員会の連携



経営リーダーの育成サイクル



戦略的人財育成委員会の開催

【実績】 20回(2022年度)

経営リーダー候補者数・ミッション付与率

【実績】 491人 88%(2022年度)

次世代リーダー育成研修受講者

【実績】 上級管理職向けプログラム 39人
管理職向けプログラム 120人
一般職向けプログラム 210人
(2019～2022年度累計)

目標

2022年度 経営リーダー育成

経営リーダー候補

500人

ミッション付与率

100%

進捗

2022年度

経営リーダー候補

491人

ミッション付与率

88%

ダイバーシティ&インクルージョン

D&Iの推進を通じ、創造性の高いレジリエントな組織を構築します

人と組織がともに成長するためには、多様な人が集い、お互いの違いを尊重し、受け入れるとともに、多様な視点を活かし、行動することが必要です。こうした行動が創造性の高い、レジリエントな組織を生み出します。D&Iの理解を深めるため、育児や介護と仕事の両立、障がい、LGBT等のセミナーを開催するとともに、ガイドラインやハンドブックを発行しています。また、当事者のみならず、上司や同僚等を対象とした施策も強化し、インクルーシブな職場づくりを推進してまいります。

男女賃金格差の是正 [詳細は2022年度有価証券報告書 P26-27](#)

給与体系において、男女で賃金の差は設けていませんが、「女性の出産・育児期のキャリアの断絶」、「若年層女性社員の増加」、「扶養手当など諸手当を男性が申請するケースが多い」等の要因により、女性より男性の賃金が高くなっています。

各要因に基づく格差の是正に向けて、以下の取り組みを推進しています。

		賃金差
全労働者		82.1%
正規雇用労働者		81.4%
	管理職	96.9%
	一般職	83.8%
パート・有期労働者		68.3%

キャリア継続への支援

育児休職取得者の復職支援施策として、企業主導型保育所の利用制度を設けています。また、育児休職の取得等により不足しがちな経験を補完するため、キャリア実現の意識を高める支援を行うとともに、リーダー育成研修等も実施しています。加えて、リモートワーク・フレックスタイム制度の活用による、社員の働き方の選択肢を拡大しています。

若年層女性社員の確実な育成

当社グループでは長期的な視点で人材を育成しています。若年層に対しては、階層別研修をはじめ、自律的な学びの機会を付与し、個人が持つ能力を発揮できるよう成長を後押ししています。

目標

2025年度

女性管理職比率

10%

進捗

	2021年度	2022年度
女性管理職	5.8%	5.9%
女性社員	13.1%	13.2%

2022年度

ダイバーシティの推進実感

0.65 (前年比+0.01)

注) 社員意識調査のスコア：-2～2の5段階を平均



TEPCO Work Innovation

TEPCO Work Innovationの推進により新しい働き方を実現します

ワークライフバランス実現と幸福度向上を目的に、社員一人ひとりが快適に働くことができる環境づくりを進めています。多様な働き方として、新たに「TEPCOワーケーション」を導入するとともに、「TEPCO働き方のガイドライン」を策定し、人と組織が最大限のパフォーマンスを発揮できる働き方の実現をめざしています。また、1on1ミーティング等のきめ細かな対話や、マネジメント教育の充実、対話機会の創出を進めることにより、社員の成長や組織の活力向上を促進してまいります。

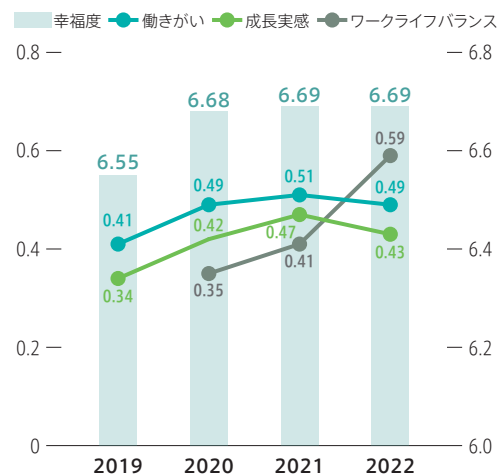
基盤強化

従業員エンゲージメントの向上により組織・個人の活力・生産性を高めます

人と組織の活力、生産性を高める上では、社員のエンゲージメントの向上が重要と考え、「社員幸福度」を重要指標として設定するとともに、一人ひとりの「働きがい」、「成長実感」、「ワークライフバランス」をエンゲージメント指標に設定し、社員意識調査で測定しています。

至近では、働き方と仕事の変革の推進により、「ワークライフバランス」の数値が大きく上昇した一方で、「働きがい」や「成長実感」は前年度を下回り、結果として「社員幸福度」は、横ばいとなっています。会社を取り巻く厳しい経営環境や職場における業務繁忙等が影響しているものと考えており、引き続き人材戦略の着実な実行に注力してまいります。

なお、社員意識調査の結果を活用して、活力ある働き方を実践している現場第一線職場へ訪問・ヒアリングを行い、取り組みを社内広報で紹介するなど、好事例の社内展開にも取り組んでいます。【実績】6事業所(2022年度)



注) エンゲージメントスコア: -2~2の5段階を平均
幸福度スコア: 0~10の11段階を平均

進捗

2022年度

働き方改革の推進実感

0.75 (前年比+0.14)

生産性意識の伸長

0.25 (前年比+0.03)

注) 社員意識調査のスコア-2~2の5段階を平均

進捗

2022年度

働きがい

0.49 (前年比△0.02)

成長実感

0.43 (前年比△0.04)

ワークライフバランス

0.59 (前年比+0.18)

注) 社員意識調査のスコア-2~2の5段階を平均

指標・目標

「社員幸福度」「人的資本ROI」の向上に向けて、HR-Visionや5つの優先領域への取り組みにおける主要なKPIを設定し、成果や進捗を評価するとともに、指標や目標も随時、刷新を行っていきます。

また、依願退職率、長時間労働者数等リスクに関するKPIを設定し、指標のモニタリングを行っています。

人的資本KPIのマネジメントを通じて、戦略的な投資を加速します

注) 以下記載の数値データは2022年度実績。「*」の数値は社員意識調査のスコア(-2～2の5段階)を平均

総合KPI

社員幸福度

6.69

(前年比±0.00)

社員意識調査の
スコア11段階(0～10)を平均

人的資本ROI

(営業損益+減価償却費)

人件費

0.25

(前年比△1.39)

HR-Vision

あるべき人財ポートフォリオ

重要経営課題への
人財リソース充足度

充足度 **108%**

ありたい人財像

働きがい

0.49* (前年比△0.02)

成長実感

0.43* (前年比△0.04)

ワークライフバランス

0.59* (前年比+0.18)

年間総労働時間/人

1,935 (前年比+16) 管理職を除く
全社員平均

ありたい組織像

経営理念行動実践

1.13* (前年比+0.04)

価値創造風土

0.45* (前年比△0.04)

心理的安全性

5.77 (新設) 社員意識調査のスコア
11段階(0～10)を平均

5つの優先領域	主な指標	目標	2022年度実績
リソースマネジメント	人財の確保 (新卒採用充足度)	2022年度: 対計画数100%充足	107%
	即戦力人財の確保 (キャリア採用充足度)	2022年度: 対計画数100%充足	96%
「両利きの経営」を 加速する人事戦略	経営リーダー育成	経営リーダー候補 500人 ミッション付与率 100%	491人 88%
	事業創造人財の創出数	2027年度: 2,700人創出	908人 (累積)
ダイバーシティ& インクルージョン	女性管理職比率	2025年度: 10%	5.9%
	ダイバーシティの推進実感	前年度より増加	前年比 +0.01 (0.65*)
TEPCO Work Innovation	働き方改革の推進実感	前年度より増加	前年比 +0.14 (0.75*)
	生産性意識の伸長	前年度より増加	前年比 +0.03 (0.25*)
基盤強化	健康施策の推進実感	前年度より増加	0.64* (新設)
	人権デュー・ディリジェンス 実施率	2025年度: 100%	28.8%

リスクKPI(2022年度実績)

依願退職率
1.0%

長時間労働者数
191人

年度中に1か月間の時間外労働および休日労働の合計が100時間以上となった者の人数

ストレスチェック
高ストレス者率
11.8%

業務外傷病による
長期休務者数
202人

年度中に業務外傷病により
休職した者の人数

人権窓口への相談件数
のうち懲戒に至った件数

0件
(103件のうち)



人権尊重の取り組み

「人権尊重の取り組み」
詳細情報

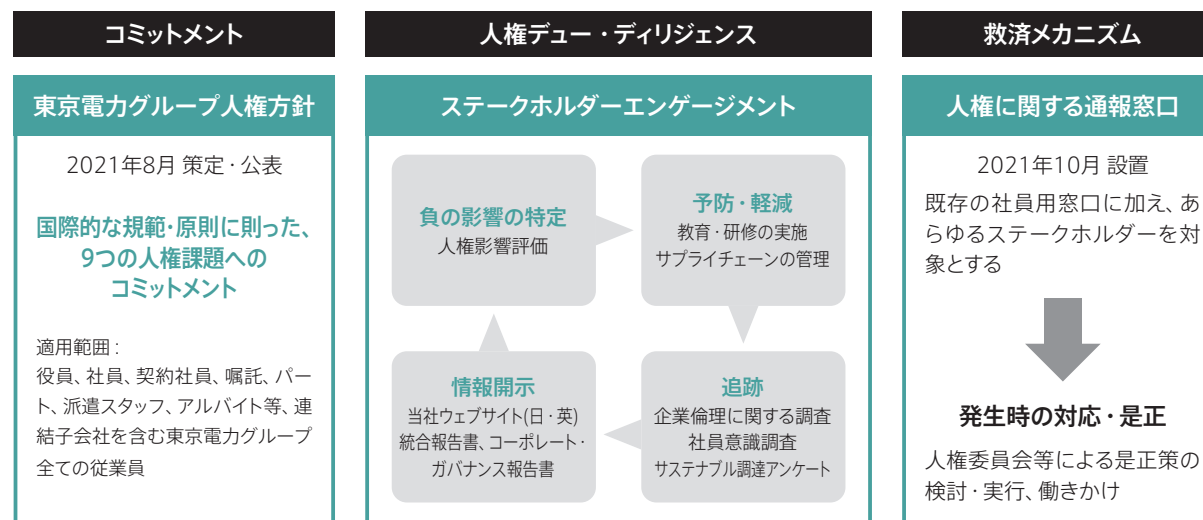


TEPCOグループは2021年8月、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権尊重の取り組みに対する姿勢を明確に示した「東京電力グループ人権方針」を策定、公表しました。これまでの人権への取り組みの強化に加え、国際基準に沿った人権尊重の取り組みを進め、人権への負の影響の防止と軽減に努めます。2022年度は人権デュー・ディリジェンスを開始、救済メカニズムを的確に運用するなど、継続的に信頼され続けられる企業グループをめざし、事業活動の根幹として人権を尊重してまいります。

人権デュー・ディリジェンス

TEPCOグループは事業活動の全ての局面において人権を尊重します。自らの事業活動によって影響を受ける人々をはじめ、あらゆるステークホルダーの人権が尊重されるよう、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、「自社(従業員・事業)」、「連結子会社」、「サプライヤー」を優先的に対応するスコープとして、取り組みを推進しています。

国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」で謳われる3つの柱



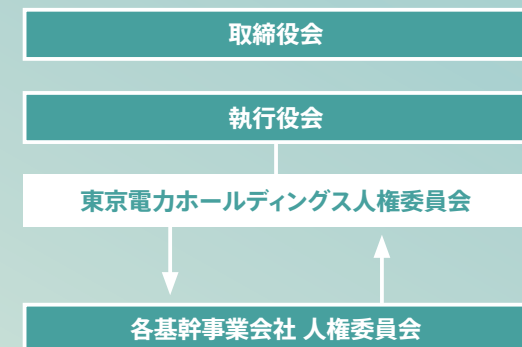
ガバナンス体制

東京電力ホールディングス人権委員会

2022年に、これまで主に差別・同和問題等の解決・防止を目的としていた「人権啓発委員会」を改編して設置

委員長 執行役副社長
(最高労務人事責任者)

委員 ホールディングス関係部・室長
各基幹事業会社 人権担当役員
(各社の人権委員会 委員長)



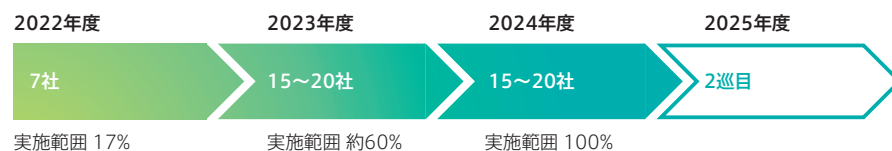
- ・原則、年2回開催
- ・前年度の取り組みのレビュー、当年度計画の審議、人権デュー・ディリジェンスの行動計画のモニタリング等を実施
- ・人権に関する相談・通報窓口に寄せられた具体的事例の共有、是正策についての議論、提言等

連結子会社への対応

「東京電力グループ人権方針」の適用範囲である主要連結子会社（38社）を対象に、72項目から成る「人権尊重セルフアセスメント」を2021年度より毎年実施しています。

2023年度は、各社の自律的な取り組みを促す「ガイドライン」の策定および「人権担当」の設置により、ホールディングスとの連携を強化するとともに、個別インタビューに基づく各社の多様性に応じた取り組みを推進します。

連結子会社への取り組み展開の進捗



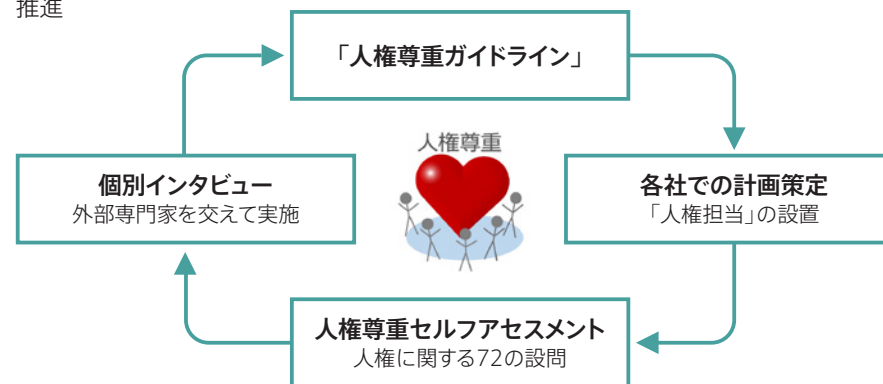
サプライヤーへの対応

サプライチェーンにおける人権尊重を強化するため、「調達基本方針」に人権尊重の要素を明記した、「サステナブル調達ガイドライン」を2021年5月に策定しました。さらに「サステナブル調達ガイドライン」を適切に実施していることを宣言する「確認書」をサプライヤーの皆さまに提出いただくとともに、遵守状況確認のため「サステナブル調達アンケート」を実施するなど、サプライヤーの人権尊重を徹底する仕組みを構築し、3年でサプライヤーを一巡するPDCAサイクルとして、2022年度より対応を開始しました。

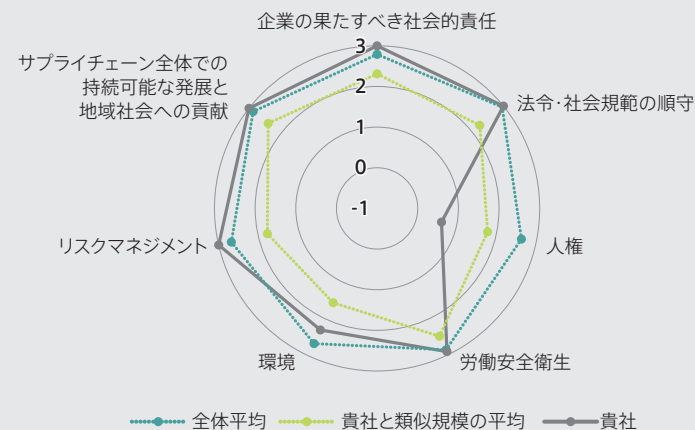
「サステナブル調達アンケート」の結果、サプライヤーの規模によって取り組みに差があることが分かりました。リソース面から取り組みが難しい中小規模のサプライヤー支援のため、人権尊重に関する研修をサプライヤー従業員向けに実施するなど、エンゲージメントを積極的に実施しています。

取り組み展開の仕組み

各社の事業規模やビジネスモデル等の実態を踏まえた実効性のある計画策定・運用を推進



サプライヤーへのフィードバックの例



アンケートに回答いただいた全てのサプライヤーに、結果をフィードバックしました。ベンチマークとして、全体平均、類似規模のサプライヤーの平均を示し、各サプライヤーが自社との比較ができるようにしています。

労働安全衛生



東京電力
ホールディングス株式会社
常務執行役

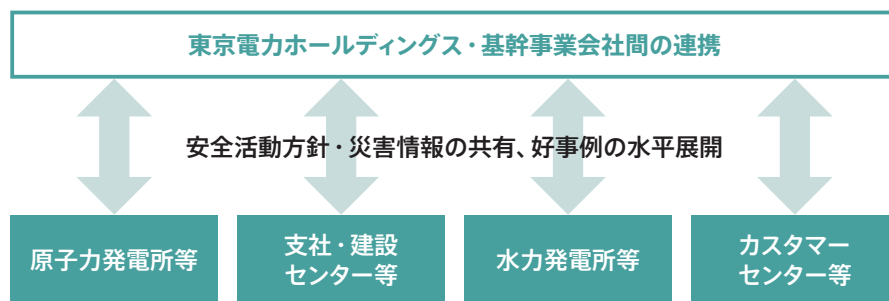
伏見 保則

安全最優先の原則を守り抜き、行動できる企業文化を醸成します

TEPCOグループは、あらゆる業務において、安全を最優先すること、安全の追求に終わりはないことを意識し、さらなる安全を日々磨き込むことを、最も重要な事業基盤としています。私たちが置かれている労働環境は、経験豊富な労働者の減少や高齢化による技術継承の不足等、これまでとは大きく変化しており、この難局を乗り越えなければなりません。大切なことは、決められた安全ルールを徹底的に「守り抜き・行動できる意識」を持続続けることです。その風土と、安心・安全に働ける作業環境を作るためにも、私は率先して現場に向かい確認をし、安全がすべてに優先するとの考え方にに基づき、安全意識を高め、自分自身やともに働く人々の安全を守る行動を実践します。

安全活動推進に向けた組織間連携

当社グループは、各社社長や安全担当役員のもと、安全活動方針を策定し、現場と一体となって安全活動を行っています。日々の活動における安全管理、基本ルールの策定、リスクアセスメントや好事例の水平展開等グループを連携して取り組むとともに、重篤な災害が発生した場合は、根本原因を追及し、再発防止対策の水平展開だけでなく、既存ルールや工事工法の改善により、二度と同様の災害を起こさないための活動を展開しています。



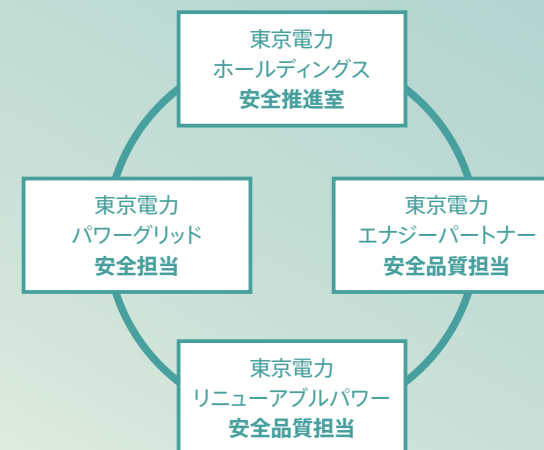
安全方針

「安全がすべてに優先する」

1. 安全最優先の風土を醸成するため、職場のトップ自らが行動する
2. 協力企業も含めてコミュニケーションを深め、全員で安全意識を共有する
3. 過去の災害・トラブルから学び、広く未然防止に役立てる
4. 安全管理の力量を高め、現場のリスクを見抜き低減措置を確実に行う
5. あらゆる仕事に安全の視点を組み込み、PDCAを回し改善をし続ける

推進体制

東京電力ホールディングスに「安全推進室」を設置し、各基幹事業会社の「安全担当」、「安全品質担当」と連携した安全活動を推進しています。



安全活動のPDCA

ホールディングスと基幹事業会社では、災害防止に向けて、リスクアセスメント等に基づき「安全活動計画」を策定し、活動を展開しています。安全活動の実施状況を確認・評価し、適宜見直すことで安全活動のPDCAを回し、継続的な改善を図っています。

Plan : 安全活動計画

過去の災害や現場実態を把握・分析し、抽出したリスクに対する対策を計画に反映

Do : 安全活動の取り組み

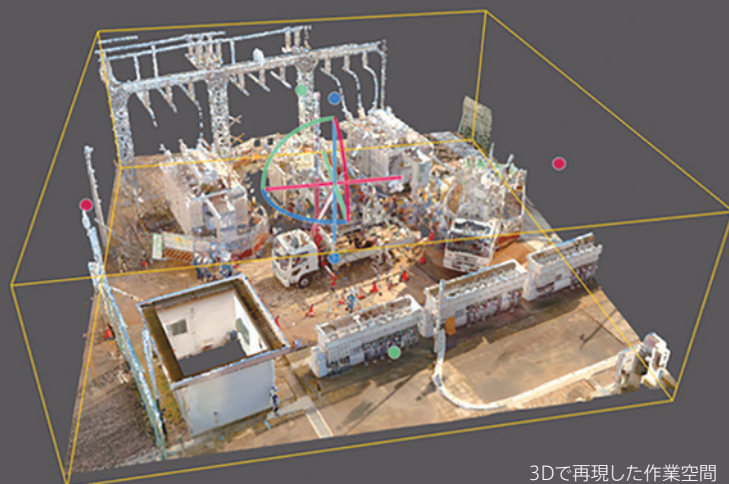
- 現場特有のリスク抽出や危険源に重点を置いたリスクアセスメント
- 危険源に人が近づけない工法や適正配置の策定等、安全視点のカイゼン活動

Act : 見直し後の安全活動

評価や改善内容による見直しを踏まえた安全活動を協力企業を含めて展開

Check : 安全活動の実施状況を確認・評価

現場コミュニケーションや他業種の知見、再発防止対策を踏まえた安全活動の質の向上



DXによる安全性と効率性の向上

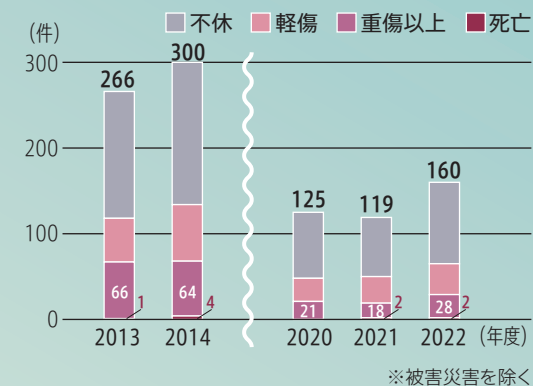
これまで写真等で管理していた作業空間の情報を、3D化したデータに変換し、現場関係者とオンライン上で共有しています。3D化により360度からの対象物確認や距離計測が可能となることで、危険情報の事前確認と蓄積、漏れのないリスク抽出と対策検討が実現し、作業の安全性と効率性の向上に寄与しています。

目標

TEPCOグループ 2027年度 災害ゼロ

死亡災害の教訓から、作業員の役割分担や法令等遵守事項を織り込んだ作業手順を整備活用するとともに、社外機関とも協働し、現場実態に即した安全活動スキームの実効性向上を図ります。

進捗



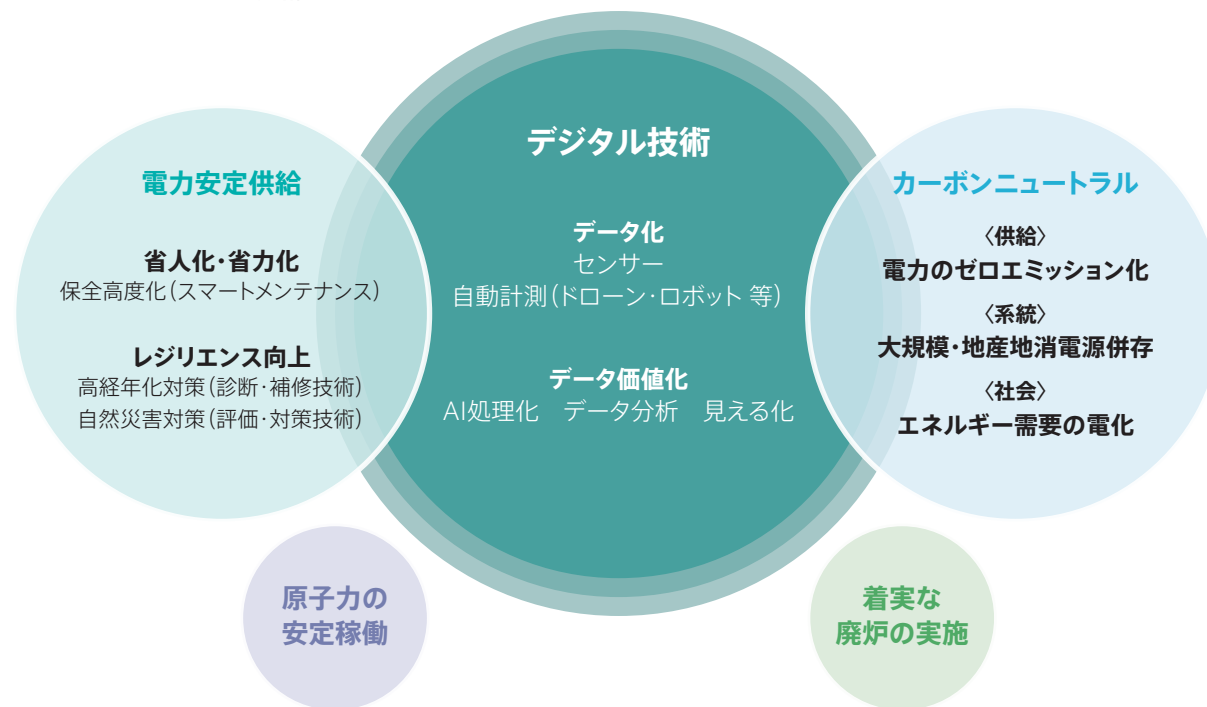
知的資本

技術開発方針・戦略

TEPCOグループの技術開発は、事業構造変革の柱となる「カーボンニュートラルの実現」、事業基盤となる「電力安定供給」を前提に、双方を支える「デジタル技術」を軸としたコスト削減、自然災害対策等のリスク対応とともに、分散型電源や蓄電池の普及の影響、制度面のあり方等も大きな課題と捉え、持続可能な開発目標(SDGs)の実現に貢献していきます。また、社外とのアライアンス拡大やグループ全体でオープンイノベーションの取り組みを進めながら「社会的価値と経済的価値の創出」をめざします。

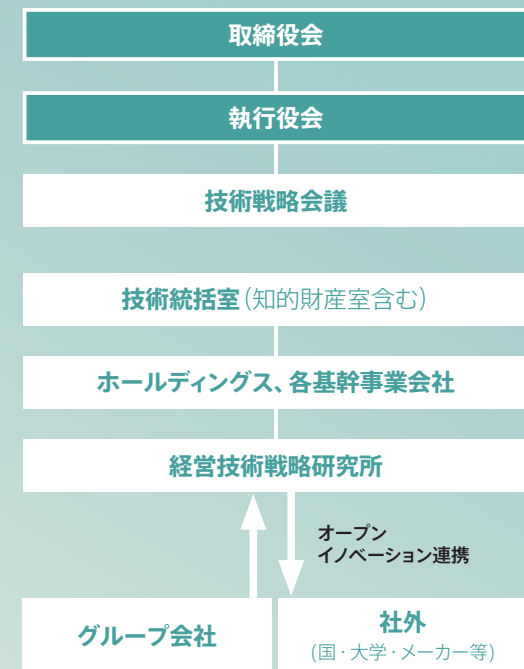
国際市場へのビジネス拡大のため、日本の電力業界とともに国際規格制定に関与しつつ、技術開発の段階から将来の標準化を見据えた活動を推進していきます。

TEPCOグループの重点技術領域



推進体制

社内研究部門である経営技術戦略研究所や知的財産室を活用しつつ、社外との連携を高める体制を組むことで収益拡大、原価低減、リスク対応に資する技術開発計画を策定・推進していきます。



水素関連の技術開発・実証

カーボンニュートラル社会の実現には、導入する再生可能エネルギーの最大限の活用（出力抑制の低減）が重要です。電力系統に影響を及ぼさないよう、再エネ余剰電力の出力抑制を行うことがあります。この余剰電力で水を電気分解し、CO₂フリー水素を製造することで、発電量の変動を吸収し、再エネの最大限の活用が可能となります。

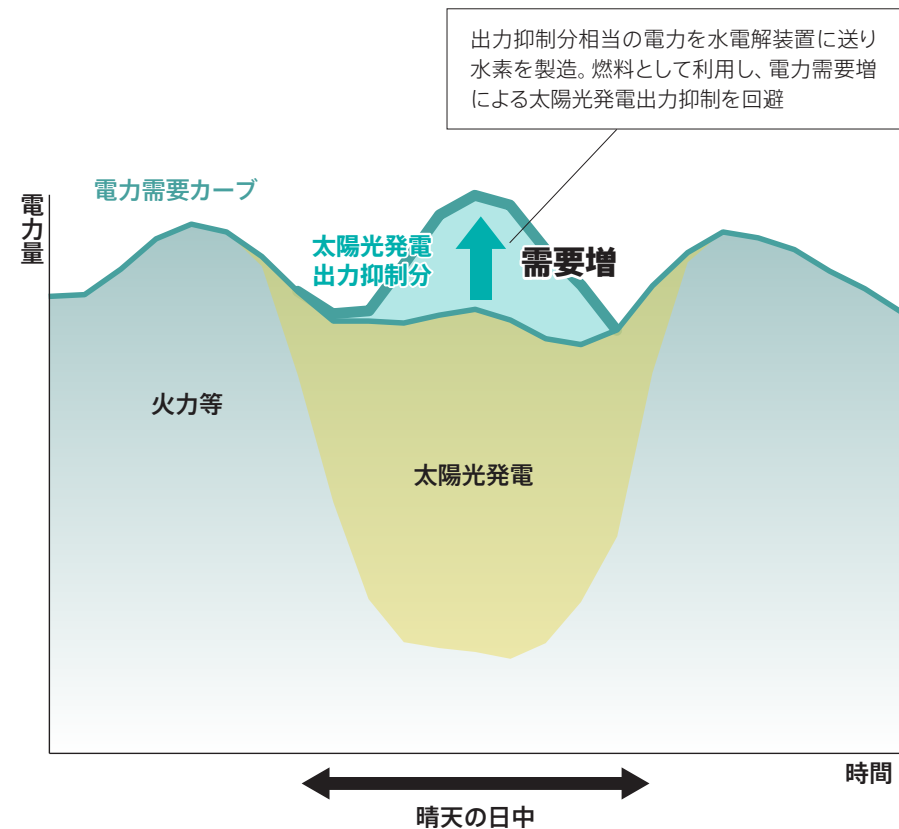
また、カーボンニュートラル社会の実現に向けた需要側の取り組みの一つとして、最終エネルギー消費の70%を占める化石燃料の直接利用を電気利用へ代替すること（電化）があげられますが、産業部門における化石燃料の直接利用のうち、電気利用に適さない高温帯（200～2,000℃）に対しては、上記のようなCO₂フリー水素による代替（間接電化）の需要があると想定しています。

当社は、2021年から実証サイト(山梨県米倉山)において、山梨県・東レ株式会社とP2G（電力を水素へ変換）の技術実証を実施し、2022年2月には国内初のP2G事業会社「やまなしハイドロジェンカンパニー（YHC）」を設立しました。これまでの技術実証の成果を踏まえ、世界標準を見据えたシステムの大型化（GI基金事業[※]）、普及促進に向けたモジュール化プロジェクトを推進しています。

さらに、CO₂フリー水素の需要を拡大するため、YHCを通じたグリーン水素の供給（水素レーシングカーへの水素供給）を行うほか、国の水素ロードマップ策定に係る委員会へ参加し国際標準化活動にも貢献しています。今後は、これら実効性の高いプロジェクトへの参加等を通じ、水素技術の社会実装に向けた取り組みをさらに加速していきます。

※大規模PEM型水電解装置の開発、熱需要の脱炭素化実証（2021-2025）

山梨県米倉山実証プロジェクトによる再エネの最大限の活用



DX戦略

TEPCO DXは、電力の安定供給とカーボンニュートラルの両立に向けて、お客さま体験の向上や生産性倍増・事業構造変革・新たなビジネスモデルの創造といった社内外に向けた取り組みを推進しています。

業務の効率化や競争力の向上をめざしたデジタルインフラの整備・構築では、国内の1/3の電力データを保有するデータソースカンパニーという強みを活かし、膨大なグループ経営基盤のデジタル化によるデータ基盤の構築、蓄積されたデータに基づくデータ駆動型業務運営を推進。それらの取り組みにより、高効率なO&M、分散型の電力ネットワーク運用、エネルギー使用の最適化等を実現しています。

設備被害状況やスマートメーター情報等のデータ連携による一元的見える化

近年、急増する自然災害の猛威に対応するために、設備被害状況等を一元的に可視化するシステムを開発しました。これにより、対策本部と現場はリアルタイムかつ正確な情報共有が可能となり、復旧作業の効率化および自治体等のお客さまへ確度の高い情報発信に繋がり、いち早くお客さまに安心をお届けします。

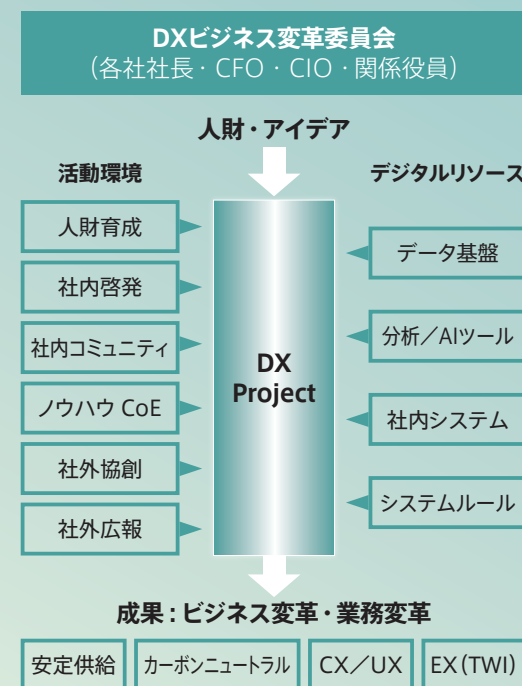


出典：地理院地図(電子国土Web)をもとに東京電力パワーグリッド株式会社にて作成

推進体制

TEPCO DX推進のため、DXビジネス変革委員会を司令塔とするとともに、DXエコシステムも構築しています。人事部門・IT/システム部門・各ビジネス部門等と幅広く協働して、DX全社員化を志向した人財育成・社内啓蒙施策の展開や、現場社員のデジタル市民開発を可能とするローコード開発環境の整備等に取り組んでいます。

DXエコシステムの仕組み



ステークホルダーエンゲージメント

国内最大規模でのエネルギー供給を担うTEPCOグループの事業は、その広範性や公共性により、多種多様なステークホルダーの皆さまとの関わりのもとで成立しています。1951年の会社設立以降、時代や社会の変遷や当社グループを取り巻く事業環境の変化とともに、ステークホルダーの皆さまからの期待や、解決すべき課題も変化し続けています。

当社グループにとって、ステークホルダーエンゲージメントは、コーポレート・シチズンシップの役割を果たすとともに、信頼され選ばれ続ける企業グループとしての持続可能な経営を実現するための、不可欠なプロセスとして実施しています。

ステークホルダーエンゲージメントの例(2022年度実績)



原子力事業の信頼回復

カーボンニュートラル社会と低廉で安定的な電気の供給の実現のため、安全性の確保を大前提として、原子力発電は必要不可欠です。

当社は、柏崎刈羽原子力発電所で発生した一連の不適切事案で損なわれた社会からの信頼について回復に努めていきます。引き続き、核物質防護の強化や安全対策工事に最善を尽くし、安全最優先で運営する体制を作り上げ、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働をめざして取り組んでいきます。

また、福島第二原子力発電所の廃止措置、東通原子力発電所の建設再開、原子燃料サイクル事業の推進にも取り組み、地域や社会の皆さまからの信頼を得て、カーボンニュートラル社会の実現に向けた重要な役割を担っていくことをめざしてまいります。

目標

安全を最優先とした 原子力発電所の運営

戦略

原子力発電所の 核セキュリティと安全の追求

- ・核物質防護に係る追加検査への真摯な対応を含む、核セキュリティの追求
- ・安全対策工事を着実に進め、安全レベルを向上

地域や社会から信頼される 原子力発電所

- ・発電所の取り組みや状況等を地域の皆さまへ発信し、いただいた声を活用





執行役副社長
原子力・立地本部長 兼
原子力改革特別
タスクフォース事務局長

福田 俊孝

発電所と本社が一体となり、 信頼される原子力発電事業者に

世界的なカーボンニュートラルへの移行や資源調達に係る地政学リスクへの対応が求められる中、安全性 (Safety) を大前提とした安定供給 (Energy Security)・経済効率性 (Economic Efficiency)・環境適合 (Environment) というS+3Eの考え方は、日本のエネルギー供給を担う当社にとって欠かせません。再生可能エネルギー・原子力・火力でバランスよく構成された電源ポートフォリオの実現に向けて、当社は、福島第一原子力発電所事故の反省と教訓を踏まえて、世界最高水準の安全意識と技術力、社会との対話力を有する原子力事業者となるために日々取り組んでいます。

柏崎刈羽原子力発電所では、「核物質防護に関する不適切事案」等により大きく毀損させてしまった当社に対する社会からの信頼を回復させることを最優先に、私自身が柏崎市に常駐し、所長の稲垣とともに、現場重視の姿勢で核セキュリティと安全の向上に尽力しています。引き続き、安全性を大前提に、発電所と本社が一体となって原子力発電所の運営を行い、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働をめざして取り組んでまいります。



常務執行役
柏崎刈羽原子力発電所長
兼 原子力改革担当

稲垣 武之

現場実態の把握やスピーディな改善を、 発電所長である私自身が主導します

柏崎刈羽原子力発電所は、「柏崎刈羽原子力発電所の目指す姿」を軸に、核物質防護に関する改善措置活動や安全対策工事を着実に進め、核セキュリティと安全の向上を追求しています。

自律的かつ持続的に改善を行う組織になるためには、目指す姿の4つ目にある「発電所で働く全ての人々が円滑にコミュニケーションを図っていること」が肝要です。まずは、現場トップの発電所長である私自身が、第一線で働く方々と直接対話をし、現場実態を把握してスピーディな改善を主導していきます。

こうした取り組みに加えて、改善措置活動の進捗等に関する新潟県内での説明会や海岸清掃等の地域活動への参加を通じて、地域の皆さまとのコミュニケーションを重ねていき、地域や社会から信頼される発電所をめざしてまいります。

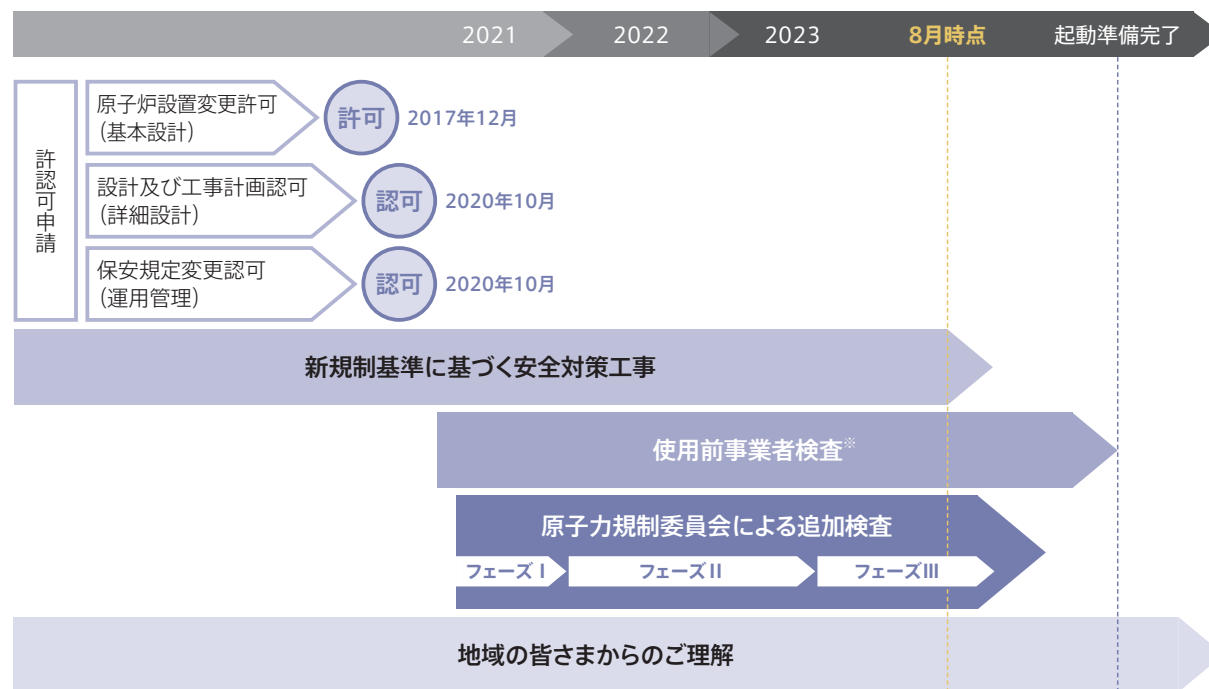
柏崎刈羽原子力発電所の目指す姿

1. 核物質防護事案の各改善措置項目の効果が十分に発揮できていること
2. 安全対策工事の完遂と、主要設備の機能が十分に発揮できること
3. 緊急時等の対応能力が十分であること
4. 発電所で働く全ての人々が円滑にコミュニケーションを図っていること

柏崎刈羽原子力発電所

柏崎刈羽原子力発電所において発生した一連の不適切事案について、発電所と本社が一体となり、工事未完了に係る総点検や核物質防護に関する改善措置活動を行っています。これらの取り組みについて、コミュニケーションブースや地域説明会等さまざまな機会を通じてご説明をしているところです。いただいたご意見は社内にフィードバックし、地域の皆さまや社会から信頼される発電所をめざしていきます。

柏崎刈羽原子力発電所7号機 ロードマップ



※当社は、原子力規制委員会より、原子力規制検査の対応区分が第1区分に変更されるまで、柏崎刈羽原子力発電所における特定核燃料物質の移動を禁ずる命令を受領しています。燃料装荷後に行う使用前事業者検査については、原子力規制検査の対応区分の変更後に実施します。

具体的な取り組み

核物質防護に係る追加検査

核物質防護に関する一連の不適切事案の発生を踏まえ、原子力規制委員会による追加検査における27項目の確認の視点のうち残る4項目について対応中です。原子力規制委員会による原子炉設置者としての適格性再確認についても、真摯に対応していきます。🔗 [詳細はP55](#)

安全対策工事

安全対策工事の未完了事案については、柏崎刈羽原子力発電所7号機の使用前事業者検査を進める中で工事の品質面等を含めて確認し、追加で対応が必要なものがあれば、適宜是正を行っております。

地域とのコミュニケーション

従前から実施している新潟県内各地でのコミュニケーションブースに加えて、2023年1～2月には地域説明会を開催しています。これらの取り組みを通じて、一連の不適切事案を踏まえた発電所の取り組みや、発電所の状況等をご説明するとともに、広く地域の皆さまのご意見をお伺いしています。いただいた声を社内にフィードバックして、発電所の運営や安全性の向上に活用しています。

核物質防護に係る追加検査における4項目の課題

2023年5月の原子力規制委員会にて、当社の改善措置活動を評価するための27の「確認の視点」のうち「4項目の課題」について継続検査することとなりました。4項目の課題については、改善に向けた仕組みを構築し有効性を確認したものから順次、原子力規制庁へ報告を実施しています。

4項目の課題と当社の取り組み

正常な監視の実現

監視業務の負担となる不要警報^{※1}の低減が不十分であり、荒天時の警報多発時にも正常な監視を行うための体制が整備されていなかった。

不要警報が多く発生するセンサには現場環境を踏まえた対策を施し低減目標を概ね達成しています。荒天時に備えた監視強化体制を構築し、訓練を継続的に実施しています。

※1 点検作業等によるものを除いた、風による草木の揺れや波、小動物の往来等による警報

改善された変更管理の運用の徹底

業務の大きな変更時にその影響評価と必要な措置を行うことを定める変更管理の仕組みを導入したものの、仕組み通りに運用されていない事例があった。

変更管理の仕組みに分かりにくさがあったことから、仕組みを明確化するとともに関係者への教育を行い、適切な変更管理の運用を図っています。

実効あるPPCAP(核物質防護の是正処置プログラム)の実現

不適合の兆候である気付きCR^{※2}の起票や情報共有が不十分であり、CRの処置方針等を扱う会議での議論が低調であった。

CR簡便起票ツールの整備や啓発活動を通じてCR起票数は増加しております。教育や会議運営の見直しにより関係会議での議論活性化を図っています。

※2 日々の業務の中での気付き事項に関するレポート

実効性のあるモニタリングを通じた一過性のものとししない取組の実践

核物質防護上の意識や行動をモニタリングする取り組みにおいて、劣化兆候を的確に把握する仕組みになっていなかった。

改善措置を一過性のものとししないため設けたモニタリング組織が、当社や協力企業の従業員の核物質防護に対する意識や行動についてモニタリングを行い、把握した劣化兆候に基づき、速やかな改善に取り組んでいます。

原子炉設置者としての適格性に係る再確認

追加検査に加えて、原子力規制委員会より、当社の原子炉設置者としての適格性を再確認する方針が示されました。当社は、原子力規制委員会が実施する「原子力事業者としての基本姿勢」の遵守状況に関する検査に適切に対応してまいります。

原子力事業者としての基本姿勢

当社は、福島第一原子力発電所事故を起こした当事者であることを踏まえ、以下の7つの項目を2020年認可の柏崎刈羽原子力発電所原子炉施設保安規定に「原子力事業者としての基本姿勢」として定めています。今後、一連の不適切事案の対応に係る核セキュリティ強化の取り組みから得た気づきを保安規定に反映し、さらなる安全性向上をめざします。

社長は、福島第一原子力発電所事故を起こした当事者のトップとして、二度と事故を起こさないと固く誓い、福島第一原子力発電所の廃炉はもとより、福島復興及び賠償をやり遂げる。社長の責任のもと、当社は、福島第一原子力発電所の廃炉をやり遂げるとともに終わりのなき原子力発電所の安全性向上を両立させていく。その実現にあたっては、地元の要請に真摯に向き合い、決して独りよがりにはならず、地元と対話を重ね、主体性を持って責任を果たしていく。

1. 柏崎刈羽原子力発電所を運転する事業者の責任として福島第一原子力発電所の廃炉を主体的に取り組み、やりきる覚悟とその実績を示す。廃炉を進めるにあたっては、計画的にリスクの低減を図り、課題への対応について地元をはじめ関係者の関心や疑問に真摯に応え、正確な情報発信を通じてご理解を得ながら取り組み、廃炉と復興を実現する。
2. 福島第一原子力発電所の廃炉に必要な資金を確保した上で、柏崎刈羽原子力発電所の安全性を向上する。福島第一原子力発電所の廃炉をやり遂げるとともに、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策に必要な投資を行い、安全性向上を実現する。
3. 原子力発電所の運営は、いかなる経済的要因があっても安全性の確保を前提とする。
4. 不確定・未確定な段階でも、リスクを低減する取り組みを実施する。社長は、自ら安全に絶対はないということを経営層及び社員と共有する。重大なリスクを確実にかつ速やかに把握し、安全を最優先した経営上の判断を行うとともに、その内容を社会に速やかに発信する。また、世界中の運転経験や技術の進歩を学び、継続的なリスク低減を実現する。
5. 規制基準の遵守にとどまらず、自主的に原子力発電所のさらなる安全性を向上する。現場からの提案、確率的リスク評価の活用、国内外の団体・企業からの学びによる改善、過酷事故の訓練等を通じて、自主的にさらなる安全性向上を実現する。
6. 社長は、原子炉設置者のトップとして原子力安全の責任を担う。
7. 社内の関係部門の異なる意見や知見を一元的に把握し、原子力発電所の安全性を向上する。現地現物の観点で発電所における課題を抽出し、本社・発電所の情報を一元的に共有し改善することで、安全性向上を実現する。

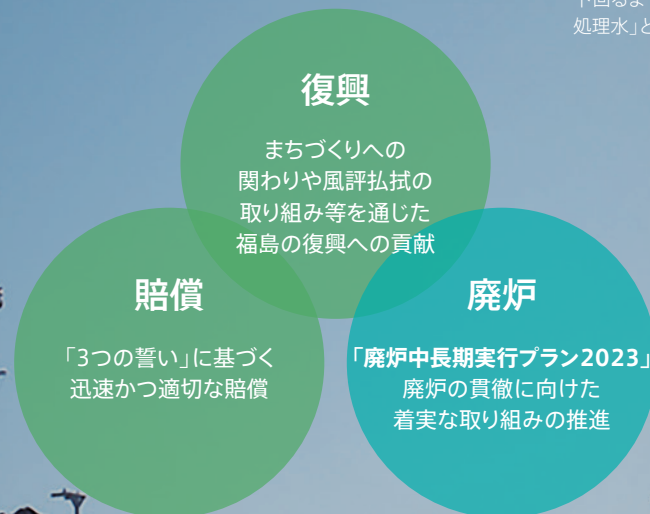
(柏崎刈羽原子力発電所原子炉施設保安規定より抜粋)

復興と廃炉の両立

TEPCOグループは福島への責任の貫徹に向けて、地域や社会の皆さまからの信頼の回復を最優先に、迅速かつ適切な賠償、復興に向けた活動、安全かつ着実な廃炉に取り組んでいます。

2023年8月にALPS処理水^{*}の海洋放出を開始しており、最大限の緊張感を持って、対応に万全を期してまいります。

※トリチウム以外の放射性物質が、安全に関する規制基準値を確実に下回るまで、多核種除去設備（ALPS）等で浄化処理した水を「ALPS処理水」と呼んでいます。



復興と廃炉のあゆみ

賠償と復興の取り組み

避難指示の解除等に伴い、被害を受けられた方々の状況にさまざまな変化が生じていることを踏まえ、個別のご事情をより丁寧にお伺いするとともに真摯に対応し、中間指針第五次追補への対応を含めて、引き続き「3つの誓い」^{*}に基づく迅速かつ適切な賠償を実施します。また、国や自治体等による事業・生業の再建、まち機能の回復・活性化に貢献していくほか、帰還環境や生活環境の整備にも人的・技術的協力を行っています。

地域と共生した廃炉の貫徹

福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の廃炉を、安全・着実かつ計画的に進めるとともに、廃炉関連産業の活性化を通じた「復興と廃炉の両立」を推進するため、地域の皆さまと双方向のコミュニケーションを行い、地域と共生した廃炉の貫徹をめざしてまいります。

※「最後の一人まで賠償貫徹」、「迅速かつきめ細やかな賠償の徹底」、「和解仲介案の尊重」



賠償・復興



東京電力
ホールディングス株式会社
福島復興本社代表

高原 一嘉

福島への責任を果たし続けるために、 引き続き地域に根差した活動を行ってまいります

福島第一原子力発電所の事故から12年あまりが経過しましたが、今なお、発電所周辺地域の皆さま、福島県の皆さま、そして広く社会の皆さまに大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

2022年に葛尾村・大熊町・双葉町、2023年には浪江町・富岡町・飯館村の帰還困難区域内に設定された全ての特定復興再生拠点区域において避難指示が解除されるなど、復興に向けて新たなステージに移行しています。

一方で、今もなお、多くの皆さまが避難を余儀なくされている状況が続いていることに、事故のもたらした影響の大きさと深さを改めて痛感しています。

当社は、2022年12月の中間指針第五次追補の決定等を踏まえ、追加の賠償基準に係る具体的なお取り扱い等を公表し、2023年4月より請求受付を開始いたしました。「賠償の貫徹」に向けて、着実に対応してまいります。

また、福島第一原子力発電所において多核種除去設備等処理水（ALPS処理水）の海洋放出を2023年8月から開始しました。安全と安心は別であるとのご意見に対し、廃炉の現状や安全対策等の取り組みを丁寧にご説明させていただくとともに、皆さまからのご懸念やご関心に真摯に向き合い、風評を生じさせないとの強い決意で、取り組みを一つひとつ重ねてまいります。その上で、風評被害が発生した場合は、適切に賠償させていただきます。

福島復興への責任を果たすために、私自身が引き続き先頭に立ち、被害を受けられた方々の苦しみを胸に刻み、地域の皆さまの声をしっかりと伺い、復興がよりいっそう進むよう、地域に根差した活動に、誠心誠意、グループ一丸となって取り組んでまいります。

賠償・復興 2022年度までの実績

賠償・除染等費用	
支払額累計	約10兆7163億円
賠償額	約7.3兆円
除染・中間貯蔵等費用	約3.4兆円

環境再生・復興推進	
活動社員数累計 (2013年1月～)	約110万人
環境再生活動	約53万人
復興推進活動	約57万人

風評払拭・流通促進	
イベント開催日数累計 (2018年2月～)	約28,000日

「特定復興再生拠点区域」の避難指示解除の進展

2022年
葛尾村(6/12) 大熊町(6/30) 双葉町(8/30)
2023年
浪江町(3/31) 富岡町(4/1) 飯館村(5/1)

賠償の状況

2022年12月、中間指針第五次追補が決定されたこと等を踏まえ、2023年4月10日より追加賠償のご請求受付を開始いたしました。多数のご請求に適切に対応するため、体制を強化し、改善を進めております。

引き続き「3つの誓い」に基づき、被害を受けられた方々に対し、個別のご事情をきめ細かくお伺いし、丁寧な対応を実施してまいります。



追加賠償の対応を行うコールセンターの様子

環境再生・復興推進活動の状況

特定復興再生拠点区域の避難指示解除の進展に伴う空間線量率測定等、環境再生に関わるさまざまな要請に対して、人的・技術的協力を行っています。

避難指示が解除された地域での田植えのお手伝い等の営農再開に向けた取り組みも行っています。



除染前後のモニタリング



水稻栽培のお手伝い

風評被害の抑制や払拭に向けた流通促進活動

福島県産品の美味しさや魅力を一人でも多くの皆さまに発信するため、首都圏や福島県内の小売・飲食店と連携した販促フェアや、お魚まつり等の大規模イベントの開催に加え、SNSを活用した情報発信に至るまで、さまざまな流通促進活動に取り組んでいます。

また、バンコクの日本食レストランで、水産品を中心とした県産品フェアを初めて開催するなど、東南アジアを中心に海外での新規販路開拓にも取り組んでいます。



バンコク日本食レストランでの水産品等の販促フェア

廃炉



東京電力
ホールディングス株式会社
執行役副社長
福島第一廃炉推進カンパニー
プレジデント 兼
廃炉・汚染水対策最高責任者

小野 明

廃炉中長期実行プランに基づき、廃炉を貫徹します

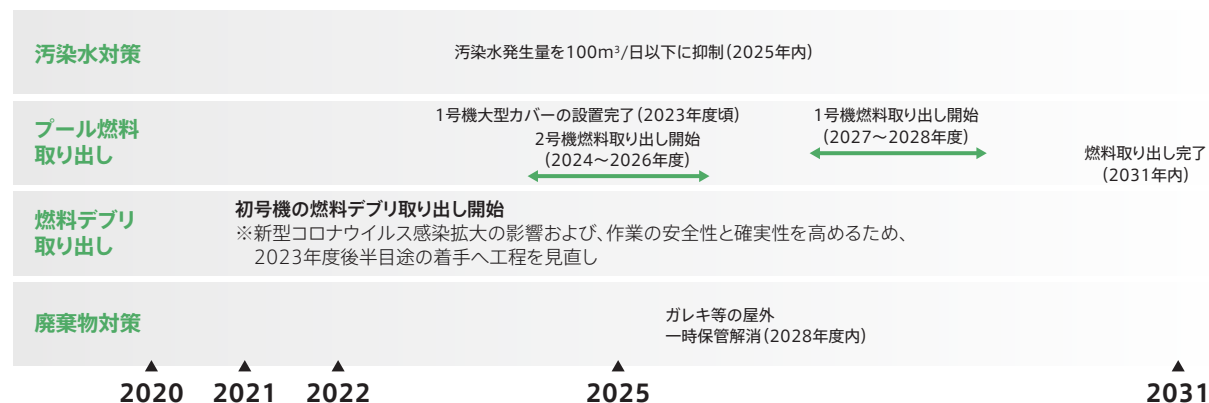
福島第一原子力発電所の事故からこの3月で12年が経過しました。これまで、福島第一原子力発電所の廃炉作業につきましては、政府をはじめとする関係者の方々のご指導のもと、多くの方々からのご支援・ご協力を頂いて進めてまいりました。昨年度は、右記の進捗がございました。

喫緊の課題である多核種除去設備等処理水（ALPS処理水）の処分に関しましては、2023年8月に海洋放出を開始しました。

今後、廃炉の一環であるALPS処理水の海洋放出を、長期に亘り持続的に取り組んでまいります。当社は、実施主体として担う重い責任を自覚し、廃炉作業の期間を通じ、「風評を生じさせない」、「信頼を裏切ってはならない」との強い覚悟のもと、「設備運用の安全・品質の確保」、「IAEAレビュー等を通じた透明性の確保」、「迅速なモニタリング、正確で分かりやすい情報発信」、「風評対策」ならびに「損害発生時の適切な賠償」に、全力で取り組んでまいります。

廃炉中長期実行プラン2023

中長期ロードマップや原子力規制委員会のリスクマップに掲げられた目標を達成するための廃炉全体の主要な作業プロセスを示すために、2020年3月に廃炉中長期実行プランを作成・公表し、2023年3月に改訂しました。



2022年度までの実績

汚染水対策

- ・「原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減」することを達成
- ・汚染水発生量を約90m³/日まで低減

プール燃料取り出し

- ・3号機からの高線量機器取り出しを開始
- ・6号機からの燃料取り出しを開始

燃料デブリ取り出し

- ・1号機原子炉格納容器内部調査の実施
- ・2号機原子炉格納容器内部調査準備（モックアップ、隔離部屋設置）

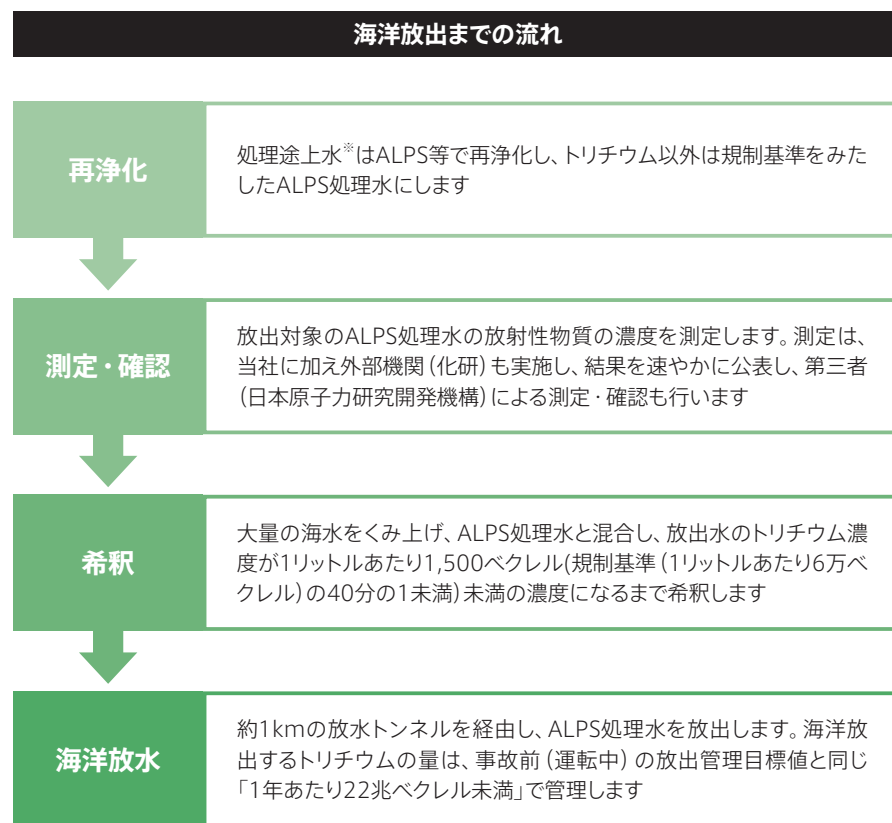
廃棄物対策

- ・固体廃棄物の保管管理計画を改訂
- ・一時保管待ち仮設集積場所の解消

ALPS処理水設備運用の安全・品質の確保

ALPS処理水の放出にあたっては、2023年6月に設備の設置が完了し、原子力規制委員会の使用前検査を受け、2023年7月に検査に合格しています。また、国際原子力機関 (IAEA) による安全性確認を受けており、2023年7月のIAEAの包括報告書では、ALPS処理水の海洋放出は国際安全基準に合致していると結論づけられました。

2023年8月から開始したALPS処理水放出にあたっては、安全を最優先に進めてまいります。



^{*} 処理途上水：浄化処理した水のうち、環境へ放出する場合の基準を満たしていない水

放出計画

ALPS処理水等の貯蔵量: 約134万 m^3 (2023年8月現在)

2023年度放出計画: 約3万 m^3 (トリチウム総量約5兆ベクレル)

毎年度末に翌年度の放出計画を策定、公表

IAEAレビュー等を通じた透明性の確保

IAEAは2023年7月に、2021年のレビュー開始以降発行した6つのレビュー報告書を含む報告書を刊行し、グロッシー事務局長により岸田総理へ提出されました。事務局長は、IAEAがALPS処理水の海洋放出の安全確保にコミットし「処理水の最後の1滴が安全に放出し終わるまでIAEAは福島にとどまる」とコメントしています。

当社は2023年7月に、ALPS処理水関連で来所するIAEA職員の活動拠点として福島第一にIAEAの常設のオフィスを開設しました。引き続き、当社とIAEAは緊密な連携を行ってまいります。



オフィスでの調印 (IAEAグロッシー事務局長と小早川社長)

包括報告書要旨

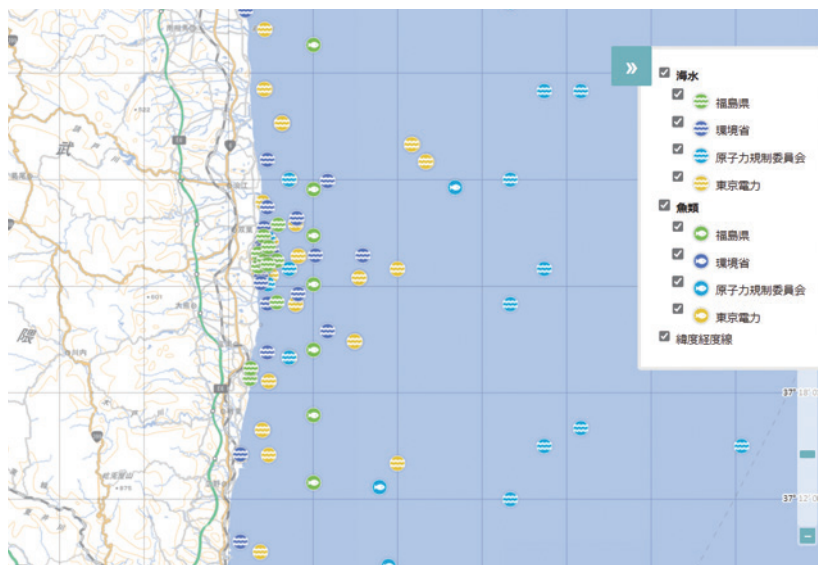
- 1) ALPS処理水の海洋放出へのアプローチ、ならびに当社、原子力規制委員会および日本政府による関係する活動は関連する国際的な安全基準に合致している
- 2) 当社が計画しているALPS処理水の海洋放出が人および環境に与える放射線の影響は無視できるほどとなる

情報発信・迅速な海域モニタリング

ALPS処理水に関する政府の基本方針に従い、2022年4月よりトリチウムを中心とした海域への放射性物質の拡散状況や海洋生物のモニタリングを強化しています。

また、海域の状況を客観的、包括的に示すため、当社のほか、関係省庁や自治体等が公表したさまざまな地点での海域モニタリングの結果を収集し、地図上で一元的に閲覧することができるWebサイト「包括的海域モニタリング閲覧システム (ORBS)」を開発しています。

福島県、原子力規制委員会、環境省、および当社が採取した海水ならびに魚類中のセシウムおよびトリチウムのモニタリング結果を公開しており、今後、海水や魚類中の他の核種、魚類、海藻類のモニタリング結果等も閲覧できるように準備を進めてまいります。

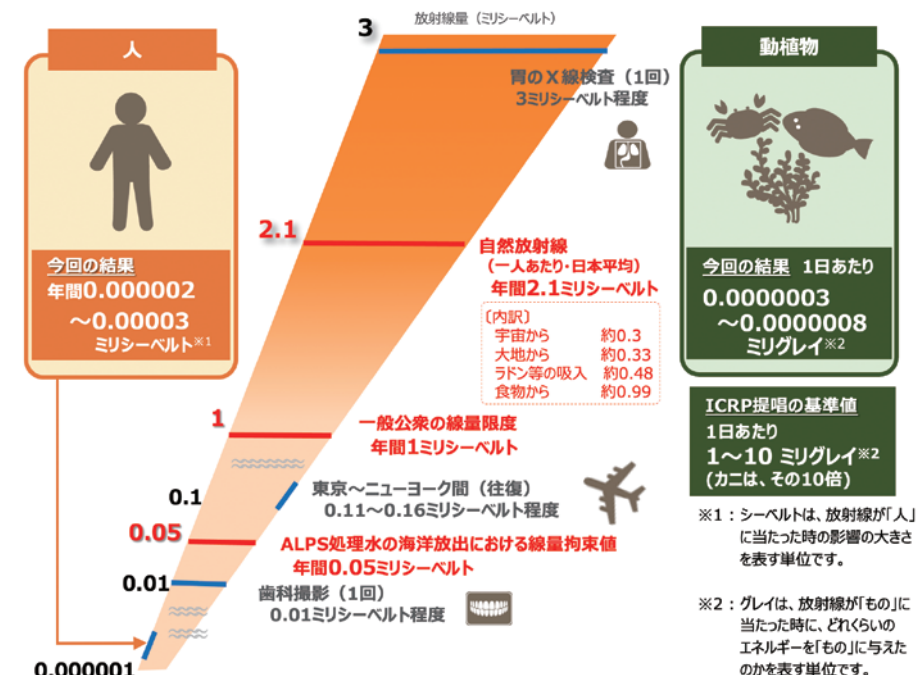


Webサイト 包括的海域モニタリング閲覧システム (ORBS)

放射線環境評価

当社は、IAEAの安全基準文書等、国際的に認知された手法に従い、ALPS処理水の海洋放出による人および環境（人以外の生物）へ放射線影響評価を実施しています。その結果、線量限度（年間1ミリシーベルト／人）や、国際放射線防護委員会（ICRP）が提唱する生物種ごとに定められた基準値を大幅に下回る結果となり、人及び環境への影響は極めて小さいとの結果が得られました。

当社はIAEAの研究機関との研究提携を引き続き実施し、ヒラメ等の海洋生物の飼育実験を通じ、ALPS処理水の安全性について分析を進めてまいります。



出典：放射線医学研究所

国内外の皆さまにご理解を深めていただくための取り組み

当社はALPS処理水の取り扱いについて、安全を最優先に、政府の基本方針を踏まえた対応を徹底してまいります。

引き続き、関係する皆さま、広く社会の皆さまに、モニタリングデータを含む科学的な根拠に基づく情報を国内外にわかりやすく発信する取り組みを実施するとともに、さまざまな機会を捉えて皆さまのご懸念やご意見をお伺いし、当社の考え方や対応について、説明を尽くす取り組みを徹底することで、廃炉作業の一環であるALPS処理水の取扱いについてご理解を深めていただけるよう、説明を重ねてまいります。

加えて、引き続き、風評影響を受け得る産業への対策の強化・拡充を進め、それらの対策を講じた上でもなお起こり得る風評被害への賠償については、適切に対応してまいります。

さまざまな機会を捉えた関係者とのコミュニケーション

首都圏をはじめ、地域の皆さまや関係する皆さまへ、ALPS処理水の取り扱いに関する考えや安全対策、風評対策等をご説明し、ご意見をお伺いする取り組みを、全社をあげて進めています。福島第一原子力発電所の視察・座談会を2019年度より浜通り13市町村を対象に開催しており、現在は福島県内に拡大して実施しています。

海外メディアや在日大使館に対しては、ブリーフィングや発電所の視察等を通して、情報を発信しています。加えて、多数の海外メディアからの問い合わせやインタビュー等の取材にも積極的に対応しています。

- ・自治体、漁業関係者さまをはじめ関係者への説明会
累計6,800回(2023年7月末時点)
- ・現地視察・座談会 計11回 計118名(2022年度実績)
- ・オンライン視察 66団体、2,809名：海外団体を含む
(2020年8月～2023年4月実績)

損害発生時の適切な賠償

当社は関係団体等の皆さまから頂戴したご意見等を踏まえ、ALPS処理水放出に伴う賠償の基本的な考え方を取りまとめ、2022年12月に公表いたしました。

ALPS処理水の放出による風評影響を最大限抑制すべく対策するとともに、その上でもなお、ALPS処理水放出により風評被害が発生した場合につきましては、上記の基本的な考え方を踏まえ、適切に賠償いたします。

また、外国政府からの禁輸措置等により国内の事業者さまに輸出に係る被害が発生した場合も、適切に賠償いたします。

ALPS処理水に関する情報ポータルサイト

世界中の方々に向けて、多言語(英、中[簡体字・台湾繁体字・香港繁体字]、韓)で発信しています



処理水ポータルサイト



ALPS処理水についてお伝えしたいこと

地元での産業創出

福島第一原子力発電所における廃炉作業において、高度技術を持つ県外企業の誘致や地元企業と緊密な連携により、地域の雇用創出、人材育成、産業・経済基盤の創造等に貢献してまいります。当社と公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構および公益社団法人福島相双復興推進機構は、三者協働により、地元企業の福島第一における廃炉関連産業への参入を支援するため、相談窓口として「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を2020年に設立しました。廃炉作業を担う元請企業と地元企業との受発注マッチングについて、金属製容器の製造や工事用資機材の制作等、2023年7月現在、約700件の成約サポートを行っています。また、2022年には廃炉事業のうち、デブリ取出し工程に関わる開発・設計、製造の新会社を地元設立するなど、廃炉事業の地元での一貫実施体制の整備の加速に取り組んでいます。

デブリ取出し工程に関わる新会社

会社名(所在地)	パートナー	実施事項
東双みらいテクノロジー株式会社 (大熊町)	株式会社IHI	燃料デブリ取り出しシステム・設備の基本設計、研究開発
東双みらい製造株式会社 (楡葉町)	日立造船株式会社	使用済燃料キャスク、デブリ収納容器等の製造

地域の雇用創出

福島第一原子力発電所で働く
作業員約3,890人のうち

地元雇用率 **約70%**
(2023年3月時点)

廃炉事業におけるイノベーション

グローバルな廃炉技術の獲得

福島第一の熔融核燃料(デブリ)の取り出し作業の重要な要素であるロボットの遠隔操作技術獲得のため、当社若手社員を英国原子力公社(UKAEA)に派遣し、育成を進めています。

産学連携による廃炉技術開発

福島第一廃炉推進カンパニーでは、東京大学、東京工業大学、東北大学、福島大学との共同研究により、現場に即した新規技術開発と人材育成に取り組んでいます。

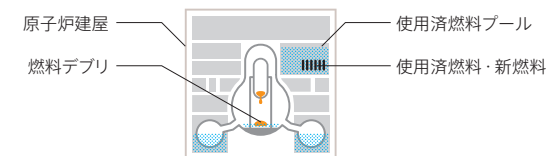
また、当社関連会社の白山工業株式会社では、極限環境ロボット研究所(HERO Lab.)の所長に東京工業大学広瀬名誉教授を迎え、若手技術者が福島第一の廃棄物処理施設建屋に滞留している水の浄化に使用した高線量吸着材(ゼオライト)の集積ロボット等の開発を行っています。



- 1 英国原子力公社(UKAEA)における双腕マニピュレータの性能評価の様子
- 2 吸着材(ゼオライト)集積ロボットの模擬現場試験
- 3 極限環境ロボット研究所(HERO Lab.)開発メンバー

福島第一原子力発電所1-4号機の現状

燃料および燃料デブリ取り出しに関する状況



1号機



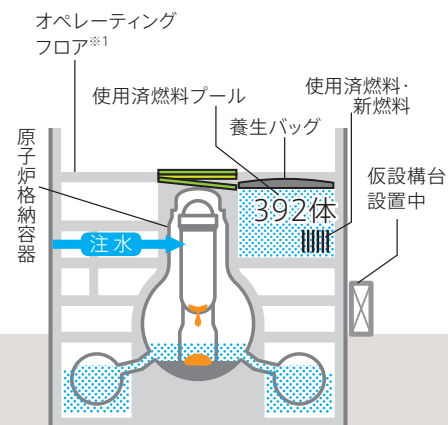
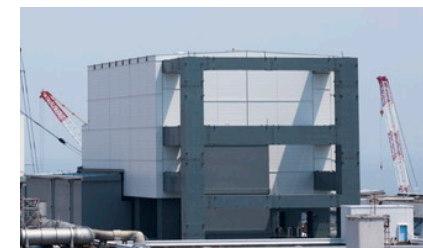
2号機



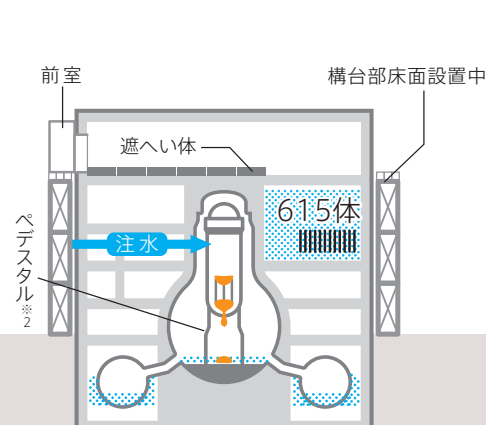
3号機



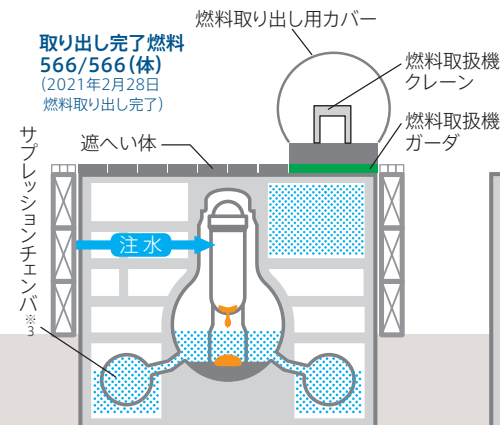
4号機



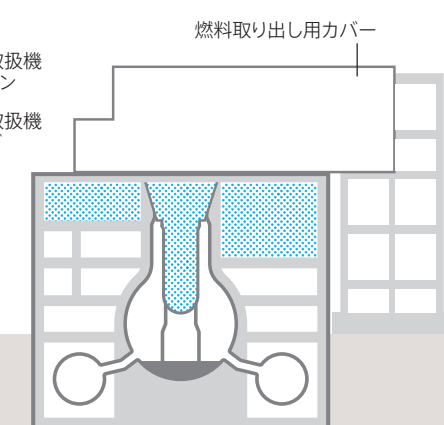
使用済燃料プールからの燃料の取り出しに向けて、2021年9月より大型カバー設置工事に着手しています。
また、燃料デブリ取り出しに向けて、原子炉格納容器内部調査を実施しています。



使用済燃料プールからの燃料の取り出しに向けて、原子炉建屋南側に「燃料取り出し用構台・前室」の設置に向けた作業を実施中です。
また、燃料デブリ取り出し初号機として、取り出し開始に向けての準備を進めています。



2021年2月28日に使用済燃料プールからの燃料(566体)の取り出しを完了しました。
また、燃料デブリ取り出しに向けて、追加の原子炉格納容器内部調査の必要性を検討しています。



2014年12月22日に使用済燃料プールからの燃料(1,535体)の取り出しが完了し、燃料によるリスクはなくなりました。

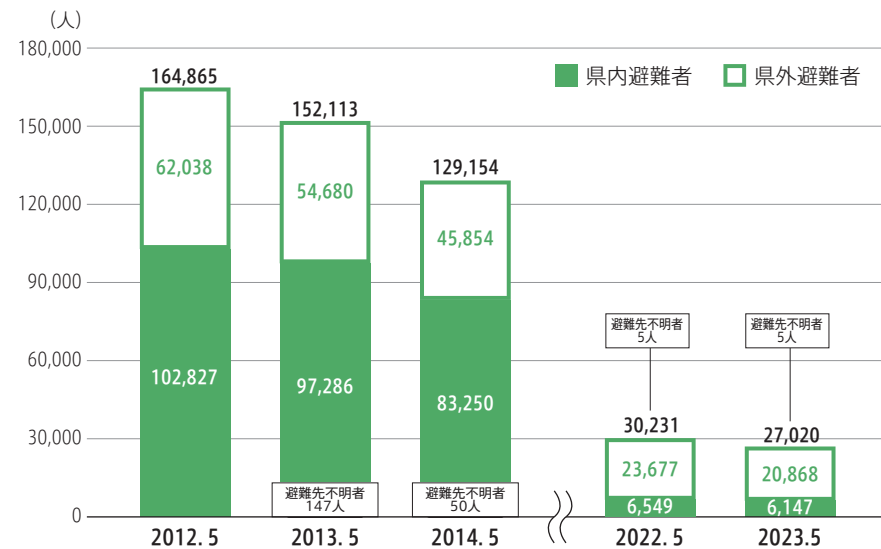
※1 オペレーティングフロア：原子炉建屋の最上階

※2 ベアスタル：原子炉本体を支える基礎。銅板円筒殻内の内部にコンクリートを充填した構造となっている

※3 サプレッションチェンバ：原子炉格納容器の一部で水を保持している部分

福島関連情報

避難者数の推移



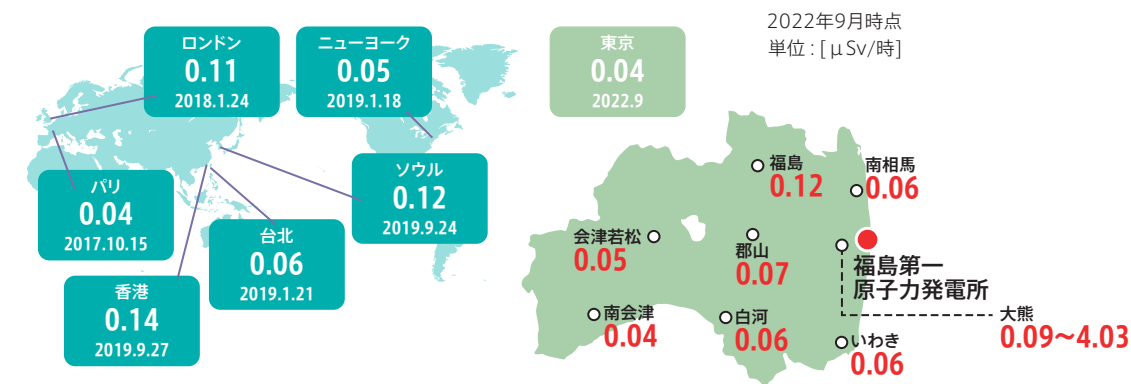
福島県「ふくしま復興のあゆみ」より作成

特定復興再生拠点区域



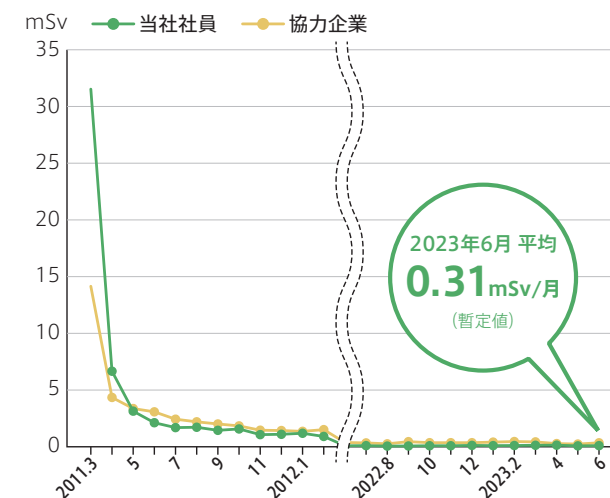
環境省「除染情報サイト」より引用
<http://josen.env.go.jp/kyoten/index.html>

放射線量の状況



福島県「ふくしま復興のあゆみ」より作成

被ばく線量(月平均線量)



コーポレート・ガバナンス

守りと攻めの両面から経営を監督し、 TEPCOグループの持続的成長を支えます

<取締役会長に期待される役割>

二つの役割を意識し経営に携わる

TEPCOグループは、厳しい事業環境の中で、第四次総合特別事業計画に掲げる年間4,500億円規模の利益創出に向け、小売事業による収益拡大はもとより、事業領域の拡大に向け「カーボンニュートラル」や「防災」を軸に取り組んでいるところです。

こうした中、私は、社外取締役の立場ではありますが、取締役会長、取締役会議長、指名委員会の委員長、報酬委員会および監査委員会の委員として執行側を監督する一方、執行側の会議にも出席し、意見を述べるなど、他企業ではあまり例を見ない形で経営に携わっています。

これは、TEPCOグループの重要な使命である電力の安定供給の維持と、福島第一原子力発電所の廃炉を安全かつ着実に進め、同時に福島復興を進めるといった「福島への責任の貫徹」など、**重い責任に対する執行側の取り組み状況を随時、執行側に近い立場で監督する必要があること**。もう一つは、特にカーボンニュートラル社会の実現に向け、相対的にCO₂排出量の多いエネルギー業界にいるTEPCOグループへの責任と期待が大きい中で、**執行側と一体となって取り組みを進めていく必要があること**。この二つの役割を期待されていることが背景にあると考えています。

Chairman Message

東京電力ホールディングス株式会社
取締役会長

小林喜光

<TEPCOグループの持続的成長に向けて>

「守り」と「攻め」の両輪を回す

取締役会長に就任し2年が経過しましたが、この間、執行側の会議に出席するだけでなく、現場を訪問し、設備見学や社員の皆さんと意見交換をさせていただきました。こうした活動を通じ、TEPCOグループが持続的に成長するためには、「守りの経営」と「攻めの経営」の両輪を回していく必要があるのではないかと感じています。

私自身、ALPS処理水への対応、柏崎刈羽原子力発電所7号機の再稼働、小売事業の収支改善、そして何といても電力の安定供給といった社会的責任に関する足元の経営課題への対応を「守りの経営」、他方、事業領域の拡大、例えば、他企業とのアライアンスや新たな事業の創出等により中長期的に利益を生み出すための取り組みを「攻めの経営」に整理して考えています。

この「守りの経営」と「攻めの経営」をそれぞれ適切に対応するために意識しなければならない重要なこと

の一つとして、リスクへの向き合い方があると考えています。つまり、守りの経営では、安全と品質の確保が極めて重要であり、これを基盤として、お客さまにご安心、ご満足いただくことが求められます。そのため、法令やルール通りに業務を進める、ミスをしない、あるいは、トラブル発生時には影響を最小限に抑えることに加え、情報を適時適切に発信することが求められます。一方、攻めの経営では、失敗を恐れず、果敢にチャレンジする、言い換えれば、リスクに挑み、乗り越えていく意欲と気概が求められます。そうでないと新たな境地は開拓できないからです。

各担当執行役には、それぞれの立場、それぞれが担う経営課題の責任範囲を理解いただき、対応するよう、働きかけていきたいと考えています。

<取締役会の評価と今後>

「攻めの経営」への議論を加速

2022年度は、取締役会が19回、監査委員会が21回開催されました。私自身、これまでいくつかの企業で社外取締役を経験していますが、これほど高い頻度で開催している企業はありません。

取締役会では、毎回、執行側と自由闊達に議論できていると受け止めています。ただし、2022年度のテーマを振り返りますと、廃炉や原子力、小売事業の状況等、TEPCOグループの存続に影響を及ぼす足元の経営課題、すなわち、守りの経営に関するテーマへの議論に多くの時間を費やさざるを得ませんでした。

2023年度も、足元の重要な経営課題が山積していることから、引き続き、守りの経営に対する議論が中心になるのではないかと考えています。

例えば、ALPS処理水への対応については、本年8月24日に多くの皆さまのご協力、ご理解のもと、海洋放出を開始しましたが、廃炉が終わるその時まで、「ご信頼

を裏切らない」「風評を生じさせない」との強い決意で、オペレーションの安全・品質の確保、迅速なモニタリングや正確な情報発信等に取り組まなければなりません。

また、柏崎刈羽原子力発電所7号機の再稼働に向けては、安全最優先を大前提として、発電所が地元や社会の皆さまからご信頼いただける存在となれるよう、発電所と本社が一体となり取り組みを継続していかねればなりません。

しかしながら、TEPCOグループが企業として成長していくためには、攻めの部分にも力を入れていく必要があります。例えば、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組み等、攻めの経営についても取締役会での議論を加速させていきたいと考えています。

現在、執行側において、2022年4月28日に公表した「長期的な安定供給とカーボンニュートラルの両立に向けた事業構造変革」に基づき、太陽光発電や蓄電池等の地産地消型の設備サービス等、事業領域の拡大に向けた具体的なアクションに関する検討を進めておりますが、個々の事業の進捗だけでなく、カーボンニュートラル社会の実現に向けたアクションの全体像について、さらにスピードを上げて検討するよう、執行側に働きかけるとともに、取締役会でも議論していきたいと考えています。

<取締役会の体制>

多様なバックグラウンドを持つメンバーで構成

現在、取締役会は13名、そのうち6名が社外取締役、それ以外の取締役にも他業界の出身者が含まれており、多様なバックグラウンドを持つメンバーで構成されています。

他方、政府により、東京証券取引所のプライム市場に上場している企業に対し、2030年までに女性役員の比率を30%以上とする目標が示される中、現在の女性の取締役は2名、また、グローバルな視点を取り入れるという意味での課題もあるのではないかと認識しています。

今後の取締役会の体制については、TEPCOグループが担う社会的責任や使命に加え、事業の広がりや鑑み、多様性の拡大等も含め、検討していく必要もあるのではないかと考えています。

なお、取締役会の実効性評価については、毎年、取締役へアンケートを実施するとともに、3年毎に第三者機関による評価を行っています（➡ 詳細はP72）。これにより、的確にフィードバックを受けることができ、取締役会の実効性向上に寄与していると考えています。

<ステークホルダーの皆さまへ>

社会やお客さまからのご信頼が事業のベース

冒頭にも申し上げた通り、TEPCOグループは、電力の安定供給の確保、福島への責任の貫徹はもちろん、カーボンニュートラル社会の実現にも貢献する、といった日本や福島を支える重要な使命・責務を担っています。

そして、これらの使命・責務を果たしていくにあたり、常に意識しなければならないことは、あらゆる事業のベースに、地元や社会、そしてお客さまからのご信頼があるということです。これ無くして、事業を存続する資格はなく、当然、新たなチャレンジもできないことをこれまでも繰り返しグループ内に伝えてきました。今後も、TEPCOグループ全体として、立場を越えて連携し、社会目線・お客さま目線に立ち、ご信頼、ご安心いただけるよう、事業を進めてまいります。

私自身も取締役会長として、全てのステークホルダーの皆さまのために全力を尽くしてまいりますので、引き続きご理解、ご支援をお願い申し上げます。

新任社外取締役メッセージ



勇気をもって本質を見つめ直し、信頼回復と変革へ

TEPCOグループは「安全最優先・責任の貫徹・お客さまのために・変革への挑戦」を経営理念のValuesとして掲げています。めざす使命の実現と社会からの信頼獲得にはValuesに基づく行動が不可欠です。私も業種は異なりますが、長く現場で仕事をしてきました。失敗も経験しました。信頼の回復にあたり学んだことは、勇気をもって本質を見つめ直すことでした。学びを無にせず、エンゲージメントが高まる風土をつくり上げ、インフラ企業として質の向上をめざすことがTEPCOグループの基盤となります。社外取締役として、私はその力になりたいと思います。

社外の目による気づきは、自社の常識から外れて見えるかもしれません。しかし、気づかず進むことのリスクは社会のさまざまな場面で残念な出来事を引き起こしています。多様な知見や多角的な視点は、リスク管理や果敢な挑戦の経営判断に大きな役割を果たします。

今、地球規模のさまざまな変化の中で、エネルギー事業者の役割はますます大きくなっています。TEPCOグループは中長期におよぶ多くの課題がありますが、長年培われた強みを発揮し弱みに真摯に向き合い克服することが解決への道であり、これは新たな挑戦も可能にします。TEPCOグループは今その途上です。会社の存続はもちろん、めざす持続可能なエネルギーサービス事業者へと変革を実現し、社会に貢献できるよう、多様な知見を持つ方々とともに努めてまいります。



持続可能な企業価値創造と社会的責任の貫徹に向け尽力する

2011年以降、政府の委員会で公認会計士として、電気料金審査、廃炉会計、電力システム改革等に関わってまいりました。TEPCOグループは、政府の掲げているGXの担い手として、電力小売自由化のもと、安定供給とカーボンニュートラル社会の実現への責任はもちろん、「復興と廃炉の両立」といった重い責任も果たす必要があります。TEPCOグループの一員となり、監査・財務・リスク管理、そしてエネルギー業界の知見を活かし、専門家として実務的な解決策を導き、日本の経済社会の変革に貢献することが重要であると考え、社外取締役を引き受けさせていただきました。

カーボンニュートラルといった、歴史的変革期におけるTEPCOグループに求められるのは、変化への果敢な挑戦と福島復興も含めた社会的責任の貫徹だと考えています。その中で、社外取締役には、持続可能な企業価値を高める戦略を、経営陣と建設的に議論し、内外の競争に耐えうる内容に方向づける役割があります。適切にリスクテイクし超過収益力を獲得するために、リスクをマネージする仕組みの構築も重要です。

株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのため、独立した社外取締役の立場から、資本コストを意識した企業価値創造という軸をリマインドし、社内の論理や閉鎖的な価値観に陥らないようにバランスをとりながら、目標達成に向けてIntegrityを保持して尽力する所存です。

社外取締役

社外 社外取締役 独立 独立役員：株式会社東京証券取引所の定める独立役員。当社は、各氏を同取引所に対し、独立役員として届け出ております

指名 指名委員 監査 監査委員 報酬 報酬委員 ★：委員長



小林 喜光

再任 社外
独立



大八木 成男

再任 社外
独立



大西 正一郎

再任 社外
独立



新川 麻

再任 社外



大川 順子

新任 社外
独立



永田 高士

新任 社外
独立

担当

取締役会長

指名★ 監査 報酬

在任2年

指名 報酬★

在任3年

指名 監査

在任3年

指名 報酬

在任2年

監査 報酬

新任

監査

新任

2022年度
出席状況

取締役会：19/19回
指名委員会：4/4回
監査委員会：21/21回
報酬委員会：7/7回

取締役会：19/19回
指名委員会：4/4回
報酬委員会：7/7回

取締役会：19/19回
指名委員会：4/4回
監査委員会：21/21回

取締役会：19/19回
指名委員会：2/2回
監査委員会：5/5回

実績なし

実績なし

企業経営	●	●	●		●	●
エネルギー	●			●		●
技術	●					●
財務会計						●
法律			●	●		
ESG	●	●			●	
国際的経営	●	●				
営業・マーケティング		●			●	

重要な兼職の状況

株式会社みずほフィナンシャル
グループ 社外取締役

アサヒグループホールディングス
株式会社 社外監査役

フロンティア・マネジメント株式会社
代表取締役共同社長執行役員
フロンティア・キャピタル株式会社
代表取締役社長
FCDパートナーズ株式会社
代表取締役
弁護士

西村あさひ法律事務所
パートナー弁護士
任天堂株式会社 社外取締役

株式会社商工組合中央金庫
社外取締役
KDDI株式会社 社外取締役
朝日放送グループホールディングス
株式会社 社外取締役

公認会計士

取締役



小早川 智明

再任



山口 裕之

再任



酒井 大輔

新任



児島 力

再任



福田 俊彦

再任



吉野 栄洋

再任



守谷 誠二

再任

担当	代表執行役社長 指名	代表執行役副社長	代表執行役副社長	執行役副社長	執行役副社長	執行役 指名	監査★
2022年度 出席状況	在任7年 取締役会：19/19回 指名委員会：4/4回	在任1年 取締役会：15/15回	新任 実績なし	在任1年 取締役会：15/15回	在任1年 取締役会：15/15回	在任2年 取締役会：19/19回 指名委員会：4/4回	在任6年 取締役会：19/19回

企業経営	●		●				●
エネルギー	●	●	●		●	●	●
技術	●		●		●		
財務会計		●		●			●
法律							
ESG		●					●
国際的経営				●			
営業・マーケティング	●			●			

選任理由・略歴 ※選任理由・略歴については「第99回定時株主総会招集ご通知」P11-P17に記載しております

[第99回定時株主総会招集ご通知](#)

ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、法令遵守・企業倫理の徹底、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制・施策の整備に取り組むとともに、経営の客観性・透明性のよりいっそうの向上を図るため指名委員会等設置会社制度を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

また、当社は2016年4月よりホールディングカンパニー制に移行しており、当社グループ全体における経営資源の最適配分とガバナンスを実行し、さらなる企業価値の向上に努めています。

取締役会

開催実績(2022年度)

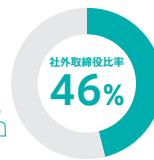
19回

取締役構成

6
13名



※ 社外取締役
※ 2023年7月時点



指名委員会等設置会社である東京電力ホールディングスの取締役会は、ジェンダーや専門知識、バックグラウンドの異なる多様な人財で構成され、重要な業務執行を決定するとともに、執行役等から重要な経営課題や職務執行の状況等の報告を受け、職務執行を監督しています。

主な審議トピック(2022年度)

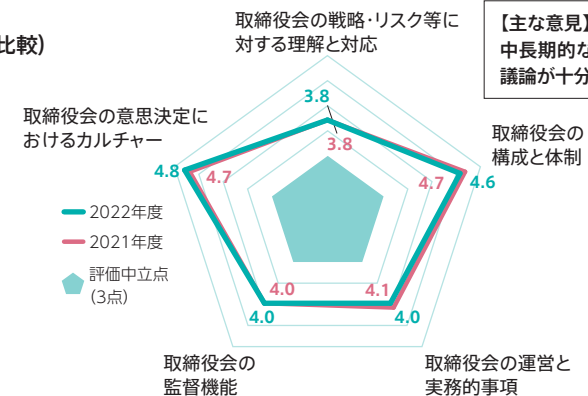
- 取締役会が管理する重要な経営課題
- 各委員会の職務執行状況報告
- コーポレートガバナンス・コードへの対応
- 取締役会の実効性評価
- カーボンニュートラルソリューションの展開等の取り組み状況
- 株式会社JERAモニタリング報告
- 各種自然災害に備えた対策の実施状況
- 小売部門の電気料金見直し
- 再生可能エネルギーの主力電源化の実現に向けた検討
- 原子力部門における本社機能の移転の公表
- 2022年度新経営理念活動と2023年度の取り組み

取締役会の実効性

実効性 評価の 概要

全取締役対象のアンケートでは、取締役会が多様性を確保し、かつ適切な人数で自由な討議がなされていることについて、高い評価を得ていることが確認されました。また、取締役会等に関する重大な指摘が見当たらなかったため、取締役会等の実効性が確保されていると評価しました。

評価点(年度比較)



【主な意見】
中長期的な戦略等に関する議論が十分でない

今後の 取り組み

迅速なリスク情報の提供や視察等の実施に加えて、取締役会の運営や実務的事項のさらなる改善により、市場環境の変化を踏まえた中長期的な事業戦略に関してより多くの時間をかけて議論する機会を設けていきます。



青森事業本部の視察

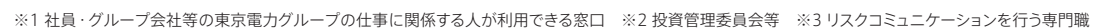


電力中央研究所の視察

指名委員会	監査委員会	報酬委員会
開催実績(2022年度) 4回 委員構成 4名  6名  ※  社外取締役 ※2023年7月時点 主な審議トピック(2022年度) ● 役員人事	開催実績(2022年度) 21回 委員構成 4名  5名  ※  社外取締役 ※2023年7月時点 主な審議トピック(2022年度) ● 監査計画・監査報告 ● 執行役員とのミーティング	開催実績(2022年度) 7回 委員構成 4名  4名  ※  社外取締役 ※2023年7月時点 主な審議トピック(2022年度) ● 2022年度の各執行役の業績連動報酬額 ● 2023年度の役員報酬設計

社内委員会の活動

みらい経営委員会	ESG委員会
● エネルギー業界の環境変化の中で、TEPCOグループの企業価値向上につながるエネルギー事業のあり方について議論を実施しています。 ● 2022年度は、長期的な安定供給とカーボンニュートラルの両立に向けて必要となる機能や組織のあり方等について、みらい経営委員会の下部専門部会であるカーボンニュートラルチャレンジ・タスクフォースにて計16回議論しました。	● ESG課題対応に関する全体方針、経営戦略上のESG重要項目の選定、情報開示に関わる対応方針等について審議しています。
企業倫理委員会	2022年度の開催状況
● 企業倫理遵守に関する活動方針を策定・展開し、社外有識者を含む委員とともに、企業倫理に反する事案の調査・対応等を審議しています。 ● 2022年度は、従業員の企業倫理に関する意識調査等について議論しました(計4回開催)。 📄 東京電力グループ企業倫理委員会	■ 開催実績：計2回 ■ 主なテーマ：インターナル・カーボンプライシング、Scope3対応、生物多様性、サーキュラー・エコノミー、サステナビリティ関連情報開示基準策定等
	リスク管理委員会 📄 詳細はP76



報酬制度

報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	24	24	—	1
執行役	484	360	123	18
社外取締役	80	80	—	6

- ・当社は、執行役を兼務する取締役に對しては、取締役としての報酬を支給しておりませんので、上記の取締役の員数には執行役を兼務する取締役の員数を含めておりません。
- ・執行役の業績連動報酬の額には、2021年度に在籍していた執行役14名に対して、2021年度を対象期間として2022年度に支給した業績連動報酬の額と2021年度の事業報告において開示した報酬等に含まれる業績連動報酬の額との差額9百万円を含んでおります。
- ・業績連動報酬の算定にあたっては、報酬委員会が定める取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針のもと、第四次総合特別事業計画の目標達成に向けて、執行役が意欲と責任を持って取り組み、その成果が適切に反映できるよう、業績連動報酬の指標には、経営計画上の会社業績(原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく特別負担金額を控除する前の連結経常利益)及び個人業績(各担当部門のコスト削減指標その他KPI)を設定しております。支給額については、目標達成時を支給率100%として、0~145%の範囲で変動し、以下のとおり算定のうえ、報酬委員会において決定しております。
会社業績：達成度を基準額に乗じて算定
個人業績：達成度又は報酬委員会による評価に応じた割合を基準額に乗じて算定
業績連動報酬の指標に関する実績については、会社業績は2,853億円の損失となりました。個人業績については、個人ごとに設定された指標やKPIに基づき評価を行い、概ね目標を達成しております。

①方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定に基づき、社外取締役のみで構成される報酬委員会において取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めております。

②取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針

当社の取締役及び執行役の主な職務は、福島第一原子力発電所事故の責任を全うし、世界水準

以上の安全確保と競争の下での安定供給をやり抜くという強い意志のもとで、企業価値向上を通じて国民負担の最小化を図ることである。このため、「責任と競争」を両立する事業運営・企業改革を主導しうる優秀な人材を確保すること、責任と成果を明確にすること、業績及び株式価値向上に対するインセンティブを高めることを報酬決定の基本方針とする。

なお、経営の監督機能を担う取締役と業務執行の責任を負う執行役の職務の違いを踏まえ、取締役と執行役の報酬は別体系とする。また、取締役と執行役を兼務する役員に対しては、執行役としての報酬のみを支給する。

a. 取締役報酬

取締役報酬は、基本報酬のみとする。

基本報酬：常勤・非常勤の別、所属する委員会及び職務の内容に応じた額を支給する。

b. 執行役報酬

執行役報酬は、基本報酬及び業績連動報酬とする。業績連動報酬の割合は、他企業等における割合を勘案して設定する。

基本報酬：役職位、代表権の有無及び職務の内容に応じた額を支給する。

業績連動報酬：役職位、代表権の有無及び職務の内容に応じた割合を設定する。また、会社業績及び個人業績の結果に応じた額を支給する。

【参考】CO₂削減目標に関する業績連動報酬について

[詳細はP17](#)

c. 支給水準

当社経営環境に加え、他企業等における報酬水準、従業員の処遇水準等を勘案し、当社役員に求められる能力及び責任に見合った水準を設定する。

③取締役及び執行役の報酬等の内容が上記方針に沿うものであると報酬委員会が判断した理由

当年度の取締役及び執行役の報酬等の内容は、社外取締役のみで構成される報酬委員会において上記方針を踏まえて審議を行い決定しております。具体的には、当年度の取締役及び執行役の報酬水準及び報酬構成並びに執行役の業績連動報酬の支給額について、報酬委員会において8回にわたり審議を行いました。なお、報酬委員会において執行役に対する業績連動報酬の支給額を決定するにあたっては、当年度の会社業績の達成度、安全確保や法令・企業倫理遵守などの個人業績の達成度及びその他経営状況を考慮しております。

報酬委員会といたしましては、こうした経緯により決定された当年度の取締役及び執行役の報酬等の内容は、上記方針に沿うものであると判断しております。

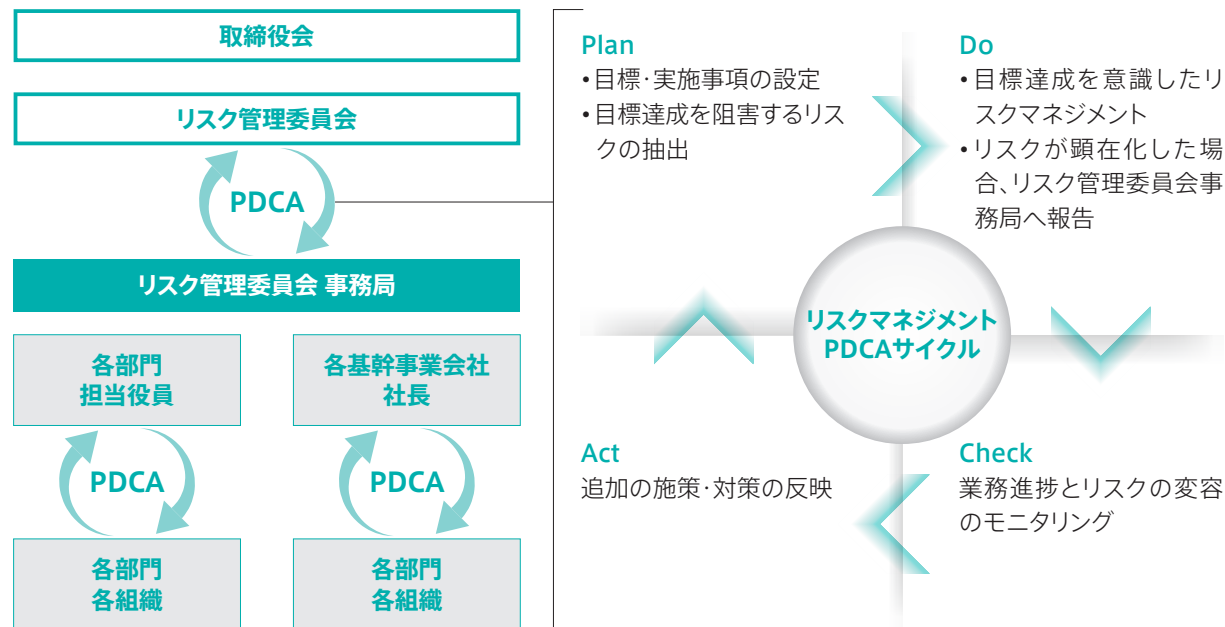
リスクマネジメント

TEPCOグループでは、「福島への責任の貫徹」および「安定供給」を果たすために、各社、各部門において、平時から業務に潜むリスクを認識・評価し、適切な管理を行うことで、リスクの顕在化を可能な限り防止するとともに、顕在化時には、迅速かつ適切に対応することにより影響の最小化を図っています。

運用プロセス

各社、各部門は、経営計画に基づくアクションプランを策定する際、社内外の環境変化を踏まえながら、その達成を阻む事象をリスクとして抽出し、必要に応じて、その対策と共に同プランに織り込んでいます。また、計画遅延が見られる事項については、毎月、リスクの顕在化の有無を含めて原因を確認し、追加対策等の検討を行っています。

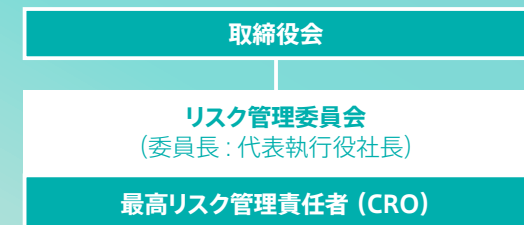
これらは、代表執行役社長に月次報告を行ったのち、取締役会にも報告をしています。



ガバナンス体制

統括責任者である代表執行役社長、リスク運用・管理を担う「最高リスク管理責任者 (CRO)」を中心としたリスク管理体制を整備しており、平時・顕在化時における経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの対応等について審議する、「リスク管理委員会」を設置・運用しています。

リスク管理委員会の下には6つの専門部会を設置し、責任者となる担当役員を任命のうえ、各専門分野の課題・リスク等を集中的に審議を行っています。



6つの専門部会 (部会長: 各担当役員)

防災対策	需給対策
原子力防災対策	情報システムセキュリティ対策
廃炉防災対策	設備対策

TEPCOグループの事業に関わる主なリスク

TEPCOグループの事業、その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。なお、必ずしもこれに該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。各リスク項目の記載順序については、事業への影響度や発現可能性等を踏まえて判断した重要度に基づいています。また、想定されるリスクの内容は、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は2023年3月時点において判断したものです。

重要度	想定されるリスク	影響度	発現可能性
1	福島第一原子力発電所の廃炉	特大	高
2	電気の安定供給	特大	高
3	原子力発電・原子燃料サイクル	特大	高
4	販売電力量・販売価格・電源調達費用	特大	高
5	お客さまサービス	大―特大	高
6	火力発電用燃料価格	大―特大	高
7	電気事業制度・エネルギー政策変更	大―特大	中
8	安全確保・品質管理・環境汚染防止	大―特大	中―高
9	企業倫理遵守	大―特大	中―高
10	情報管理・セキュリティ	大―特大	高
11	資材調達	大	高
12	気候変動等に関する取り組み	大	中
13	金融市場の動向	大	高
14	総合特別事業計画に基づく経営改革	大	中―高
15	機構による当社株式の引き受け	大	中―高
16	電気事業以外の事業	大	中

リスク内容・対応策についてはこちらをご覧ください

 [事業等のリスク](#)

再生可能エネルギー発電事業 — 東京電力リニューアブルパワー



東京電力
リニューアブルパワー株式会社
代表取締役社長

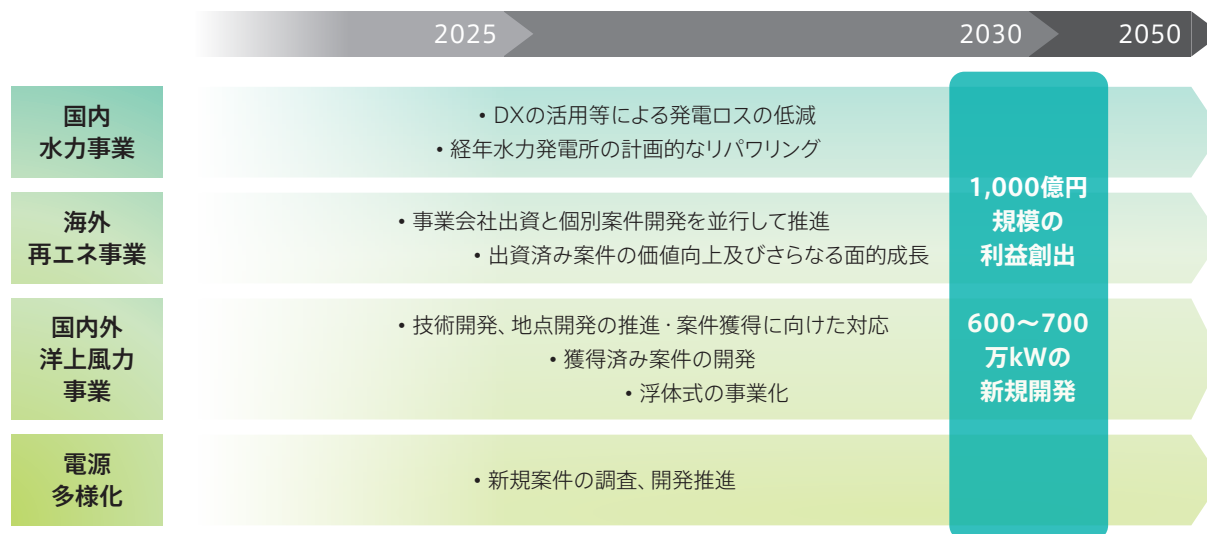
永澤 昌

再生可能エネルギーの普及を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します

東京電力リニューアブルパワー株式会社は、再生可能エネルギーの主力電源化を推進し、サステナブルな「未来エネルギー社会」の実現をめざす再エネ発電事業会社です。当社の強みは、長年にわたり水力発電や風力発電等の開発・計画から建設、O&Mを一貫して手がけ、水力・風力・太陽光合計で約1,000万kWの国内最大の設備量を維持してきた経験・ノウハウを有していることです。

カーボンニュートラル社会の実現をめざす世界的な潮流を背景に、CO₂フリー電気への社会的な関心も急速に高まっている中、当社は、2030年度までに国内外で600～700万kW程度の電源を新規開発し、再生可能エネルギーの「主力電源化」を推し進め、CO₂フリーの社会を創造する会社をめざしてまいります。

ロードマップ



目標

2030年度

利益創出

1,000億円規模

※2022年度 純利益 370億円（経常利益 520億円）

再エネ主力電源化

600～700万kWの新規開発

※2022年度の進捗

- ・海外水力：
33万kW（運転中）、
21万kW（建設・開発中） / 200～300万kW
- ・海外洋上風力：
249万kW（開発中） / 200～300万kW
- ・国内洋上風力：
今後の案件獲得に向けた取り組みの実施、浮体式等
の実証実験や研究開発を推進中 / 200～300万kW

戦略

- ・国内水力事業の価値向上、リパワリングの推進
- ・海外再エネ事業の案件拡大、出資済み発電所の価値向上
- ・国内外洋上風力事業の案件拡大、浮体式の事業化
- ・地熱・太陽光等の電源多様化に向けた調査・開発推進

送配電事業 — 東京電力パワーグリッド



東京電力
パワーグリッド株式会社
代表取締役社長
社長執行役員

金子 茂明

カーボンニュートラルに向けた次世代の送配電ネットワークを構築します

東京電力パワーグリッド株式会社は、社会要請であるカーボンニュートラル・デジタル化・強靱化（防災、レジリエンス強化）を実現しながら、安定的かつ低廉な電力供給を支え続けてまいります。

この実現に向けて、新たな託送料金制度であるレベニューキャップ制度のもと、電力系統の広域化・最適化、送配電事業のサプライチェーンの最適化によるサステナブルな事業運営基盤の構築に加えて、他企業・他業種とのアライアンスに基づく新たな価値の創造と事業領域の拡大により、持続的な成長を追求してまいります。

また、一般送配電事業の中立性を確実に担保するため、内部統制システムの一層の強化を図り、一般送配電事業者の信頼確保に努めてまいります。

ロードマップ



目標

社会要請の実現・安定的かつ低廉な電力供給

カーボンニュートラル・デジタル化・強靱化

次世代送配電ネットワークの構築

レベニューキャップ制度 第1規制期間事業計画における投資計画(拡充・更新等)の実施

年平均 **4,795億円**
(2023年度～2027年度)

※竣工額(工事費負担金・補償金控除前)

確実な廃炉等負担金の捻出

年平均 **1,200億円程度**

※2022年度廃炉等負担金捻出額 1,212億円

戦略

- 経年リスクと経済的価値の定量評価に基づいた計画的かつ効率的な設備更新
- 社会の変化に柔軟に対応した送配電ネットワークの新たな価値創造
- 面的に広がる経営資源(ヒューマン、アセット、データ)を活用した事業展開

小売事業 — 東京電力エナジーパートナー



東京電力
エナジーパートナー株式会社
代表取締役社長

長崎 桃子

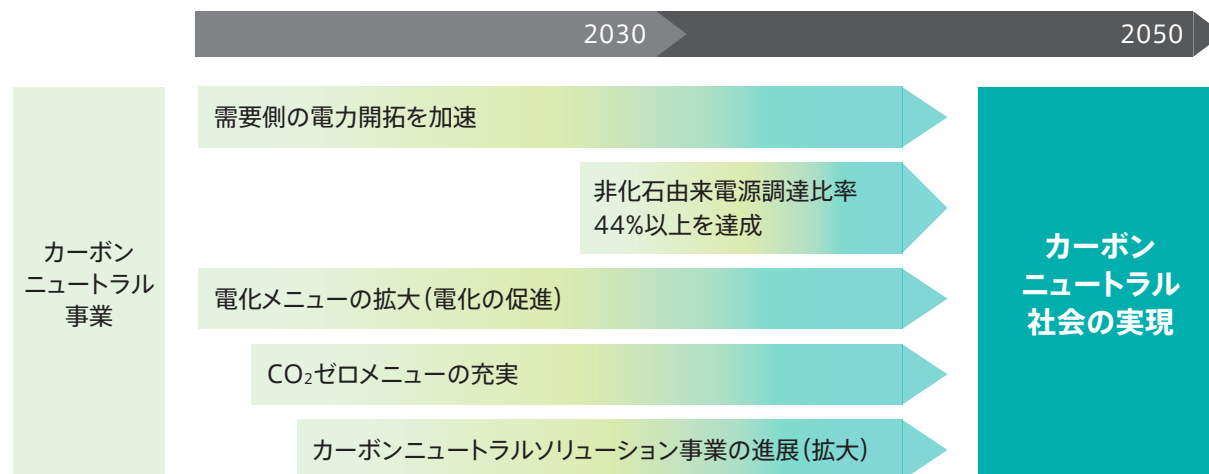
お客さまへの電力の安定供給を行い、カーボンニュートラルを推進します

燃料価格の高騰等による規制料金・低圧自由料金の見直しに伴い、お客さまにはご負担をおかけしております。お客さまのご負担軽減、安定供給の確保、カーボンニュートラル推進の同時達成を実現しつつ当社も利益確保していくために、当社のミッションは大きく二つと考えております。

一つ目は、お客さまとの長期的な関係構築が可能な電力サービスの提供です。収益の柱となる「電気事業」において、安定した経営・事業運営体制を再構築し、継続的に利益を確保してまいります。二つ目はカーボンニュートラルです。省エネ型ライフスタイルの定着に取り組み、再生可能エネルギーの地産地消型ビジネスを展開をすることで、カーボンニュートラルを推進いたします。

東京電力エナジーパートナー株式会社は、今後もカーボンニュートラル社会の実現を通じて、お客さまの省エネ・省コストに貢献するとともに、電力の安定供給と利益拡大をめざしてまいります。

ロードマップ



目標

カーボンニュートラル社会実現に向けた販売拡大

2030年度

販売電力由来のCO₂排出量

50%削減 2013年度比

2022年度: △53%※

※速報値

🔗 詳細はP22

CO₂ゼロメニュー販売量

100億kWh以上

2022年度: 63億kWh

需要開拓電力量

97億kWh以上

2022年度: 4.7億kWh

戦略

- ・小売電気事業の経営・事業運営体制を再構築
- ・ガス・新サービス事業の利益拡大
- ・カーボンニュートラル事業の販売拡大
- ・設備・電化アセットサービスの展開

燃料・火力発電事業 — 東京電力フュエル&パワー



東京電力
フュエル&パワー株式会社
代表取締役社長

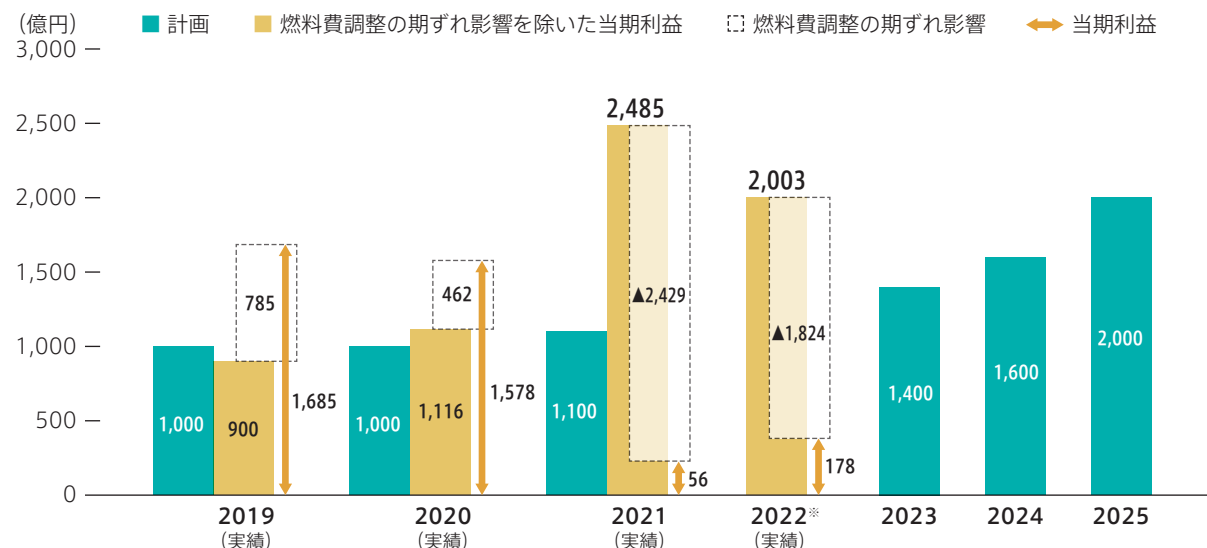
酒井大輔

株主ガバナンスを通じJERAの企業価値向上を支援し、
当社グループの競争力強化を推進します

東京電力フュエル&パワー株式会社は、中部電力株式会社とともに、2019年4月に燃料・火力発電事業を株式会社JERAに完全移管しました。JERAは、燃料・火力発電事業のサプライチェーン全体を保有するグローバルなエネルギー企業であり、エネルギーの安定供給の確保や、2050年CO₂排出ゼロ（ゼロエミッション）の達成に向けた再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤の構築に取り組んでいます。

JERAの経営目標およびコミットメントの達成に向けて、株主として適切に支援・監督してまいります。

ロードマップ [2025年度までの収支計画]



※2022年度はウクライナ情勢等の影響により、資源価格および販売電力量の見通しが不透明であることから、2022計画を未定としていた

目標

JERA連結純利益* (達成の支援・監督)

2022年度 (実績)	2025年度 (目標)
2,003億円	2,000億円

※燃料費調整の期ずれ影響を除く

戦略

JERAの自律的な事業運営を支援しながら、
株主として適切なガバナンスを実施

- ・ 事業環境変化を踏まえたJERAの取り組みのモニタリング
- ・ カーボンニュートラルに向け、JERAの策定するロードマップの進捗状況の確認

海外事業展開

海外プロジェクト売上高※

103.2 億円

(2022年度)

※コンサルティング事業、発電プロジェクト、エネルギー関連プロジェクト等

海外プロジェクト展開国・地域数

56 カ国

(2016～2022年度)

年間4,500億円規模の利益創出に向けては、既存事業に加え新規事業における事業拡大が必要です。海外事業は、TEPCOグループにとって重点的に取り組む新規事業領域の一つであり、国内電気事業で70年以上培った技術力・ノウハウを活かした海外への事業展開を進めています。主に再生可能エネルギー発電事業、送配電事業、エネルギーサービス事業、コンサルティング事業を展開し、利益拡大をめざします。

主な海外プロジェクト

欧州

①【英国】

- Flotation Energy社（浮体式・着床式洋上風力発電事業）への出資
- 洋上風力発電所向けの海底送電事業（Triton Knoll OFTO）
- Zenobe社（蓄電池事業）への出資

②【英国・ドイツ】

イギリスとドイツを結ぶ国際連系統事業（NeuConnect）

③【ジョージア】

ダリアリ水力発電所への出資

④【ノルウェー】

テトラ・スパー型浮体式洋上風力発電実証プロジェクト

⑤【フィンランド】

Fortum Power & Heat Oy社との原子力分野に係る情報交換協定

⑥【バルト三国】

再エネ導入時の蓄電池等活用に向けた技術検討

アジア

⑦【ベトナム】

- Vietnam Power Development社（水力発電事業）への出資
- コクサン水力発電所への出資
- Deep C Green Energy社（配電・小売会社）への出資
- 配電設備計画システム普及促進支援

⑧【インドネシア】

- グリーン水素・グリーンアンモニア開発に関する共同研究
- Kencana Energi Lestari社（再エネ事業）への出資
- 脱炭素ロードマップ策定に向けた調査・支援

⑨【タイ】

- 屋根置き太陽光発電事業
- バンコク地下変電所建設支援

⑩【シンガポール】

地下変電所建設支援

⑪【スリランカ】

電力マスタープラン策定支援

⑫【モンゴル】

再生可能エネルギー導入拡大に向けた電力系統安定化支援

⑬【ラオス】

- 炭素中立社会に向けた統合的エネルギーマスタープラン策定支援
- 電力政策アドバイザー

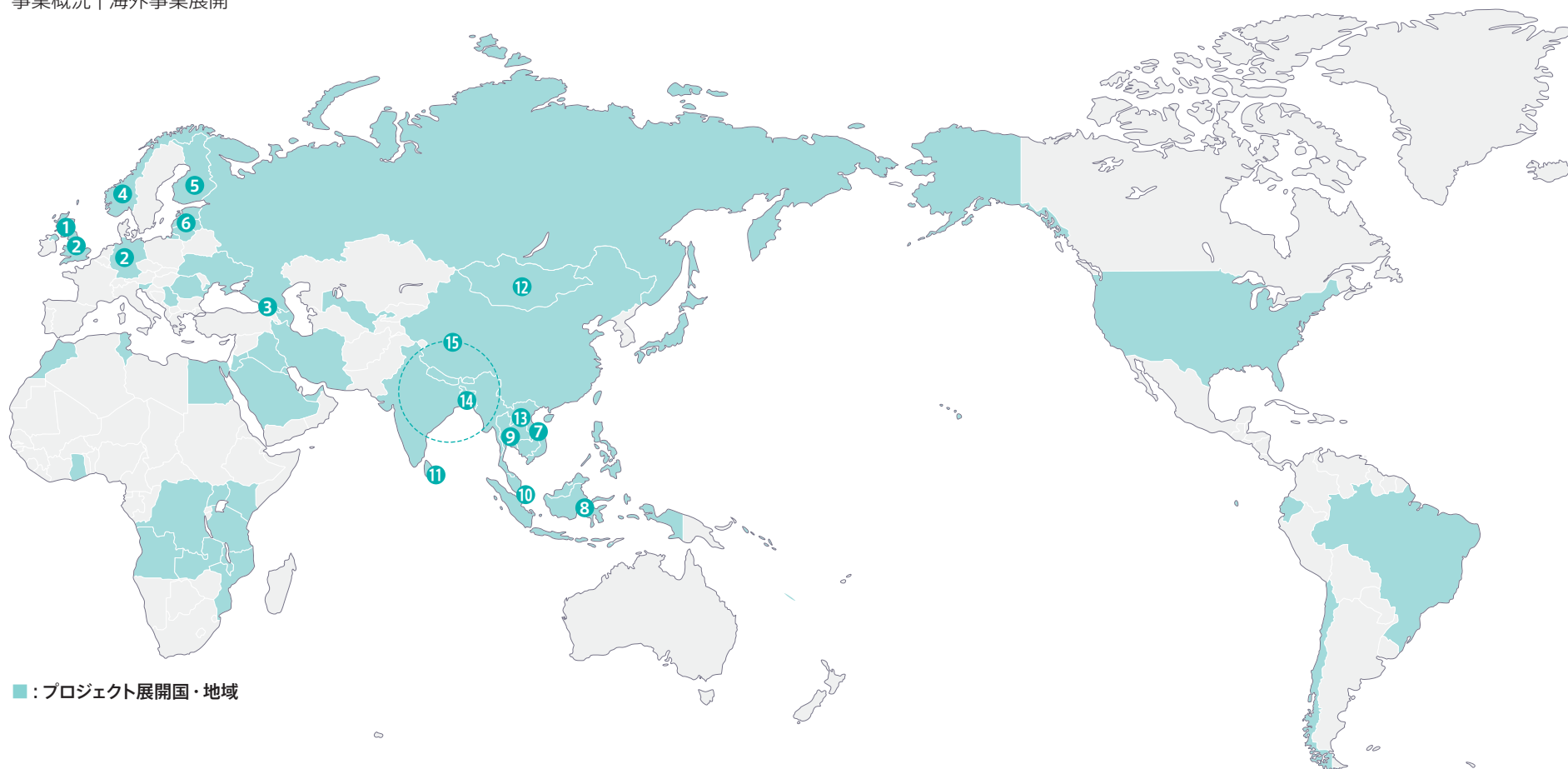
⑭【バングラデシュ】

- ダッカ地下変電所建設支援
- 統合エネルギー・電力マスタープラン策定支援

⑮【南アジア】

バングラデシュ、ブータン、インド、ネパール（BBIN）各国の電力連結性強化に係る調査

注）プロジェクト名を押下すると詳細情報をご覧になれます



①【英国】洋上風力発電所向けの海底送電事業 (Triton Knoll OFTO)

英国のインフラファンドであるエクイティックス社と共同で英国イングランド東部沖に位置するトライトンノール洋上風力発電所における送電線の保守・運営事業に出資参画します。送電線および変電設備の所有権・運営権の取得後、事業運営を23年間にわたって行う予定です。事業参画を通じて、海外設備に関する技術的な知見を国内へ還元し、送配電ネットワークの強靱化やコスト削減に努めてまいります。



洋上プラットフォーム (変電設備)

⑦【ベトナム】コクサン水力発電所への出資

ベトナム国の発電事業者であるLao Cai Renewable Energy社が保有するコクサン水力発電所に出資参画しています。当社が国内水力発電事業で長年培ってきた技術やノウハウを活用し、O&M^{*}の最適化をはじめとした運営能力の向上に取り組み、水力発電所のバリューアップに寄与しています。

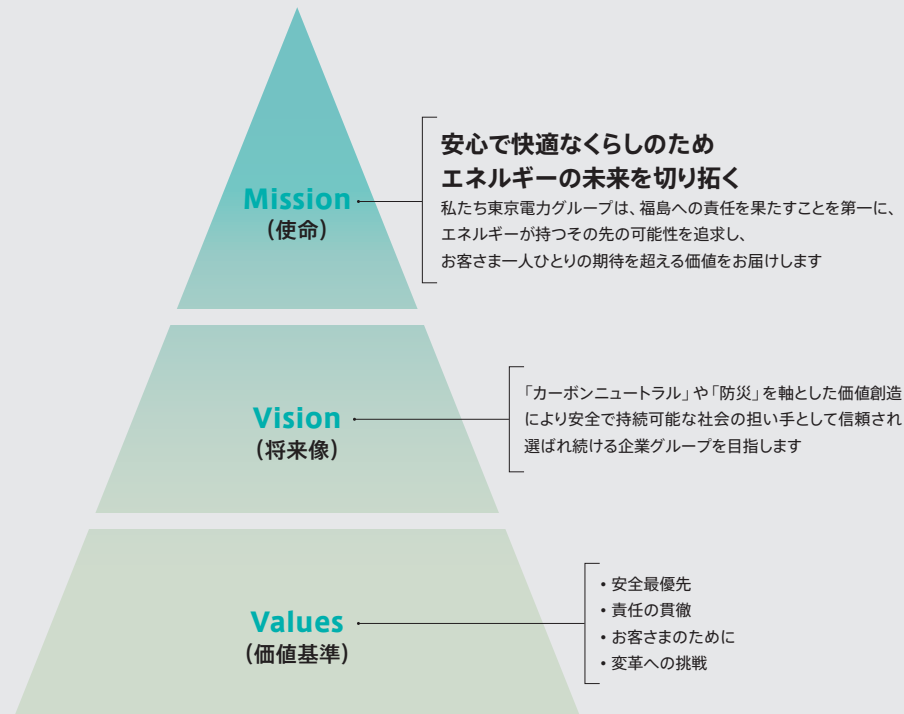
※発電所の運転・保守業務



コクサン水力発電所ダム

Data Section

東京電力グループ経営理念



Missionに掲げるのは、東京電力グループの使命です。

福島への責任を果たすことを第一に、お客さま、ビジネスパートナーなど全てのステークホルダーの「安心して快適なくらし」の実現に向け、電気やガスの安定供給にとどまらず、「エネルギーの未来を切り拓く」ことで、お客さま一人ひとりの期待を超える価値を提供していくことが私たちの使命であり、存在意義です。

Visionは、5～10年先の未来に実現していく将来像を示します。

東京電力グループの事業はステークホルダーの皆さまからの信頼で成り立っています。「安全で持続可能な社会」を実現するための、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした事業展開により、新しい価値の創造に取り組み、「信頼され選ばれ続ける企業グループ」を目指します。

Valuesは、東京電力グループ全体で共有し、Mission/Visionを実現するために

社員一人ひとりが常に大切にすべき価値基準です。

「安全最優先」と「責任の貫徹」は、東京電力グループにとって欠くことのできない行動原則です。また、常に「お客さまのために」、「変革への挑戦」を続けることで、社員とともに企業体としても成長していきます。

連結子会社一覧 2023年3月31日時点

東京電力ホールディングス

東京電力フュエル&パワー(株)
東京電力パワーグリッド(株)
東京電力エナジーパートナー(株)
東京電力リニューアブルパワー(株)
東電不動産(株)
東京パワーテクノロジー(株)
東電設計(株)
(株)テブコシステムズ
テブコ・リソーシズ社
東電ハミングワーク(株)
東双不動産管理(株)
東電パートナーズ(株)
東京電力ベンチャーズ(株)
TEPCOフィンテック(株)
テブコ・グローバル・エナジー社
東京電力タイムレスキャピタル(株)
リサイクル燃料貯蔵(株)
(株)当間高原リゾート
東双みらいテクノロジー(株)
東双みらい製造(株)
(株)e-Mobility Power
飯舘パイオパートナーズ(株)
(株)東設土木コンサルタント
テブコ・イノベーション・アンド・インベストメンツ・ユーエス社
TEPCOライフサービス(株)
テブスコ・ベトナム社
ジャパンチャージネットワーク(株)
東京電力タイムレスキャピタル
第一号投資事業有限責任組合
東京電力タイムレスキャピタル
第二号投資事業有限責任組合
東京電力タイムレスキャピタル
第三号投資事業有限責任組合
TF内幸町特定目的会社
東京レコードマネジメント(株)
TRENDE(株)

東京電力パワーグリッド

東京電設サービス(株)
東電タウンプランニング(株)
東電用地(株)
テブコ・ソリューション・アドバンス(株)
テブコ・パワー・グリッド・ユーカー社
(株)アジャイルエナジーX
東電物流(株)
(株)エナジーゲートウェイ
TEPCO光ネットワークエンジニアリング(株)
F11社

東京電力エナジーパートナー

テブコカスタマーサービス(株)
(株)ファミリーネット・ジャパン
日本ファシリティ・ソリューション(株)
東京電力フロンティアパートナーズ合同会社
森々崎エナジーサービス(株)
(株)PinT
ハウスプラス住宅保証(株)
日本自然エネルギー(株)
TEPCOホームテック(株)
テブコ・エナジー・パートナー・インターナショナル(タイ)社
NFパワーサービス(株)
HFP試験センター合同会社

東京電力リニューアブルパワー

テブコ・リニューアブル・パワー・シンガポール社
フローテーション・エナジー社
東京発電(株)
フローテーション・エナジー・タイワン社
ブラックウォーター・オフショア・ウインド・ホールド社
ブラックウォーター・オーダブルエル・オフショア・ウインドファーム社
グリーン・ボルト・ホールド社
グリーン・ボルト・オフショア・ウインドファーム社
セノス・ホールド社
セノス・オフショア・ウインドファーム社
フローテーション・エナジー・ピーティワイ社
フローテーション・エナジー・ジャパン社
グレイストーンズ・オフショア・ウインド・ホールド社
グレイストーンズ・オーダブルエル・オフショア・ウインドファーム社
ホワイト・クロス・オフショア・ウインド・ホールド社
ホワイト・クロス・オフショア・ウインドファーム社

財務・非財務目標

指標		目標 年度	目標	実績	
				2021年度	2022年度
財務	利益創出(連結純利益)	2030以降	4,500億円規模	29億円	△ 1,236億円
	再エネ発電事業における純利益	2030	1,000億円規模/年	329億円	370億円
	JERAの連結純利益(期ずれ影響除く)	2025	2,000億円	2,485億円	2,003億円
	経営合理化の取組・効率化	2030	10年間で3.7兆円の効率化 (震災前の費用水準比)	5,066億円	5,046億円
非財務	販売電力由来のCO ₂ 排出量削減(2013年度比)	2030	50%削減	43%削減	53%削減(詳細はP22)
	法人分野におけるCO ₂ ゼロメニュー販売量	2030	100億kWh以上	20億kWh	63億kWh
	需要開拓電力量	2030	97億kWh以上	1.6億kWh	4.7億kWh
	国内外における再エネ電源の新規開発	2030	600~700万kW	18万kW	303万kW(開発中含む)
	EV充電ネットワーク口数(急速充電器)	2025	15,000口	約7,400口	約7,900口
	事業創造人財の創出人数	2027	2,700人	705人	908人
	DX推進人財の育成人数	2025	6,000人	—	約2,300人
	女性管理職比率	2025	10%	5.8%	5.9%
	人権デュー・ディリジェンス実施率	2025	100%	—	28.8%
	EV100(自社業務車両の電動化)	2030	100%	18%	21%

財務情報

連結財務サマリー (注1)

(百万円)

	2023/3	2022/3	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3	2011/3	2010/3
3月31日に終了した会計年度：												
売上高	¥ 7,798,696	¥ 5,309,924	5,866,824	6,241,422	6,338,490	5,850,939	5,357,734	6,069,928	6,802,464	6,631,422	5,368,536	5,016,257
営業損益	△228,969	46,230	143,460	211,841	312,257	288,470	258,680	372,231	316,534	191,379	399,624	284,443
税金等調整前当期純損益	△111,911	11,351	190,393	69,259	258,625	327,817	146,471	186,607	479,022	462,555	△766,134	223,482
親会社株主に帰属する当期純損益	△123,631	2,916	180,896	50,703	232,414	318,077	132,810	140,783	451,552	438,647	△1,247,348	133,775
減価償却費	341,145	419,203	412,039	422,495	541,805	561,257	564,276	621,953	624,248	647,397	702,185	759,391
設備投資額	637,720	566,056	608,857	524,462	639,725	602,710	568,626	665,735	585,958	575,948	676,746	640,885
1株当たり金額 (円)												
当期純損益	¥ △77.17	¥ 1.82	112.90	31.65	145.06	198.52	82.89	87.86	281.8	273.74	△846.64	99.18
潜在株式調整後当期純利益 (注2)	—	0.58	36.39	10.12	46.96	64.32	26.79	28.52	91.49	88.87	—	99.18
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30.00	60.00
純資産額	1,307.87	1,361.73	1,326.49	1,185.98	1,179.25	1,030.67	838.45	746.59	669.60	343.31	972.28	1,828.08
3月31日に終了した会計年度末：												
純資産額	¥ 3,121,962	¥ 3,207,059	3,142,801	2,916,886	2,903,699	2,657,265	2,348,679	2,218,139	2,102,180	1,577,408	1,602,478	2,516,478
自己資本 (注3)	3,095,397	3,181,717	3,125,299	2,900,184	2,889,423	2,651,385	2,343,434	2,196,275	2,072,952	1,550,121	1,558,113	2,465,738
総資産額	13,563,085	12,838,398	12,093,155	11,957,846	12,757,467	12,591,823	12,277,600	13,659,769	14,212,677	14,801,106	14,790,353	13,203,987
有利子負債	5,756,429	5,440,245	4,889,099	4,914,931	5,890,793	6,022,970	6,004,978	6,606,852	7,013,275	7,629,720	9,024,110	7,523,952
財務指標およびキャッシュ・フロー情報：												
ROA (%) (注4)	△1.7	0.4	1.2	1.7	2.5	2.3	2.0	2.7	2.2	1.3	2.9	2.1
ROE (%) (注5)	△3.9	0.1	6.0	1.8	8.4	12.7	5.9	6.6	24.9	32.9	△62.0	5.5
自己資本比率 (%)	22.8	24.8	25.8	24.3	22.6	21.1	19.1	16.1	14.6	10.5	10.5	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ △75,673	¥ 406,493	239,825	323,493	503,709	752,183	783,038	1,077,508	872,930	638,122	988,710	988,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,842	△559,791	△577,215	△508,253	△570,837	△520,593	△478,471	△620,900	△523,935	△293,216	△791,957	△599,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,984	560,596	△20,340	13,591	△117,698	12,538	△603,955	△394,300	△626,023	△301,732	1,859,579	△495,091

注1) 百万円以下の金額については切り捨てて表示しています。また、パーセント表示については四捨五入して算出しています。収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しています。2023年3月期より、関連会社である株式会社JERAにおいて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、2022年3月期は当該取り扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しています。

注2) 2011年3月期および2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

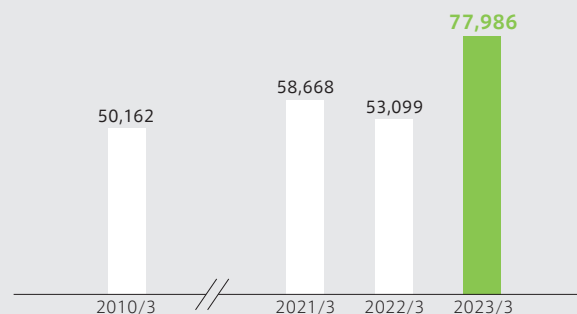
注3) 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

注4) ROA = 営業損益 / ((前期末総資産 + 当期末総資産) / 2)

注5) ROE = 当期純損益 / ((前期末自己資本 + 当期末自己資本) / 2)

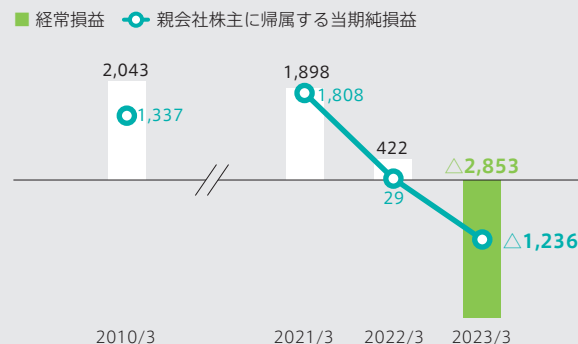
東日本大震災前と直近3カ年の主な財務情報

売上高(億円)



・燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことに加え、総販売電力量が増加したこと等から増収

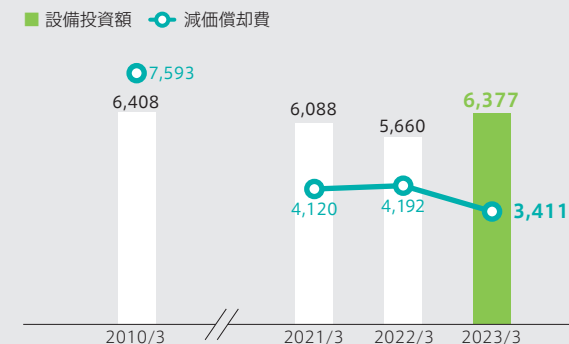
経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益(億円)



・2023年3月期の経常損益は、燃料価格や卸電力市場価格の高騰等により電気の調達費用が増加したことなどから、前年度に比べ△3,276億円の△2,853億円

・また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金や関係会社株式等の売却益など6,935億円を特別利益として計上する一方、原子力損害賠償費等5,295億円を特別損失として計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損益は△1,236億円

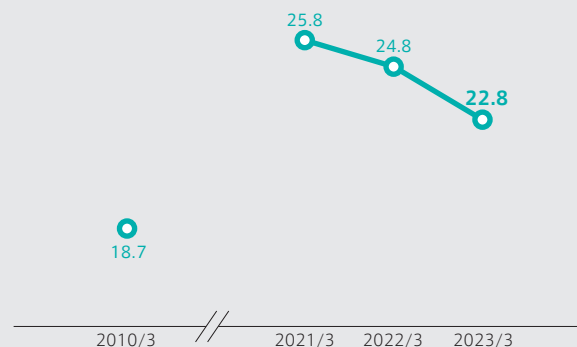
設備投資額・減価償却費(億円)



・設備投資額(2023年3月期)は、電気の安定供給維持に必要最低限な水準まで絞り込む一方、福島第一原子力発電所での廃炉・汚染水対策等を行い、6,377億円を計上

・減価償却費(2023年3月期)は、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法への変更した影響等により、780億円の減少

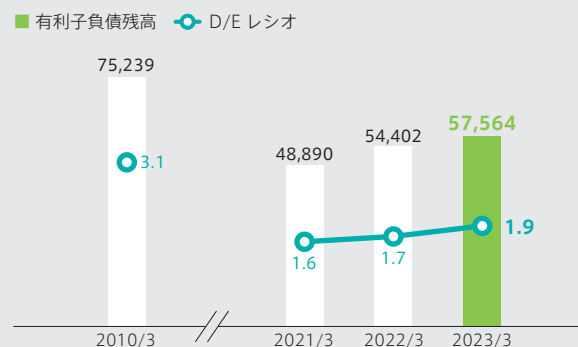
自己資本比率(%)



・自己資本比率は、収支の悪化に伴い2012年3月期に5.1%まで低下したものの、有利子負債残高の削減、ならびに、グループをあげた継続的なコストダウンの徹底による利益確保の取り組み等により、22.8%まで上昇(2023年3月期末時点)

自己資本比率: (純資産－新株予約権－非支配株主持分) / 総資産

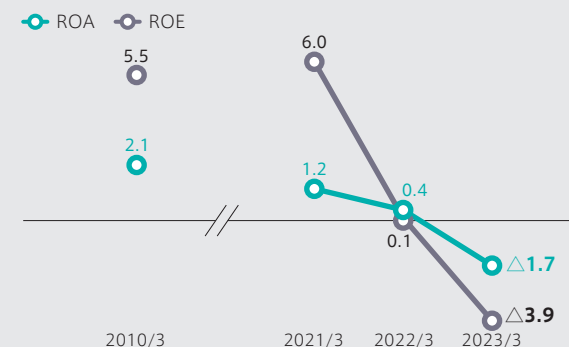
有利子負債残高(億円)・D/Eレシオ



・有利子負債残高は、財務体質の悪化により2011年3月期末に9.0兆円まで増加したものの、公募債の償還等により減少が進んだ。2023年3月期末は、社債の発行等により2022年3月期末より増加し、5.7兆円

・D/Eレシオは、震災直後の2012年3月期の10.6より有利子負債の削減等により震災以前の水準の1.9まで低下

ROA・ROE(%)



・ROAおよびROEは、収支悪化により東日本大震災以降に低下したものの、2013年3月期の料金改定の実施に加えて、あらゆるコスト削減の実施等に伴う利益確保により回復

・2023年3月期においては、営業損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、ROAは△1.7、ROEは△3.9まで低下

ROA: 営業損益 / 平均総資産

ROE: 親会社株主に帰属する当期純損益 / 平均自己資本

注) 関連会社である株式会社JERAに持分法を適用するにあたり、2023年3月期から国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎としております。当該扱いは遡及適用されており、当該扱いに伴う影響額を2022年3月期の数値にも反映しております。

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	10,807,555	11,486,850
電気事業固定資産	5,544,187	5,555,714
水力発電設備	389,053	392,931
原子力発電設備	962,079	965,012
送電設備	1,390,553	1,365,771
変電設備	637,530	636,143
配電設備	2,026,850	2,064,563
その他の電気事業固定資産	138,121	131,291
その他の固定資産	192,663	260,826
固定資産仮勘定	1,492,640	1,678,591
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,135,883	1,290,175
原子力廃止関連仮勘定	115,224	102,458
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	241,532	285,957
核燃料	586,067	577,624
装荷核燃料	81,122	81,103
加工中等核燃料	504,945	496,521
投資その他の資産	2,991,995	3,414,093
長期投資	132,397	129,765
関係会社長期投資	1,465,693	1,411,335
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	484,344	864,921
廃炉等積立金	585,513	637,804
退職給付に係る資産	158,277	142,545
その他	167,527	230,239
貸倒引当金(貸方)	△1,758	△2,518
流動資産	2,030,843	2,076,235
現金及び預金	862,376	717,908
受取手形、売掛金及び契約資産	611,367	715,306
棚卸資産	97,185	109,793
その他	477,666	555,247
貸倒引当金(貸方)	△17,753	△22,019
合計	12,838,398	13,563,085

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,617,126	6,284,022
社債	2,626,576	2,886,576
長期借入金	145,669	93,705
特定原子力施設炉心等除去準備引当金	—	9,168
特定原子力施設炉心等除去引当金	163,968	158,783
災害損失引当金	496,293	500,623
原子力損害賠償引当金	487,381	869,133
退職給付に係る負債	323,514	318,875
資産除去債務	1,036,579	1,055,749
その他	337,142	391,406
流動負債	4,004,727	4,157,101
1年以内に期限到来の固定負債	529,256	593,856
短期借入金	2,170,398	2,183,111
支払手形及び買掛金	467,654	575,778
未払税金	57,714	47,678
その他	779,702	756,676
特別法上の引当金	9,485	—
原子力発電工事業償却準備引当金	9,485	—
負債合計	9,631,339	10,441,123
株主資本	3,112,924	2,989,573
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	756,222	756,221
利益剰余金	964,209	840,869
自己株式	△8,483	△8,492
その他の包括利益累計額	68,792	105,823
その他有価証券評価差額金	14,059	10,162
繰延ヘッジ損益	26,646	23,598
土地再評価差額金	△2,497	△2,789
為替換算調整勘定	23,865	88,319
退職給付に係る調整累計額	6,718	△13,466
新株予約権	10	—
非支配株主持分	25,330	26,565
純資産合計	3,207,059	3,121,962
合計	12,838,398	13,563,085

注) 関連会社である株式会社ERAに持分法を適用するにあたり、2023年3月期から国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎としております。当該扱いは遡及適用されており、当該扱いに伴う影響額を2022年3月期の数値にも反映しております。

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業収益	5,309,924	7,798,696
電気事業営業収益	4,841,579	7,132,112
その他事業営業収益	468,344	666,584
営業費用	5,263,693	8,027,666
電気事業営業費用	4,836,691	7,403,991
その他事業営業費用	427,002	623,675
営業利益又は営業損失(△)	46,230	△228,969
営業外収益	61,785	10,776
受取配当金	773	670
受取利息	364	279
持分法による投資利益	36,549	—
受取和解金	7,200	—
その他	16,898	9,826
営業外費用	65,771	67,199
支払利息	44,622	48,282
持分法による投資損失	—	1,142
その他	21,149	17,773
当期経常収益合計	5,371,710	7,809,472
当期経常費用合計	5,329,465	8,094,866
経常利益又は経常損失(△)	42,245	△285,393
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,041	△9,485
原子力発電工事償却準備金引当	1,041	—
原子力発電工事償却準備引当金取崩し(貸方)	—	△9,485
特別利益	116,607	693,561
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	116,607	507,491
固定資産売却益	—	62,739
関係会社株式売却益	—	123,331
特別損失	146,459	529,564
災害特別損失	12,824	22,214
原子力損害賠償費	117,793	507,350
インバランス収支還元損失	15,841	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	11,351	△111,911
法人税、住民税及び事業税	8,041	8,710
法人税等調整額	△467	2,408
法人税等合計	7,574	11,118
当期純利益又は当期純損失(△)	3,777	△123,029
非支配株主に帰属する当期純利益	860	601
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,916	△123,631

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,777	△123,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△680	△80
為替換算調整勘定	2,813	2,990
退職給付に係る調整額	△9,080	△21,697
持分法適用会社に対する持分相当額	54,445	56,108
その他の包括利益合計	47,498	37,320
包括利益	51,275	△85,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,415	△86,308
非支配株主に係る包括利益	860	599

注) 関連会社である株式会社JERAに持分法を適用するにあたり、2023年3月期から国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎としております。当該扱いは遡及適用されており、当該扱いに伴う影響額を2022年3月期の数値にも反映しております。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,400,975	756,196	972,790	△8,477	3,121,484	9,267	4,015	△2,483	△23,083	16,098	3,814	18	17,483	3,142,801
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	2,161	—	2,161	—	—	—	—	—	—	—	—	2,161
持分法適用会社の会計処理 の変更に伴う増減	—	—	△13,674	—	△13,674	15,770	△1,602	—	3,325	—	17,493	—	—	3,819
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,400,975	756,196	961,278	△8,477	3,109,972	25,037	2,412	△2,483	△19,757	16,098	21,308	18	17,483	3,148,782
当期変動額														
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,916	—	2,916	—	—	—	—	—	—	—	—	2,916
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7	—	—	—	—	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	△1	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	28	—	—	28	—	—	—	—	—	—	—	—	28
土地再評価差額金の取崩	—	—	13	—	13	—	—	—	—	—	—	—	—	13
その他	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△10,978	24,233	△13	43,623	△9,380	47,484	△7	7,846	55,324
当期変動額合計	—	26	2,930	△5	2,952	△10,978	24,233	△13	43,623	△9,380	47,484	△7	7,846	58,276
当期末残高	1,400,975	756,222	964,209	△8,483	3,112,924	14,059	26,646	△2,497	23,865	6,718	68,792	10	25,330	3,207,059

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,400,975	756,222	964,209	△8,483	3,112,924	14,059	26,646	△2,497	23,865	6,718	68,792	10	25,330	3,207,059
当期変動額														
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△123,631	—	△123,631	—	—	—	—	—	—	—	—	△123,631
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12	—	—	—	—	—	—	—	—	△12
自己株式の処分	—	△1	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	292	—	292	—	—	—	—	—	—	—	—	292
その他	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△3,897	△3,048	△292	64,453	△20,184	37,030	△10	1,234	38,254
当期変動額合計	—	△1	△123,339	△9	△123,350	△3,897	△3,048	△292	64,453	△20,184	37,030	△10	1,234	△85,096
当期末残高	1,400,975	756,221	840,869	△8,492	2,989,573	10,162	23,598	△2,789	88,319	△13,466	105,823	—	26,565	3,121,962

注) 関連会社である株式会社ERAに持分法を適用するにあたり、2023年3月期から国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎としております。当該扱いは遡及適用されており、当該扱いに伴う影響額を2022年3月期の数値にも反映しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	11,351	△111,911
減価償却費	419,203	341,145
原子力発電施設解体費	39,195	41,341
固定資産除却損	28,281	24,194
特定原子力施設炉心等除去準備引当金の 増減額(△は減少)	—	9,168
災害損失引当金の増減額(△は減少)	7,100	12,767
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,686	△4,639
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	△100,513	△52,290
受取利息及び受取配当金	△1,137	△949
支払利息	44,622	48,282
持分法による投資損益(△は益)	△36,549	1,142
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△116,607	△507,491
原子力損害賠償費	117,793	507,350
固定資産売却益	—	△62,739
関係会社株式売却益	—	△123,331
インバランス収支還元損失	15,841	—
売上債権の増減額(△は増加)	△69,030	△119,387
仕入債務の増減額(△は減少)	163,053	114,956
その他	△43,013	△164,575
小計	470,906	△46,964
利息及び配当金の受取額	18,952	25,415
利息の支払額	△43,942	△46,967
東北地方太平洋沖地震による 災害特別損失の支払額	△16,281	△16,848
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	410,100	310,000
原子力損害賠償金の支払額	△406,553	△305,149
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△26,686	4,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,493	△75,673

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△551,904	△631,143
固定資産の売却による収入	1,159	63,653
工事負担金等受入による収入	22,739	24,591
投融資による支出	△33,821	△17,555
投融資の回収による収入	1,401	195,442
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△1,424	△18,501
その他	2,059	△5,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,791	△388,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	745,001	774,506
社債の償還による支出	△351,467	△475,835
長期借入れによる収入	—	5,138
長期借入金の返済による支出	△46,497	△23,765
短期借入れによる収入	4,402,840	4,379,165
短期借入金の返済による支出	△4,200,387	△4,366,662
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	42,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△20,000
その他	11,107	5,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,596	319,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	407,517	△144,468
現金及び現金同等物の期首残高	454,307	861,825
現金及び現金同等物の期末残高	861,825	717,357

注) 関連会社である株式会社ERAに持分法を適用するにあたり、2023年3月期から国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎としております。当該扱いは遡及適用されており、当該扱いに伴う影響額を2022年3月期の数値にも反映しております。

ESG情報

環境(Environment)

環境データ一覧表



環境にかかわる取り組み

1. 東京電力グループ5社

(東京電力ホールディングス、東京電力フエール & パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーおよび東京電力リニューアブルパワー)

基礎情報

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
国内 発電種類別設備容量(※1)					
設備容量合計	MW	18,199	18,200	18,122	
火力	MW	58	58	58	
石炭	MW	0	0	0	
LNG	MW	0	0	0	
石油	MW	58	58	58	
原子力	MW	8,212	8,212	8,212	
再生可能エネルギー	MW	9,929	9,930	9,852	
水力(※2)	MW	9,878	9,879	9,801	
太陽光	MW	30	30	30	
風力	MW	21	21	21	
地熱	MW	0	0	0	
バイオマス	MW	0	0	0	
国内 発電種類別発電電力量(送電端)(※1)					
発電電力量合計	GWh	11,937	13,106	11,706	
火力	GWh	159	157	156	
石炭	GWh	0	0	0	
LNG	GWh	0	0	0	
石油	GWh	159	157	156	
原子力	GWh	0	0	0	
再生可能エネルギー	GWh	11,778	12,948	11,550	
水力(※2)	GWh	11,722	12,882	11,489	
太陽光	GWh	29	29	24	
風力	GWh	26	37	36	
地熱	GWh	0	0	0	
バイオマス(※3)	GWh	0	0	0	
火力					
火力発電熱効率(低位発熱量)	%	-	-	-	
再生可能エネルギー					
国内外総開発規模	MW	138	192	326	
設備利用率					
原子力発電所	%	0	0	0	
送配電設備					
送配電線					
送電線 合計	km	41,059	40,966	41,037	
- 架空線(回線延長)	km	28,585	28,453	28,480	
- 地中線(回線延長)	km	12,474	12,513	12,557	
配電線 合計	km	382,290	383,415	384,544	
- 架空線延長	km	343,257	344,208	345,095	
- 地中線ケーブル延長	km	39,033	39,207	39,449	

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
送配電ロス率					
特別高圧(※4)	%	1.4	1.3	1.3	
高圧(※4)	%	3.9	3.9	3.7	
低圧(※4)	%	6.4	6.6	6.9	
全体	%	4.0	4.5	3.8	
1軒当たりの停電時間	分	7	7	5	
スマートメーター					
設置台数(※5)	万台	2,840	2,840	2,840	
設置率(※5)	%	100	100	100	
販売(東京電力エナジーパートナー)					
販売電力量	GWh	192,866	177,118	173,089	
CO ₂ 排出係数・排出量					
調整後排出係数(※6)	kg-CO ₂ /kWh	0.441	0.451	0.376	
基礎排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.447	0.457	0.457	
調整後排出量(※7)	千tCO ₂	85,100	79,900	65,100	
基礎排出量	千tCO ₂	86,300	80,900	79,100	
販売ガス量	千t	2,100	2,710	2,720	
環境法令遵守					
環境法令等に基づく行政処分、行政指導件数	件	0	0	0	307-1
重大な漏出実績					
化学物質や石油燃料等の流出により 周辺環境に著しい影響を及ぼした件数	件	0	0	0	

温室効果ガス等の排出

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
温室効果ガス 直接排出 (Scope1 排出量) (※8)					
Scope1 排出量 合計(※9)	千tCO ₂ eq	190	★192	193	
発電その他の活動によるCO ₂ 排出量	千tCO ₂	120	118	119	
車両(ガソリン車およびディーゼル車)によるCO ₂ 排出量	千tCO ₂	7	7	6	
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)	千tCO ₂ eq	63	67	68	
N ₂ O	千tCO ₂ eq	1	1	1	
HFCs(※10)	千tCO ₂ eq	3	3	6	
SF ₆ (※10)	千tCO ₂ eq	59	63	61	
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量					
N ₂ O	t	3	3	3	305-1
SF ₆ (※10)	t	2.6	2.8	2.7	
SF ₆ 回収率					
機器点検時	%	>99.5	99	>99.5	
機器撤去時	%	>99.5	99	99	
フロン類漏えい量					
フロン排出抑制法に基づくフロン類漏えい量	千tCO ₂ eq	5	6	9	
温室効果ガス 間接排出 (Scope2 排出量) (※11)					
Scope2 排出量 合計(マーケット基準) (※12)	千tCO ₂ eq	5,205	5,753(☆)	4,909	
Scope2 排出量 合計(ロケーション基準) (※13)	千tCO ₂ eq	5,207	5,744(☆)	4,888	
オフィス、発電所等での電力、熱・蒸気の 使用による排出量					
マーケット基準(※12)	千tCO ₂ eq	469	465	481	305-2
ロケーション基準(※13)	千tCO ₂ eq	471	456	461	
送配電ロスにより算出される排出量(※14)	千tCO ₂ eq	4,736	5,288	4,427	

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
Scope1,2以外のその他間接排出 (Scope3) (※15)					
Scope3 排出量 合計量	千tCO ₂ eq	110,119	102,116	106,400	
カテゴリー 1 購入した製品・サービス (※16)	千tCO ₂ eq	1,236	1,670	2,749	
カテゴリー 2 資本財	千tCO ₂ eq	1,906	1,758	1,988	
カテゴリー 3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 (※17)	千tCO ₂ eq	101,402	★91,342	94,174	
カテゴリー 4 輸送、配送(上流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 5 事業活動から出る廃棄物	千tCO ₂ eq	2	3	4	
カテゴリー 6 出張	千tCO ₂ eq	4	4	4	
カテゴリー 7 雇用者の通勤	千tCO ₂ eq	11	10	10	
カテゴリー 8 リース資材(上流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
その他(上流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 9 輸送、配送(下流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 10 販売した製品の加工	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 11 販売した製品の使用 (※18)	千tCO ₂ eq	5,559	★7,329	7,471	
カテゴリー 12 販売した製品の廃棄	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 13 リース資産(下流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 14 フランチャイズ	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 15 投資	千tCO ₂ eq	0	0	0	
その他(下流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
Scope1 および 2					
マーケット基準	千tCO ₂ eq	5,395	5,945	5,102	
ロケーション基準	千tCO ₂ eq	5,397	5,936	5,082	
Scope1, 2 および 3					
マーケット基準	千tCO ₂ eq	115,514	108,061	111,502	
ロケーション基準	千tCO ₂ eq	115,516	108,052	111,481	
大気汚染物質					
NO _x (窒素酸化物) 排出量	千t	2	2	2	
SO _x (硫黄酸化物) 排出量	千t	<1	<1	<1	
ばいじん排出量	千t	<0.1	<0.1	<0.1	
水銀排出量(※19)	千t	0	0	0	

エネルギー

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
エネルギー消費量					
合計	GJ	12,376,989	12,283,582	12,402,590	
発電その他の活動による消費量	GJ	1,738,099	1,705,628	1,723,232	
車両による消費量	GJ	106,536	96,981	94,970	
オフィス、発電所等における電力、熱・蒸気の使用に伴う消費量	GJ	10,532,354	10,480,973	10,584,387	
オフィス等エネルギー消費原単位					
本社や支社等建物の床面積あたりのエネルギー消費原単位	MJ/m ²	1,397	1,336	1,316	
再生可能エネルギー (自家発電設備)					
設置箇所数	箇所	17	15	14	
設備容量	kW	229	303	301	
発電電力量	MWh	227	225	223	

原材料

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
燃料消費量					
石炭	千t	<1	<1	<1	
石油類	ML	44	43	44	
LNG、LPG	千t	<1	<1	<1	
都市ガス	百万m ³	<1	<1	<1	
原子力発電用燃料	t	0	0	0	
バイオマス	千t	0	0	0	

水

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
水ストレス地域からの取水					
合計	千m ³	0	0	0	
取水					
合計	千m ³	47,420,172	49,463,282	47,263,796	
水力発電用河川水	千m ³	47,419,231	49,462,389	47,262,577	
工業用水	千m ³	67	73	384	
上水等	千m ³	849	794	811	
地下水	千m ³	25	27	24	
排水					
合計	千m ³	47,420,170	49,463,282	47,263,796	
消費量					
合計	千m ³	2	<1	<1	
排水処理					
処理水量(発電所の排水処理量)	千m ³	-	-	-	
発電所のCOD排出量	t	-	-	-	

廃棄物

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
産業廃棄物等					
総発生量	千t	144	148	140	
リサイクル量	千t	144	148	140	
埋立量	千t	<1	<1	<1	
リサイクル率	%	99.9	99.6	99.9	
PCB廃棄物					
PCB廃棄物総処理量	千t	26	27	18	
微量PCB汚染絶縁油	ML	4	4	4	
PCB汚染柱上変圧器	万台	7	5	3	
高圧トランス・コンデンサー類(高濃度) (※20)	台	3	24	-	
PCB機器保有管理状況(残存保有台数)					
PCB汚染柱上変圧器	万台	12	8	6	
高圧トランス・コンデンサー類(高濃度) (※20)	台	23	0	-	
石炭灰					
総処理量	千t	0	0	0	
リサイクル量	千t	0	0	0	
埋立量	千t	0	0	0	
リサイクル率	%	-	-	-	

その他

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
電動車両					
電動車両導入台数(特殊車両等除く)	台	569	656	720	
業務車両における電動車両導入率	%	15	18	21	
グリーン購入					
グリーン購入比率 (社内オフィス用品、金額ベース)	%	99.8	99.9	99.9	
コピープリンタ用紙使用量					
枚数 (A4換算)	百万枚	205	170	171	
重量	t	818	678	681	

2. 東京電力グループ(連結)

基礎情報

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
発電種類別設備容量					
設備容量合計	MW	18,350	18,354	18,269	
火力	MW	58	58	58	
石炭	MW	0	0	0	
LNG	MW	0	0	0	
石油	MW	58	58	58	
原子力	MW	8,212	8,212	8,212	
再生可能エネルギー	MW	10,080	10,084	9,998	
水力(※2)	MW	10,025	10,021	9,945	
太陽光	MW	31	39	30	
風力	MW	21	21	21	
地熱	MW	0	0	0	
バイオマス	MW	3	3	3	
発電種類別発電電力量(送電端)					
発電電力量合計	GWh	12,561	13,698	12,248	
火力	GWh	159	157	156	
石炭	GWh	0	0	0	
LNG	GWh	0	0	0	
石油	GWh	159	157	156	
原子力	GWh	0	0	0	
再生可能エネルギー	GWh	12,402	13,541	12,092	
水力(※2)	GWh	12,332	13,458	12,016	
太陽光	GWh	31	31	25	
風力	GWh	26	37	36	
地熱	GWh	0	0	0	
バイオマス(※21)	GWh	13	16	16	
販売					
販売電力量(※23)	GWh	204,484	233,812	242,784	
環境法令遵守					
環境法令等に基づく行政処分、行政指導件数	件	0	0	0	307-1
重大な漏出実績					
化学物質や石油燃料等の流出により周辺環境に著しい影響を及ぼした件数	件	0	0	0	
ISO 14001					
認証事業所(※22)	箇所	24	19	20	

温室効果ガス等の排出

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
温室効果ガス 直接排出 (Scope1 排出量)					
Scope1 排出量 合計	千tCO ₂ eq	203	203	205	305-1
温室効果ガス 間接排出 (Scope2 排出量)					
スコープ2 排出量 合計(マーケット基準)	千tCO ₂ eq	5,229	5,777	4,926	
スコープ2 排出量 合計(ロケーション基準)	千tCO ₂ eq	5,231	5,773	4,905	
オフィス、発電所等での電力、熱・蒸気の使用による排出量					305-2
マーケット基準	千tCO ₂ eq	493	489	498	
ロケーション基準	千tCO ₂ eq	495	485	478	
送配電ロスにより算定される排出量(再掲)	千tCO ₂ eq	4,736	5,288	4,427	
Scope1 および 2					
マーケット基準	千tCO ₂ eq	5,432	5,980	5,131	
ロケーション基準	千tCO ₂ eq	5,433	5,976	5,110	
スコープ1,2以外のその他間接排出 (スコープ3)					
スコープ3 排出量 合計(※24)	千tCO ₂ eq	-	-	106,727	

エネルギー

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
エネルギー消費量					
合計	GJ	13,084,756	13,122,744	12,952,697	302-1

水

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
取水					
合計	千m ³	51,300,384	52,787,101	50,621,370	
水力発電用河川水	千m ³	51,299,291	52,786,057	50,619,971	303-3
工業用水	千m ³	67	73	384	
上水等	千m ³	1,000	944	991	
地下水	千m ³	25	27	25	

廃棄物

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
産業廃棄物等					
総発生量	千t	179	212	152	306-3
リサイクル量	千t	179	212	152	306-4
埋立量	千t	<1	<1	<1	306-5
リサイクル率	%	99.8	99.6	99.7	

その他

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
電動車両					
電動車両導入台数(特殊車両等除く)(※22)	台	592	690	754	
グリーン購入					
グリーン購入比率(社内オフィス用品、金額ベース)	%	97.6	95.3	94.8	
コピープリンタ用紙使用量					
枚数(A4換算)	百万枚	323	247	249	
重量	t	1,289	985	993	

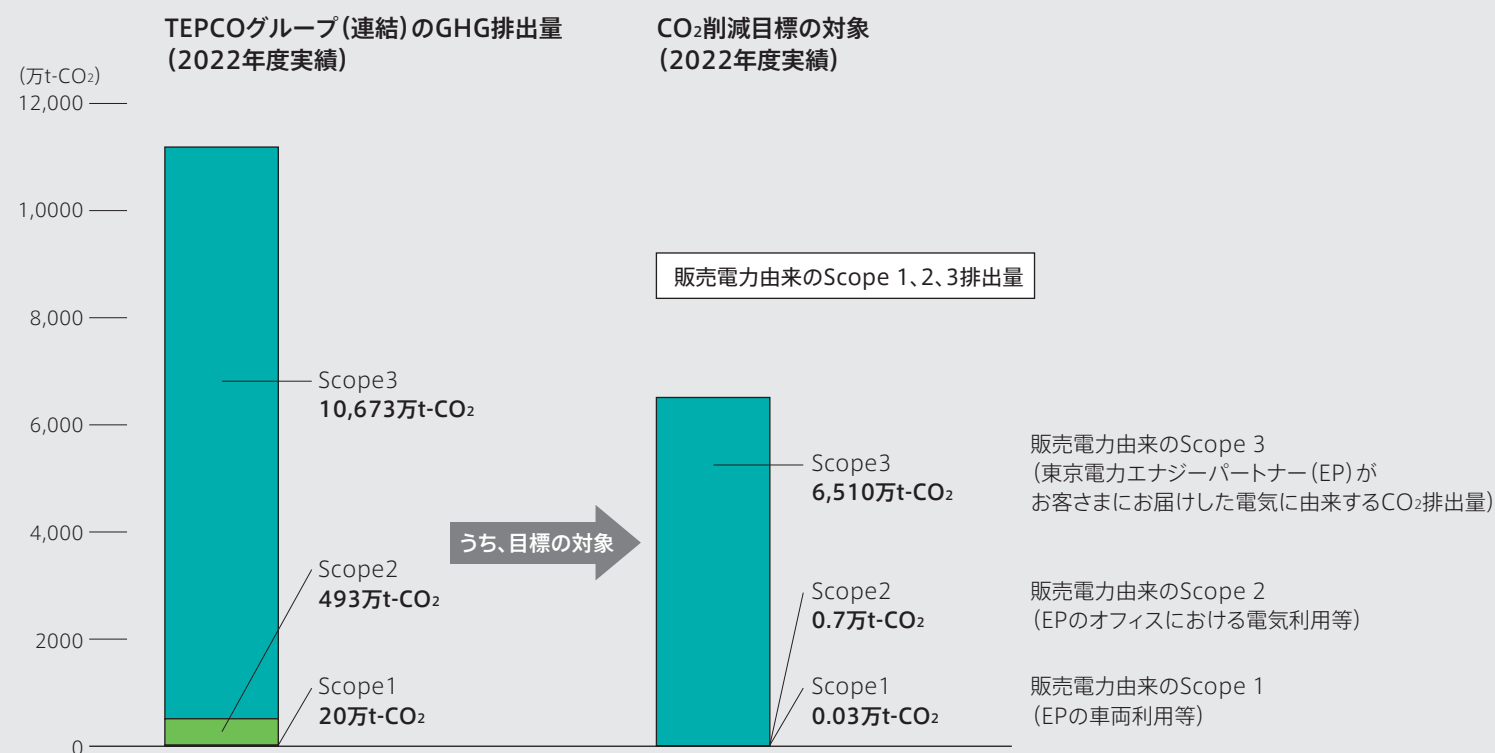
- ★で示す数値については、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている
(☆)で示す数値については、2022年11月にKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けたが、2023年に集計方法を見直し数値を適正変更
・有効数字の表示や四捨五入の関係上、合計値が一致しない場合あり
・2019年度実績以降、東京電力フェュエル&パワー株式会社の子会社である東京電力エナジーサービス株式会社の発電事業等の株式会社ERAへの統合により、火力発電設備に関連する項目において2018年度以前の実績と比較し大きな差あり
・東京電力グループ(連結)の値は、東京電力グループ75社の実績値に、その他の連結子会社の実績値に議決権比率を乗じた値を合算
・個別の注釈がない限り、掲載値は年度間(4月1日から3月31日)あるいは年度末(3月31日)時点の値
- ※1 出所:「電力調査統計(資源エネルギー庁)」
※2 揚水発電含む
※3 []内の値は火力の発電電力量のバイオマスに係る電力量を再掲
※4 2022年度実績から、電圧別の送配電ロス率は、年度当初に公表した託送供給等約款に記載されている電圧別の送配電ロス率とした。2019年度～2021年度実績も同様に適正
※5 一部取り替え作業が困難な場所などを除く全ての世帯への設置が完了したことから、2021年度以降は2020年度の値を記載
※6 調整後排出係数とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の余剰非化石価値相当量の配分や非化石証書の購入等に伴う調整を反映後のCO₂排出係数
※7 調整後排出量とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の余剰非化石価値相当量の配分や非化石証書の購入等に伴う調整を反映後のCO₂排出量
※8 Scope1 排出量とは、自らによる燃料の燃焼に伴う温室効果ガスの直接排出量。
原則として、日本の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」および「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に基づき
環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出係数を用いて算定。但し、車両によるCO₂排出量もScope1 排出量に含まれている
「フロン類削減量」に伴う排出量は「スコープ1 排出量 合計」に含まれない
※9 暦年(1月～12月)の値
※10 Scope2 排出量とは、消費した電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。
※11 マーケット基準とは、電力購入先ごとの排出係数に基づき算定する基準。購入先電気事業者の調整後排出係数及び温対法の熱・蒸気の排出係数を用いて算出
※12 ロケーション基準とは、平均的な排出係数(系統平均排出係数)に基づき算定する基準
※13 送配電ロス率に送配電ロス率を乗じて算出した送配電ロスに、一般送配電事業者の排出係数を送電端排出係数に換算した値を乗じて算出
※14 Scope3 排出量とは、Scope1、2に含まれない間接排出(自社の活動に関連する他社の排出)。以下のガイドライン等に従って算出
「Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard(GHGプロトコル)」「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(経済産業省、環境省)」
※15 2022年度実績から集計範囲を購入した製品、サービス全体に拡大
※16 発電用投入燃料の資源採取、生産および輸送に伴う排出量:総販売電力量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の燃料調達時の排出原単位を乗じて算出
当社グループ外から調達した電力の発電時における排出量:当社グループ外から調達した電力量に、電力の販売を行う当社グループ会社の基礎排出係数または一般送配電事業者の排出係数を乗じて算出
※17 販売されている都市ガスの使用段階での排出量:ガス販売量(熱量)に、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出係数を乗じて算出
※18 2019年度以降、大気汚染防止法上の水銀排出施設該当なし
※19 高濃度PCBの処分は2021年度末に終了
※20 []内の値のうち東京電力フェュエル&パワーの発電電力量については、火力の発電電力量のバイオマスに係る電力量の再掲値
※21 議決権比率による按分を実施せず合算
※22 2020年度以前は小売電力量のみ。2021年度以降は総販売電力量(小売電力量と卸電力量の合計)の値
※23 2022年度実績から集計範囲を連結子会社全体に拡大

TEPCOグループの温室効果ガス(GHG)排出量とCO₂削減目標(2030年度)との関係

2022年度のTEPCOグループのGHG排出量は、Scope3排出量(10,673万t-CO₂)が全体(11,186万t-CO₂)の95%以上を占めています。これは、2019年度に燃料・火力発電事業を株式会社JERAに完全移管したことが大きく影響しています。

当社グループの削減目標の設定に際しては、自らの直接・間接排出量である「Scope 1、2」に加えてサプライチェーン排出量である「Scope3」を対象にしています。具体的には、GHG排出量の大半を占める販売電力由来のCO₂排出量について2030年度に50%削減(2013年度比)する目標を掲げています。

Scope 1 : 自らによる燃料の燃焼に伴う直接排出
Scope 2 : 消費した電気、熱・蒸気に伴う間接排出
Scope 3 : サプライチェーン(上流・下流)の排出量



社会(Social)

社会データ一覧表

東京電力グループ(※1)

(1) 従業員に関する指標

	項目	単位	実績			GRI Standard
			2020年度	2021年度	2022年度	
1	従業員数(※2)	全体	30,574	27,898	27,585	102-7 405-1
		男性	26,749	24,244	23,937	
		女性	3,825	3,654	3,648	
2	平均年齢	全体	45.4	45.5	45.6	405-1
		男性	45.6	45.8	45.9	
		女性	43.4	43.5	43.7	
3	勤続年数	全体	24.6	24.6	24.5	-
		男性	24.9	24.9	24.9	
		女性	22.5	22.6	22.4	
4	離職率	全体	4.8	6.1	4.9	401-1
		男性	4.8	6.3	5.0	
		女性	4.4	4.4	4.2	
5	依願退職率	全体	0.9	1.1	1.0	401-1
		男性	0.8	1.1	1.0	
		女性	1.2	1.0	1.0	
6	管理職登用	最速年齢	36	35	37	405-1
		女性管理職数	286	273	279	
		女性管理職比率	5.50	5.80	5.98	
7	障がい者雇用	雇用率	2.20	2.22	2.20	405-1
8	新規採用数	全体	462	568	518	401-1
		男性	392	459	432	
		女性	70	109	86	
9	キャリア人財採用数 (高度専門人財)	全体	135	155	199	401-1
		男性	120	139	162	
		女性	15	16	37	
10	正規雇用労働者の 中途採用比率	全体	22.6	21.4	27.8	-
		男性	23.4	23.2	27.3	
		女性	17.6	12.8	30.1	
11	介護休職制度利用数	全体	4	8	6	-
		男性	2	4	4	
		女性	2	4	2	
12	育児休職制度取得率	全体	21.7	23.9	29.7	401-3
		男性	4.8	8.2	19.8	
		女性	100	93.6	89.6	
13	男性の育児休暇取得率	%	80.1	83.8	77.3	401-3

	項目	単位	実績			GRI Standard
			2020年度	2021年度	2022年度	
13	育児休職からの 復職率	全体	98.6	99.0	99.2	401-3
		男性	100	100	100	
		女性	98.4	98.7	98.6	
14	役員平均年齢(※3)	歳	55.6	56.4	56.8	-
15	組合加入従業員比率	%	100	100	100	102-7

(2) 安全衛生に関する指標

	項目	単位	実績			GRI Standard
			2020年度	2021年度	2022年度	
1	休業災害度数率(LTIR)(従業員)数(※4)	-	0.18	★0.08	0.20	403-2
2	労働災害強度率(従業員)	-	0.01	0.01	0.01	403-2
3	従業員負傷数	全体	10	5	11	403-2
		男性	9	5	8	
		女性	1	0	3	
4	請負・委託員負傷者数	人	38	42	49	403-2
5	死亡者数(従業員)	全体	0	0	0	403-2
		男性	0	0	0	
		女性	0	0	0	
6	死亡者数 (請負・委託員)	全体	0	2	2	403-2
		男性	0	2	2	
		女性	0	0	0	

(3) 人材育成・研修に関する指標

	項目	単位	実績			GRI Standard
			2020年度	2021年度	2022年度	
1	従業員研修費用 (全社共通研修等)	百万円	218	360	381	404-1
2	従業員研修時間数 (全社共通研修等)	延べ時間数	50,392	107,879	105,900	404-1

・★で示す数値については、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている

※1 本表における東京電力グループとは、東京電力ホールディングス、東京電力フュエル＆パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナー、東京電力リニューアブルパワーの5社

※2 従業員数は、出向・派遣を含む在籍人数

※3 社外役員および非常勤を除く

※4 度数率は100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数(休業災害を含む・被害災害は除く)

休業災害度数率=労働災害による死傷者数÷延べ労働時間数×1,000,000

算定対象は、東京電力グループの正社員及び派遣社員・出向社員を含む

東京電力グループ(※1)

(4)ダイバーシティ&インクルージョンに関する指標

基幹事業会社別の女性管理職比率等

2022年度	HD	EP	PG	RP	合計
女性管理職比率	5.3%	12.5%	5.2%	3.3%	5.9%
女性社員比率	11.6%	29.5%	11.6%	6.4%	13.2%
新卒採用女性比率	14.3%	30.8%	15.8%	10.9%	16.9%
全社員数(人)	7,594	2,767	16,042	1,182	27,585

基幹事業会社別の男女賃金格差

2022年度	HD	EP	PG	RP	合計
全労働者	84.1%	81.3%	79.8%	78.3%	82.1%
正規雇用	82.2%	79.8%	80.4%	75.5%	81.4%
労働者					
管理職	96.1%	95.2%	98.3%	101.3%	96.9%
一般職	88.0%	81.0%	81.6%	78.1%	83.8%
パート・有期労働者	96.3%	93.5%	61.5%	80.5%	68.3%

東京電力グループおよび連結子会社の指標(※5)

	項目		単位	実績			GRI Standard
				2020年度	2021年度	2022年度	
1	従業員数(※2)	全体	人	40,305	37,936	38,027	102-7 405-1
		男性		34,644	32,317	32,278	
		女性		5,661	5,619	5,749	
2	平均年齢	全体	歳	45.6	45.7	45.9	405-1
		男性		46.0	46.1	46.3	
		女性		43.0	43.0	43.1	
3	勤続年数	全体	年	22.5	22.3	22.1	-
		男性		23.0	22.8	22.6	
		女性		19.5	19.2	18.9	
4	離職率	全体	%	5.0	6.0	5.2	401-1
		男性		4.9	6.3	5.3	
		女性		4.3	4.8	4.4	
5	管理職登用	最速年齢	歳	33	35	32	405-1
		女性管理職数	人	356	349	360	
		女性管理職比率	%	4.79	5.50	5.53	
6	障がい者雇用	雇用率	%	2.56	2.58	2.54	405-1
7	新規採用数	全体	人	731	853	801	401-1
		男性		583	654	622	
		女性		148	199	179	
8	キャリア人財採用数 (高度専門人財)	全体	人	468	527	613	401-1
		男性		385	386	443	
		女性		83	141	170	
9	介護休職制度利用数	全体	人	8	10	12	-
		男性		3	6	6	
		女性		5	4	6	
10	育児休職制度取得率	全体	%	23.7	27.7	34.7	401-3
		男性		5.4	9.3	22.2	
		女性		100	99.4	97.8	
11	育児休職からの 復職率	全体	%	97	99.2	99.0	401-3
		男性		100	100	100	
		女性		97	98.9	98.3	
12	役員平均年齢(※3)		歳	56.1	56	54.9	-
13	組合加入従業員比率		%	99.7	99.8	99.6	102-7

※5 東京電力グループおよび連結子会社の実績

ガバナンス(Governance)

ガバナンスに関する指標

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会の構造				
取締役数	人	13	13	13
取締役会従業員代表数	人	0	0	0
階層的役員システム	—	一重構造	一重構造	一重構造
監査役数	人	0	0	0
執行役員制	—	該当	該当	該当
取締役兼執行役員数	人	0	0	0
取締役兼執行役員比率	%	0	0	0
取締役会の独立性				
社外取締役数	人	6	6	6
社外取締役比率	%	46.15	46.15	46.15
独立役員数	人	5	5	5
独立役員比率	%	38.46	38.46	38.46
CEO会長兼務	—	なし	なし	なし
独立取締役会長	—	該当	該当	該当
筆頭独立社外取締役	—	該当	該当	該当
筆頭取締役	—	なし	なし	なし
前最高経営責任者または同格取締役	—	なし	なし	なし
取締役会等の多様性				
女性取締役数	人	2	2	2
女性取締役比率	%	15.38	15.38	15.38
女性最高経営責任者(同等者)	—	なし	なし	なし
女性会長(同等者)	—	なし	なし	なし
役員数	人	48	58	58
社内昇格CEO(同等者)	—	該当	該当	該当
社外役員数	人	6	6	6
女性役員数	人	4	4	4
女性役員比率	%	8.33	6.9	6.9
最年少取締役年齢	歳	51	53	53
最年長取締役年齢	歳	74	75	76
取締役年齢幅	歳	23	22	23
取締役平均年齢	歳	61.23	63.15	62.39
取締役上限年齢	—	なし	なし	なし
取締役任期	年	1	1	1
執行取締役任期	年	1	1	1

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会				
取締役会回数	回	14	18	19
取締役会出席率	%	98.9	100	100
社外取締役出席率	%	97.92	100	100
取締役会出席率75%以下取締役数	人	0	0	0
指名委員会				
指名委員会人数	人	5	6	6
指名委員会独立役員数	人	3	3	3
指名委員会独立役員比率	%	60	50	50
独立指名委員会議長	—	該当	該当	該当
指名委員会社外取締役数	人	3	4	4
指名委員会回数	回	8	9	4
指名委員会出席率	%	97.92	100	100
監査委員会				
監査委員会人数	人	6	5	5
監査委員会独立役員数	人	4	4	4
監査委員会独立役員比率	%	66.67	80	80
独立監査委員会議長	—	該当	該当	該当
監査委員会社外取締役数	人	5	4	4
監査委員会回数	回	16	21	21
監査委員会出席率	%	97.37	100	100
報酬委員会				
報酬委員会人数	人	4	4	4
報酬委員会独立役員数	人	4	4	4
報酬委員会独立役員比率	%	100	100	100
独立報酬委員会議長	—	該当	該当	該当
報酬委員会社外取締役数	人	4	4	4
報酬委員会回数	回	5	10	7
報酬委員会出席率	%	100	100	100
社外報酬アドバイザー指名	—	なし	なし	なし
取締役会・役員の活動				
CSR/持続性委員会	—	該当	該当	該当
CSR社外取締役	—	なし	なし	なし
取締役/執行役(CSR担当)	—	該当	該当	該当
ESG運動執行役報酬	—	該当	該当	該当
ESG運動取締役報酬	—	なし	なし	なし

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
株主権				
ボイズンビル条項	—	なし	なし	なし
ボイズンビル計画株主承認	—	なし	なし	なし
ボイズンビルTIDE条項	—	なし	なし	なし
ボイズンビル・サンセット条項	—	なし	なし	なし
優先株発行白地委任の有無	—	なし	なし	なし
二重構造資本による議決権の優劣 普通株式	—	なし	なし	なし
報酬等の総額				
取締役				
支給人数	人	9	9	7
報酬等の額	百万円	94	98	104
執行役				
支給人数	人	14	17	17
報酬等の額	百万円	395	384	474

※企業のESG情報開示において、評価機関等から開示要求が多い項目を選定

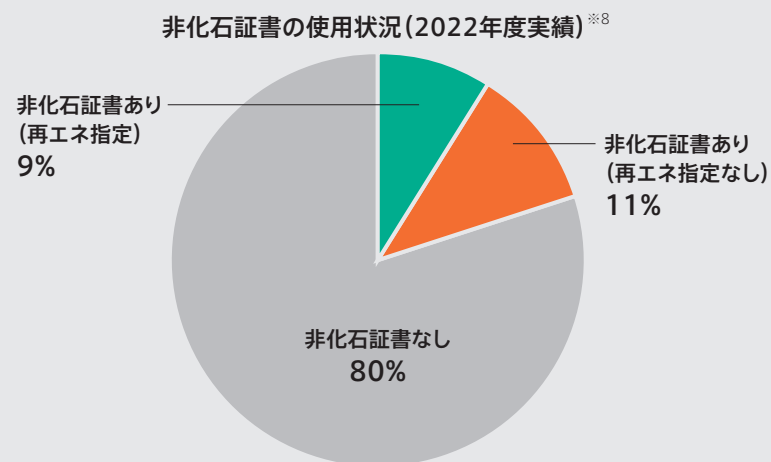
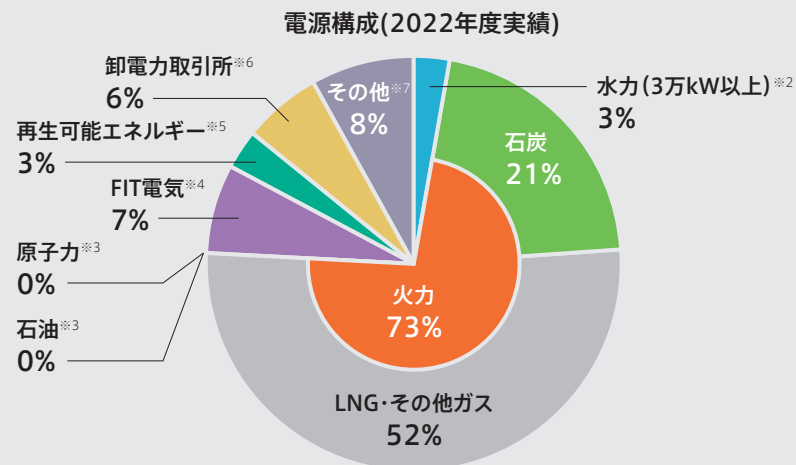
※役員数は取締役、執行役、執行役員、監査特命役員、フェロー、理事、参与を集計範囲として算出

※役員等の人数、年齢等に関する情報は、2021年6月29日、2022年7月1日、2023年7月1日、時点のもの

※当社の社外取締役は、小林取締役、大八木取締役、大西取締役、新川取締役、大川取締役、永田取締役の6名であり(2023年7月1日時点)、新川取締役を除いた5名を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届出を行っております。新川取締役は独立役員として届出は行っておりませんが、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準および当社の定める『社外取締役の独立性判断基準』を満たしております。

小売事業における電源構成・非化石証書の使用状況

東京電力エナジーパートナーがお客さまにお届けした電気の電源構成と非化石証書の使用状況^{※1}。



※1 東京電力エナジーパートナーは再生可能エネルギー100%メニューおよび実質再生可能エネルギー100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの電源構成および非化石証書の使用状況を示しております。

※2 再エネ指定の非化石証書を使用した電気です。

※3 0.5%未満のため、端数処理上0%と記載しております。

※4 東京電力エナジーパートナーがFIT電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用の全ての方から集めた再生可能エネルギー発電促進賦課金により賄われております。この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電等も含めてつくられた電気の全国平均のCO₂排出量を持った電気として扱われます。

※5 太陽光・風力・水力(3万kW未満)・バイオマスのうち、再エネ指定の非化石証書を使用した電気です。

※6 卸電力取引所から調達した電気には水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。

※7 他社から調達している電気で発電所が特定できないもの等が含まれます。

※8 非化石証書の使用状況(2022年度)には、2022年1月から2022年12月発電分の非化石証書を充当しています。

※構成比の合計は端数処理の関係で100%にならない場合や、内訳の合計が異なる場合があります。

東京電力エナジーパートナーのCO₂排出係数(2022年度実績)

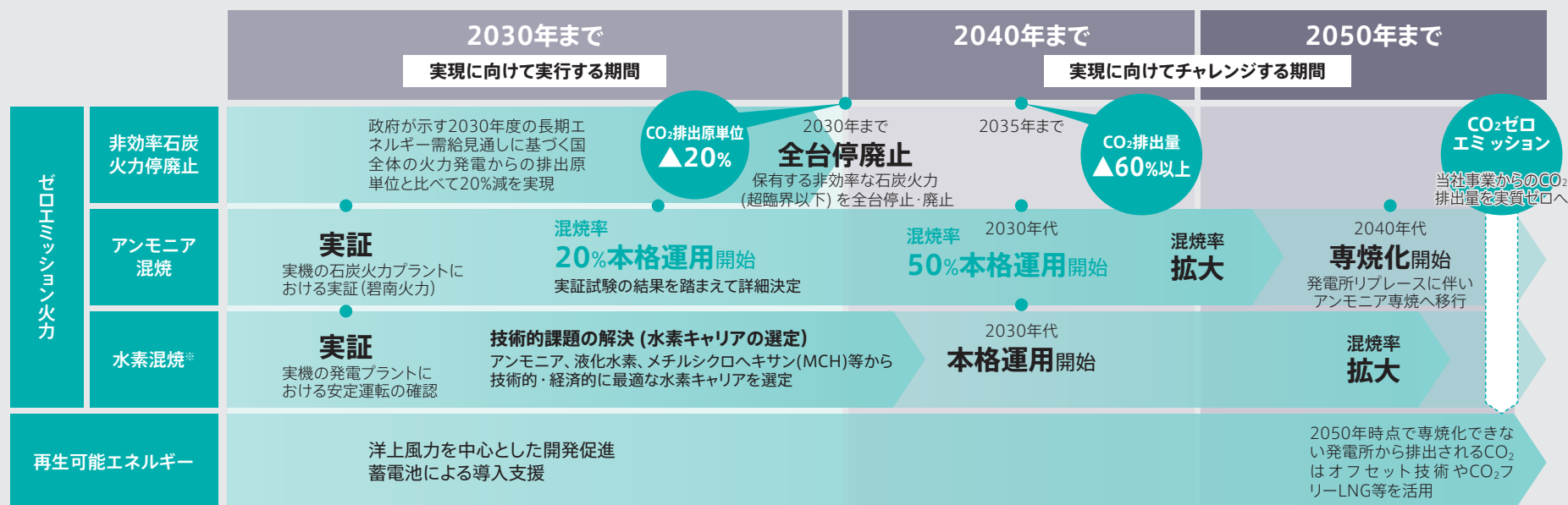
CO₂排出係数(調整後排出係数)は0.376kg-CO₂/kWh[※]

※「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国に報告した値です。

🔄 発電事業における電源構成はP2

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ

JERAは、世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供することをミッションとしています。持続可能な社会の実現に貢献するため、ミッションの完遂を通じて、2050年において国内外の事業のCO₂ゼロエミッションに挑戦します。JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策の整合性を前提としています。JERAは、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでいます。



本ロードマップは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していきます。前提が大幅に変更される場合はロードマップの見直しを行います。※ CO₂フリーLNGの利用も考慮しております。

JERA環境コミット2030

JERAはCO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。国内事業においては、2030年度までに次の点を達成します。

- ▶ 石炭火力については、非効率な発電所(超臨界以下)全台を停廃止します。また、高効率な発電所(超々臨界)へのアンモニアの混焼実証を進めます。
- ▶ 洋上風力を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。また、LNG火力発電のさらなる高効率化にも努めます。
- ▶ 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現します。

JERA環境コミット2035

JERAは次の取り組みを通じて、2035年度までに、国内事業からのCO₂排出量について2013年度比で60%以上の削減を目指します。

- ▶ 国の2050年カーボンニュートラルの方針に基づいた再生可能エネルギー導入拡大を前提とし、国内の再生可能エネルギーの開発・導入に努めます。
- ▶ 水素・アンモニア混焼を進め、火力発電の排出原単位の低減に努めます。

「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」、「JERA環境コミット」は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性ならびに政策との整合性およびその実現下における事業環境を前提としています。

社外からのESG評価

TEPCOグループは2019年4月にESG推進室を設置し、金融ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントや情報開示を強化するとともに、ESG投資に関わる外部評価にも積極的に対応してまいりました。その結果、持続可能な社会の発展に向けたESGの取り組みを積極的に推進している企業グループとして、さまざまな外部機関から高く評価されています。

特に、S&P Global CSAやFTSE Russell等のグローバルレベルのESG評価機関から国内電力トップクラスの評価を得ています。

また、GPIFが採用するESG指数である「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」「Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)」にも選定されています。今後も社外からの評価を踏まえながら、金融ステークホルダーの皆さまのニーズに応えた対話・情報開示に努め、企業価値の向上につなげてまいります。

2023年度 社外評価実績

評価機関	評価
CDP [※]	(気候変動) B (水管理) A-
S&P Global (CSA) [※]	66
FTSE Russell	3.9
Bloomberg (ESG 開示スコア)	64.06 (2023年9月時点)

※CDP、CSAは2022年度評価

社外評価指標

GPIFが採用するESG指数に選定



Morningstar 日本株式
ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)

ダイバーシティ関連の認定を獲得



次世代育成支援対策
推進法に基づく「くるみん」
企業に選定



女性活躍推進法に基づく
「えるぼし」企業に認定



Work with Pride
セクシャルマイノリティへの
取り組み評価に基づく
「Pride指標ゴールド」企業に認定

SASB INDEX

米国サステナビリティ会計基準審査会 (SASB) の提供する業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」に基づき、TEPCOグループにおける関連実績を整理しました。

SASBスタンダードは、主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、会計メトリクスの中には日本国内の事業活動には該当しない項目も含まれますが、

本スタンダードの趣旨に鑑み、可能な限りの情報開示に努めました。

引き続き、TEPCOグループは、IIRCフレームワークやSASBスタンダードをはじめ、効果的な情報開示フレームワークを統合報告書に取り入れることで、

金融ステークホルダーとのエンゲージメントをより実りあるものにしてまいります。

開示トピック	コード	会計メトリクス		カテゴリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	備考
環境									
温室効果ガス排出 電源計画	IF-EU-110a.1	(1)Scope1 排出量		定量的	t-CO ₂	203,000	203,000	205,000	日本では「規制市場」が存在しないため0%としています。 排出量報告義務とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガス（CO ₂ 、N ₂ O、SF ₆ 、HFCs）排出量の報告を意味しています。
		(2)排出規制下におけるScope1排出量の割合		定量的	%	0	0	0	
		(3)排出量報告義務下におけるScope1排出量の割合		定量的	%	95	95	95	
	IF-EU-110a.2	お客さまにお届けした電気に関連する 温室効果ガス排出量	(基礎排出量)	定量的	t-CO ₂	90,300,000	86,100,000	81,700,000	調整後排出量とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度に伴う調整等の反映後のCO ₂ 排出量です。
			(調整後排出量)	定量的	t-CO ₂	89,300,000	84,900,000	67,500,000	
	IF-EU-110a.3	○ 短期・長期のScope1排出量の削減計画 ○ 排出削減目標 ○ 上記目標に対する達成度の分析		考察・分析	—	TEPCOグループは、2019年4月に燃料・火力発電事業を株式会社JERAに移管したため、Scope1の排出量は20.5万トンと非常に少ない状況です。一方で、Scope3の大部分を占める、販売電力由来の温室効果ガス排出量については、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて、温室効果ガス排出量の算定・報告を求められています。そのため、当社グループは、販売電力由来のCO ₂ 排出量を2030年度までに50%削減（2013年度比）するという目標を掲げています。2013年度に1億3,920万tであったCO ₂ 排出量は、2022年度に約6,510万トンと約53%削減することができ、目標を達成しました。 ※2022年度CO ₂ 排出量は速報値です。詳細はP22に記載しております。			
	大気質	IF-EU-120a.1	次の大気汚染物質の大気中への排出量						
(1)NOx（N ₂ Oは除く）			定量的	t	2,000	2,000	2,000		
				定量的	%	100	100	100	
(2)SOx			定量的	t	<1000	<1000	<1000		
				定量的	%	100	100	100	
(3)粒子状物質（PM10）			定量的	t	非開示			SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示としています。	
(4)鉛			定量的	t	該当なし			2019年度以降、大気汚染防止法上の排出施設該当なし	
(5)水銀	定量的	t	該当なし						

開示トピック	コード	会計メトリクス	カテゴリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	備考
環境								
水資源管理	IF-EU-140a.1	(1)総取水量	定量的	1000m ³	51,300,384	52,787,101	50,621,370	
		うち水ストレスが高い／きわめて高い地域の割合	定量的	%	0	0	0	
		(2)水総消費量	定量的	1000m ³	2	<1	<1	
		うち水ストレスが高い／きわめて高い地域の割合	定量的	%	0	0	0	
	IF-EU-140a.2	取水・水質に係る法令等違反件数	定量的	件数	0	0	0	
	IF-EU-140a.3	水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	考察・分析	—	TEPCOグループは、日本の本州で200を超える箇所で水力発電所を運営しており、その発電電力量は当社グループ全体の約98%を占めています。発電時にCO₂を排出しないクリーンな水力発電事業には、水資源の利用が不可欠であり、以下のリスク管理を行っています。 水力発電所のダム・堰堤下流では、河川の環境を維持するために必要な水を放流するとともに、発電のために河川から取水する水は、法令に基づき許可を得た取水量を遵守しています。また、豪雨による河川増水が予想される際には、国との治水協定に基づいてダムからの事前放流等を行うこととしており、地域の防災においても豪雨被害軽減の重要な役割を担っています。水リスクの特定のため「WRI Aqueduct Water Risk Atlas」ツールを用いて当社グループ設備立地地域の水ストレスを検証した結果は次の通りです。 本ツールの「Baseline Water Stress」によると、当社グループの事業領域において、水ストレスは最大でも「Medium-high」であり、水ストレス地域に水力発電所等の設備立地はなく、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定しています。本ツールの「Future Water Stress」においては、水ストレスは変わらないとの示唆がありますが、本結果を参考にしつつ、特定の河川や流域、さらには発電所等の立地地点における実際の水利状況等からリスクアセスメントを実施し、引き続きリスク管理に努めてまいります。 今後は、気候変動による洪水等の物理的リスクにおける当社グループ設備への影響等について、長期的な戦略を検討してまいります。			
石炭灰管理	IF-EU-150a.1	石炭灰発生量	定量的	t	0	0	0	
		石炭灰リサイクル率	定量的	%	—	—	—	
	IF-EU-150a.2	石炭灰の処分場件数(アメリカ環境保護庁によるハザードポテンシャル分類と構造安全性評価による分類に基づく)	定量的	件数	—	—	—	対象なし
社会資本								
低廉なエネルギー	IF-EU-240a.1	(1)家庭用のお客さまの平均的な電気料金(1kWhあたり)	定量的	円	25.13	27.44	31.95	
		(2)業務用のお客さまの平均的な電気料金(1kWhあたり)	定量的	円	18.63	20.45	28.72	(2)および(3)については、契約口数が多い契約種別より算出しております。
		(3)産業用のお客さまの平均的な電気料金(1kWhあたり)	定量的	円				
	IF-EU-240a.2	(1)家庭用のお客さまにおける平均月額電気料金(ご使用量500kWh)	定量的	円	12,614	13,371	14,833	
		(2)家庭用のお客さまにおける平均月額電気料金(ご使用量1,000kWh)	定量的	円	39,133	41,651	45,305	
	IF-EU-240a.3	(1)電気料金不払いによる供給停止件数(家庭用)	定量的	件	340,048	478,471	242,977	電気料金不払いによる解約件数(特定小売供給約款に基づく供給停止件数は除く)
		(2)うち30日以内に供給再開された割合	定量的	%	実績なし			支払期日を経過してなお支払われない場合は、電気需給約款に基づき需給契約の解約(契約解除)をすることを定めております。供給停止および供給再開については、電気需給約款に定めていないため「実績なし」としています。
	IF-EU-240a.4	需要家の電気料金に影響を与える外部要因(電力供給管内の経済状況を含む)	考察・分析	—	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。東京電力パワーグリッド管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えており、そのため管内に未電化地域は存在しないと認識しております。その上で、電気料金に影響を与える指標としては、国の制度に関係する再生可能エネルギー賦課金、また、火力燃料の価格変動を電気料金に反映する燃料調整費であると認識しています。			

開示トピック	コード	会計メトリクス	カテゴリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	備考
人的資本								
労働安全衛生	IF-EU-320a.1	(1)労働災害事故発生割合 (TRIR: 件数×20万/延べ労働時間)【社員】	定量的	%	0.037	0.017	0.041	SASBスタンダードでは死亡割合についての具体的計算式を提示していないため、件数の報告としています。
		労働災害事故発生割合 (TRIR: 件数×20万/延べ労働時間)【請負・委託員】	定量的	%	0.068	0.088	0.125	
		(2)労働災害による死亡率(件数)【社員】	定量的	件数	0	0	0	
		労働災害による死亡率(件数)【請負・委託員】	定量的	件数	0	2	2	
		(3)ヒヤリハット発生率 (NMFR: 件数×20万/延べ労働時間)【社員】	定量的	%	0.09	0.029	0.085	
		ヒヤリハット発生率 (NMFR: 件数×20万/延べ労働時間)【請負・委託員】	定量的	%	0.11	0.14	0.19	
ビジネスモデル・イノベーション								
需要家のエネルギー効率と需要	IF-EU-420a.2	電力供給量 (MWh) のうち、スマートグリッドによる供給の割合	定量的	%	(1) 100[%] (2) 約2,840万台	(1) 100[%] (2) 約2,840万台	(1) 100[%] (2) 約2,840万台	(1) 東京電力パワーグリッド管内におけるスマートメーター普及率 (2) 普及台数 ※一部取り替え作業が困難な場所等を除く全ての世帯への設置が完了したことから、2021年度以降は2020年度の値を記載
	IF-EU-420a.3	省エネの取り組みによる削減電力量	定量的	MWh	電化・省エネソリューション提案件数： 約750社 39,000件超の実績 Webサービスによる省エネのご紹介： 12,022,552件 (Webサービス会員登録件数)			削減電力量に代わる定量的データとして、電化・省エネソリューション提案件数、およびWebサービスによる省エネのご紹介件数を開示いたします。 ※東京電力エナジーパートナーではお客さまの電化や省エネに対してさまざまなソリューションを提供いたします (参考URL：https://www.tepco.co.jp/ep/solution/) ※Webサービスとは、でんき家計簿、くらしTEPCO、ビジネスTEPCOのことを指し、月々の電気料金や使用量のグラフ比較等を通じて、電気の手順な使い方をはじめお客さまのお役に立てるような情報をお届けする、東京電力エナジーパートナーの無料サービスです
リーダーシップ・ガバナンス								
原子力安全と危機管理	IF-EU-540a.1	原子力発電機(ユニット)数の合計 (米原子力規制委員会のアクションマトリックスコラムでの分類に基づく)	定量的	ユニット数	17基 (内訳：福島第一原子力発電所6基、福島第二原子力発電所4基、柏崎刈羽原子力発電所7基)			※福島第一原子力発電所は全号機廃止済、福島第二原子力発電所は全号機廃止を決定済、柏崎刈羽原子力発電所は全号機停止中です ※柏崎刈羽原子力発電所については、安全対策工事の遂行、核物質防護に関する一連の不適切事案の発生を踏まえた原子力規制委員会による追加検査等に対応しております。
	IF-EU-540a.2	原子力の安全管理・危機管理について	考察・分析	—	当社は、原子力安全に関するモニタリングのために、取締役会の諮問機関で国内外の有識者から構成される「原子力改革監視委員会」や取締役会直轄の社内組織である「原子力安全監視室」を設置しております。また、核セキュリティに関するモニタリングのために、社外専門家の視点で当社の核セキュリティに関わる取り組みを評価する「核セキュリティ専門家評価委員会」や社長直轄の社内組織である「核物質防護モニタリング室」を設置しております。			
系統強靱性	IF-EU-550a.1	サイバーセキュリティ・物理的リスクに関する規制の不遵守件数	定量的	件数	非開示			実績を開示することによるサイバー攻撃を引き起こすリスクに鑑み、開示を差し控えさせていただきます。
	IF-EU-550a.2	(1) 需要家1軒当たりの年間平均停電時間 (SAIDI) ※一定規模以上の災害による停電も含む	定量的	分	7	7	5	
	IF-EU-550a.2	(2) 需要家1軒当たりの年間平均停電回数 (SAIFI) ※一定規模以上の災害による停電も含む	定量的	件数	0.11	0.11	0.13	
	IF-EU-550a.2	(3) 1回の停電が復旧するまでの平均時間 (CAIDI) ※一定規模以上の災害による停電も含む	定量的	分	63.64	63.64	38.46	

コード	事業メトリクス	カテゴリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	備考
IF-EU-000.A	(1) 家庭用のお客さま件数	定量的	口数	15,764,000	14,879,000	14,703,000	
	(2) 業務用のお客さま件数	定量的	口数	195,000	185,000	182,000	(2) および(3)の合計
	(3) 産業用のお客さま件数	定量的	口数				
	参考：その他、家庭用を除く低圧供給の契約口数	定量的	口数	7,217,000	7,300,000	7,346,000	
IF-EU-000.B	(1) 家庭用のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh	69,900,000	65,267,000	61,653,000	
	(2) 業務用のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh	129,200,000	116,103,000	111,692,000	(2) および(3)の合計
	(3) 産業用のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh				
	(4) その他のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh	5,400,000	4,904,000	4,927,000	家庭用を除く低圧供給の電力量
	(5) 卸のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh	非開示			電力自由化による競争上の理由から、開示を差し控えていただきます。
IF-EU-000.C	送電線の長さ 架空線(回線延長)	定量的	km	28,585	28,453	28,480	
IF-EU-000.C	送電線の長さ 地中線(回線延長)	定量的	km	12,474	12,513	12,557	
IF-EU-000.C	配電線の長さ 架空線延長	定量的	km	343,257	344,208	345,095	
IF-EU-000.C	配電線の長さ 地中線ケーブル延長	定量的	km	39,033	39,207	39,449	
IF-EU-000.D	全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合	定量的	MWh	12,561,000	13,698,000	12,248,000	
	主要資源による発電割合 石炭	定量的	%	0	0	0	
	LNG	定量的	%	0	0	0	
	原子力	定量的	%	0	0	0	
	石油	定量的	%	1	1	1	
	水力	定量的	%	98	98	98	
	太陽光	定量的	%	0.2	0.2	0.2	
	風力	定量的	%	0.2	0.3	0.3	
	その他再生可能エネルギー	定量的	%	0.1	0.1	0.1	
	その他ガス	定量的	%	0	0	0	
	規制市場における発電割合	定量的	MWh,%	該当なし			日本では「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としています。
IF-EU-000.E	卸電力購入量	定量的	MWh	非開示			電力自由化による競争上の理由から、開示を差し控えていただきます。

株式情報

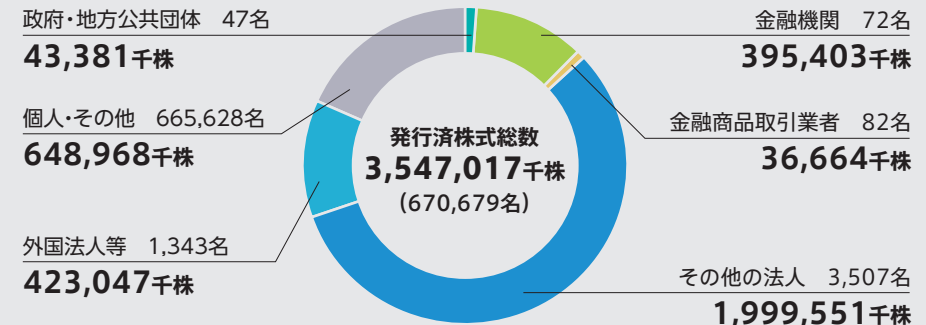
2023年3月31日時点

株式基本情報

証券コード	9501
上場金融商品取引所 (証券取引所)	東京証券取引所(プライム市場)
発行可能株式総数	14,100,000,000株
発行済株式総数	普通株式 1,607,017,531株 A種優先株式 1,600,000,000株 B種優先株式 340,000,000株 合 計 3,547,017,531株
1単元の株式数	普通株式 100株 A種優先株式 100株 B種優先株式 10株
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載※
株式に関する取り扱い	株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社 連絡先： 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います

所有者別株式保有状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1,940,000	54.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	214,947	6.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	64,866	1.83
東京電力グループ従業員持株会	52,947	1.49
東京都	42,676	1.20
株式会社三井住友銀行	35,927	1.01
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	27,078	0.76
日本生命保険相互会社	26,400	0.74
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	22,091	0.62
JP MORGAN CHASE BANK 385781	20,509	0.58

※出資比率は、自己株式(普通株式3,312,105株)を控除して計算しております



Facebook

www.facebook.com/OfficialTEPCO



X (旧 : Twitter)

www.tepco.co.jp/twitter/index-j.html



Instagram

www.instagram.com/tepco.official/



YouTube

www.youtube.com/user/TEPCOofficial



TEPCOグループ 環境・社会・ガバナンス (ESG) 情報

www.tepco.co.jp/about/esg/index-j.html

問い合わせ先

東京電力ホールディングス株式会社 ESG推進室

〒100-8560 東京都千代田区千代田1丁目1番3号

TEL 03-6373-1111 (代表) EMAIL admin-esg@tepco.co.jp

ホームページアドレス www.tepco.co.jp

本統合報告書の印刷
工程で使用した電力
量はすべて風力発電に
よるグリーン電力でま
かなわれています



編集後記

「TEPCO統合報告書2023」制作チーム ESG推進室

「TEPCO統合報告書」は、主な読者である国内外の金融ステークホルダーの皆さまとの双方向の対話を促進するためのコミュニケーションツールとしての活用を意識し制作しています。

報告期間中における社会情勢への対応や、TEPCOグループにおける経営上の変化をご報告するとともに、読者の皆さまから頂戴した情報開示に関するご要望については、できる限り本報告書に反映するよう心がけています。

ご意見の中には、情報開示に関する課題にとどまらず、経営そのものへの問題提起やご提案も含まれます。経営課題の解決につながるようなご意見については、ESG委員会等を通じた経営層へのインプットにより、社内議論を喚起しています。その結果、経営改善や新たな価値創造の成果につながれば、本報告書でご紹介し、さらなる有益なエンゲージメントが実現すると考えています。

読者の皆さまとのエンゲージメントは、本報告書の発展のみならず、当社グループの価値創造を希求する持続可能な成長に不可欠です。引き続き忌憚のないご意見をお聞かせくださいますようお願いいたします。



東京電力ホールディングス株式会社
経営企画ユニット ESG推進室長
勝部 安彦

ESG調査グループマネージャー
富田 優樹

www.tepco.co.jp